

令和 元 年度

富谷市各種会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書

富谷市健全化判断比率及び  
資金不足比率審査意見書

富谷市監査委員



富 監 発 第 2 8 号  
令和 2 年 8 月 1 9 日

富谷市長 若 生 裕 俊 殿

富谷市監査委員 眞 山 巳千子

富谷市監査委員 浅 野 武 志

#### 決算審査等意見の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された令和元年度富谷市一般会計・特別会計決算及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和元年度富谷市基金運用状況報告書並びに地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和元年度富谷市水道事業会計決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

あわせて、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定により審査に付された令和元年度富谷市健全化判断比率及び同法第 2 2 条第 1 項の規定により審査に付された令和元年度富谷市資金不足比率を審査したので、次のとおり意見を提出します。



# 目 次

## 令和元年度富谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

|     |                    |    |
|-----|--------------------|----|
| 第 1 | 審査の対象              | 1  |
| 第 2 | 審査の期間              | 1  |
| 第 3 | 審査の方法              | 1  |
| 第 4 | 審査の結果              | 1  |
| 1   | 一般会計決算について         | 1  |
| 2   | 特別会計決算について         | 2  |
| 3   | 総括                 | 3  |
| 第 5 | 決算の概況等             | 5  |
| 1   | 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況 | 5  |
| 2   | 一般会計歳入歳出決算         | 6  |
| (1) | 概況                 | 6  |
| (2) | 歳入                 | 7  |
| (3) | 歳出                 | 29 |
| 3   | 特別会計歳入歳出決算         | 43 |
| (1) | 概況                 | 43 |
| (2) | 国民健康保険特別会計         | 44 |
| (3) | 下水道事業特別会計          | 48 |
| (4) | 介護保険特別会計           | 51 |
| (5) | 後期高齢者医療特別会計        | 54 |
| 4   | 収入未済額・不納欠損額一覧      | 57 |
| 5   | 財産に関する調書           | 59 |

## 令和元年度富谷市基金運用状況審査意見

|     |       |    |
|-----|-------|----|
| 第 1 | 審査の対象 | 61 |
| 第 2 | 審査の期間 | 61 |
| 第 3 | 審査の方法 | 61 |
| 第 4 | 審査の結果 | 61 |
| 第 5 | 運用の状況 | 61 |

## 令和元年度富谷市水道事業会計決算審査意見

|     |              |    |
|-----|--------------|----|
| 第 1 | 審査の対象        | 63 |
| 第 2 | 審査の期間        | 63 |
| 第 3 | 審査の方法        | 63 |
| 第 4 | 審査の結果        | 63 |
| 1   | 決算の概況        | 63 |
| 2   | 改善を要する指摘事項   | 64 |
| 3   | 総括           | 64 |
| 第 5 | 決算の概況等       | 65 |
| 1   | 予算の執行        | 65 |
| (1) | 収益的収入及び支出    | 65 |
| (2) | 資本的収入及び支出    | 66 |
| 2   | 経営成績         | 68 |
| (1) | 損益           | 68 |
| (2) | 収益           | 69 |
| (3) | 費用           | 70 |
| 3   | 財政状況         | 72 |
| (1) | 資産           | 72 |
| (2) | 負債及び資本       | 73 |
| (3) | キャッシュ・フロー計算書 | 75 |
|     | (参考資料)       | 76 |

## 令和元年度決算に基づく富谷市健全化判断比率審査意見

|     |       |    |
|-----|-------|----|
| 第 1 | 審査の対象 | 86 |
| 第 2 | 審査の期間 | 86 |
| 第 3 | 審査の方法 | 86 |
| 第 4 | 審査の結果 | 86 |

## 令和元年度決算に基づく富谷市資金不足比率審査意見

|     |       |    |
|-----|-------|----|
| 第 1 | 審査の対象 | 88 |
| 第 2 | 審査の期間 | 88 |
| 第 3 | 審査の方法 | 88 |
| 第 4 | 審査の結果 | 88 |

### 凡 例

#### 一般会計・特別会計

- 本文中の金額は、原則として円単位で表示した。
- 本文中の「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 比率等は、原則として小数点第1位まで表示し、表示単位未満は四捨五入して表示しているため、内訳の合計が100とならない場合がある。  
ただし、各種会計決算書中、令和元年度富谷市各種会計歳入歳出決算総括表での比率を優先している。
- 「収入率」は、予算現額に対する収入済額の割合、「収納率」は、調定額に対する収入済額の割合、「執行率」は、予算現額に対する決算額の割合である。
- 各表中の符号の用法については、次のとおりである。  
「—」・・・・・・当該数値のないもの、算出不能又は不要のもの。  
「0.0」・・・・・・表示単位未満のもの  
「△」・・・・・・負の数値又は減少した数値

#### 水道事業会計

- 各表中に用いた数字は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計及び対前年度比較が一致しない場合がある
- 予算決算比較対照表の数値については、消費税及び地方消費税を含み、財務諸表の数値については、消費税及び地方消費税を除いている。
- 「執行率」は、予算現額に対する決算額の比率である。
- 構成比及び対前年度増減率は、表中の数値によって算出(表示単位未満を四捨五入)した。したがって構成比等については、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法については、次のとおりである。  
「—」・・・・・・当該数値のないもの、算出不能又は不要のもの。  
「0.0」・・・・・・表示単位未満のもの  
「△」・・・・・・負の数値又は減少した数値





# 令和元年度富谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和元年度富谷市一般会計歳入歳出決算

令和元年度富谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和元年度富谷市下水道事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度富谷市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和元年度富谷市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

上記各会計の証書類, 歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書

令和元年度富谷市財産に関する調書

## 第2 審査の期間

令和2年7月2日から令和2年7月30日まで

## 第3 審査の方法

審査は, 令和元年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類, 歳入歳出決算事項別明細書, 実質収支に関する調書, 財産に関する調書について, 関係部課長等からの説明聴取等の方法により計数の正確性, 支出命令等との符号, 収支の適法性等について実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された令和元年度一般会計・特別会計歳入歳出決算, 歳入歳出決算事項別明細書, 実質収支に関する調書及び財産に関する調書は, いずれも関係法令に準拠して作成されており, かつ, それらの計数は証書類と符合し正確であり, 予算執行状況についてもおおむね適正であると認める。

審査結果の概要は, 次に記述するとおりである。

### 1 一般会計決算について

一般会計の歳入及び歳出の決算概要について, 歳入決算額は15,393,300,748円で, 前年度に比べ12.8%, 1,747,109,348円の増加となっている。主な要因は, 財産収入で304,842,276円, 分担金及び負担金で105,319,632円減少したものの, 市税で182,939,603円, 国庫支出金で357,970,927円, 繰入金で276,726,273円, 繰越金で733,678,155円が増加したことなどによるものである。歳出決算額は14,391,844,772円で, 前年度に比べ15.6%, 1,938,937,384円の増加となっている。主な要因は, 総務費で822,537,620円, 民生費で218,664,833円, 教育費で581,722,787円, 災害復旧費で230,690,944円, 公債費で235,925,651円が増加したことなどによるものである。

その結果, 歳入歳出差引額は1,001,455,976円となり, 実質収支は722,219,976円の黒字

となっている。また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は160,749,036円の赤字となったものの、実質単年度収支においては666,257,964円の黒字となっている。

収入未済額については、国庫支出金と市債を除いた収入未済額は147,278,140円となっており、市税は減少しているものの、諸収入においては災害援護資金貸付金元利収入が増加している。不納欠損額については、市税において4,877,433円となり、前年度より11,181,420円の減少となっている。

次に、一般会計における主な指標を見ると、財政力指数は、令和元年度は0.83で前年度0.82に比べ0.01ポイント向上している。経常収支比率は90.8%で、1.0ポイント改善された。実質公債費比率は前年度と変わらず△2.0%で、健全な水準が維持されている。

現在進められている行政改革を通し、住民ニーズや費用対効果の検証のもと、これまで以上に事業の選択と集中を進め、今後とも計画的かつ健全な財政運営に努められたい。

## 2 特別会計決算について

特別会計では、4会計の合計で歳入決算額は7,810,895,633円で、前年度に比べ1.7%、130,256,359円増加し、歳出決算額は7,684,834,209円で、前年度に比べ1.5%、113,843,774円増加している。その結果、形式収支126,061,424円、実質収支126,061,424円の黒字であり、単年度収支においても18,944,585円の黒字となっている。

収入未済額については161,383,317円となっており、前年度に比べ3,061,263円増加し、不納欠損額は11,611,453円で、前年度に比べ1,154,867円の増加となっている。

## 3 総括

令和元年度の一般会計決算額は、前年度に比べ歳入が12.8%、歳出が15.6%増加し、歳入歳出ともに過去最高額となっている。

昨年5月に元号が平成から令和に代わり、10月には消費税が引き上げられ、幼児教育・保育の無償化がスタートされた。これらに伴いプレミアム付商品券の発行による経済対策や教育・保育に係る給付事業や各種支援交付金事業、また、統一地方選挙の執行、台風19号被害による災害復旧事業などが歳入歳出を押し上げた。また、本市として、市内小・中学校冷房設備整備や富谷小学校児童クラブ棟整備、小規模保育施設整備などの教育・保育環境の整備とともに、富谷宿観光交流ステーション整備事業などが実施された。

これらの事業についても歳入歳出ともに増加している要因の一つであるが、特に、小中学校冷房設備整備事業においては、県内でいち早く導入を決断し、児童生徒の教育環境の整備が図られたことは、本年のコロナ禍の状況下においても大きく貢献し、その効果が発揮され

たものと評価するものである。また、歳入の根幹をなす市税においても、個人・法人市民税とともに、固定資産税などの増加により増収となっている。その中で、市税の収納率は前年度を0.3ポイント上回り98.3%となっている。これは、平成23年度から9年連続して通算7.87ポイント上昇している状況であり、大いに評価するものである。

一方で、減債基金を活用し、平成14年度以来となる既発行債の一部を繰上償還し、約8,800千円の利子分の削減が図られているとともに、このような状況の中で、臨時財政対策債が9年ぶりに「ゼロ」となっている。

以上のことから、令和元年度決算については、本市の現状と課題、市民ニーズを捉え、本市が掲げている総合計画並びに行政改革基本方針に基づく選択と集中により、的確に対応した行財政運営と評価するものである。

次に、会計全体の決算を通して、以下、留意改善すべき事項3点について意見を付す。

1点目は、収入未済額の縮減対策である。

決算における収入未済額は、国庫支出金を除いた一般会計が147,278,140円、特別会計分が161,383,317円となっている。市税及び国民健康保険税等においては前年度に比べ減少しており、これは、コンビニ納付など多様な納税手法と滞納未然防止対策などの徴収努力、宮城県地方税滞納整理機構との連携による滞納整理等により縮減されてきているものと推察され、その取組みを高く評価するものである。

しかし一方で、分担金及び負担金、諸収入においては増加しており、特に、災害援護資金貸付金元利収入は、返済納期到来者の増加とともに今後も増えてくるものと予測される。また、市税はもとより、奨学資金貸付金元利収入や給食費納付金なども依然として多額の収入未済額が認められることから、納税者及び受益者の負担の公平性並びに歳入確保のため、引き続き適切な徴収対策と債権管理に当たられ、一層の縮減に努められたい。

特に、私債権については、平成31年3月に策定されている「富谷市私債権対応マニュアル」による適切な運用と管理を期待するものである。他方で、公債権及び私債権に係る収入未済額の管理、縮減に向けた取り組みについては、組織的な体制の整備が必要な時期に来ているものと認識し、その検討を望むものである。

2点目は、事務処理の適正化である。

前回の決算審査意見書において改善を要する事項として指摘した会計事務処理に係る支払遅延については改善されてきたものの、例月現金出納検査の実施に合わせて行ってきた契約関係書類の検査から、一部に事務処理の改善を要する事案が確認された。

行政改革実施プランにおいても職員の事務処理能力の向上に取り組みられ、その一つとして「業務手順書」の整備がなされているところであり、また、財務会計、文書、契約に係る事務

処理マニュアルも整備されているところであるが、運用面においては、理解不足とともに、周知徹底が十分なされていない状況が見られた。

そこで、対応策の一つとして、平成29年の地方自治法の改正に伴い制度化されている内部統制システムの構築について、検討を望むものである。

本市は義務化の対象自治体ではないものの、その基本的な背景に、限られた人員で、いかにミスをなくし、適切かつ効率的に事務処理に繋げるかが課題と考えられており、リスクの事前回避や組織マネジメントの視点においても有効な手段の一つと言われている。

一方で、内部統制の整備・運用を考えた場合、全く新しい概念を導入し、既存の作業に新たな作業が加わるものではなく、必ずしも大きな事務負担やコストを強いるものでもない。先ずは、既存のルールやマニュアル、手順書の周知に留まらず、それが有効に機能しているかを確認するモニタリングのシステム化に取り組みながら、改善し続けることにより、本市に合った内部統制が構築されて行くことを期待するものである。

3点目は、行政改革の一層の推進とその継続についてである。

令和元年度は、平成30年3月に策定された基本方針に基づく行政改革実施プランの中間年である。その中で、行政経営能力の向上については、東向陽台幼稚園の民営化に係る事業者が決定するとともに、学校給食センターにおいては令和2年4月から一部民間委託による業務が開始されている。また、持続可能な財政運営については、ふるさと納税等の取組の充実や、前述した既発行債の繰上償還による利子分の縮減、また、財源の有効活用を図りながら、選択と集中による財政運営により、9年ぶりに臨時財政対策債「ゼロ」となるなど、職員一丸となって取り組まれ着実に成果が現れている。

しかし一方で、本市においても少子・高齢化が加速し、今後、扶助費等の社会保障関連費用はもとより、公共施設の老朽化に伴う維持費、大規模改修費、更新等に要する費用などに加え、今なお収束の目処が立っていない新型コロナウイルス感染症の発生による社会的、経済的影響や異常気象に見られる自然災害など、不測の事態に備えた行財政運営が求められる。

現状では、財政調整基金等の保有額や実質公債費比率を見れば健全な水準が維持されているものの、今後、このような事態を踏まえれば、予断を許さない状況である。

したがって、限られた人員でより効果的・効率的な行財政運営を行っていく必要があることから、これまで以上に庁内各部局間の連携を図り、住民ニーズや費用対効果の検証のもと、選択と集中による歳出の削減に努められるとともに、受益者負担の適正化、新たな歳入確保策に取り組むなど、引き続き行財政改革に取り組まれることを強く望むものである。

## 第5 決算の概況等

### 1 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況

令和元年度決算額は、一般会計において、歳入 15,393,300,748 円（対前年度比 12.8%増加）、歳出 14,391,844,772 円（対前年度比 15.6%増加）であり、特別会計では、歳入 7,810,895,633 円（対前年度比 1.7%増加）、歳出 7,684,834,209 円（対前年度比 1.5%増加）であった。

一般会計及び特別会計の歳入、歳出の決算額を合計すると、歳入は 23,204,196,381 円で前年度に比べ 1,877,365,707 円増加し、歳出は 22,076,678,981 円で前年度に比べ 2,052,781,158 円増加した。

一般会計・特別会計歳入歳出決算状況

(単位：円・%)

| 区 分  | 令和元年度   |                | 平成30年度 |                | 対前年度増減比較 |               |        |
|------|---------|----------------|--------|----------------|----------|---------------|--------|
|      | 金額      | 執行率            | 金額     | 執行率            | 金額       | 増減率           |        |
| 一般会計 | 予算現額    | 16,208,807,000 | -      | 13,919,903,000 | -        | 2,288,904,000 | 16.4   |
|      | 歳 入     | 15,393,300,748 | 94.9   | 13,646,191,400 | 98.0     | 1,747,109,348 | 12.8   |
|      | 歳 出     | 14,391,844,772 | 88.7   | 12,452,907,388 | 89.4     | 1,938,937,384 | 15.6   |
|      | 歳入歳出差引額 | 1,001,455,976  | -      | 1,193,284,012  | -        | △ 191,828,036 | △ 16.1 |
| 特別会計 | 予算現額    | 7,772,634,000  | -      | 7,649,790,000  | -        | 122,844,000   | 1.6    |
|      | 歳 入     | 7,810,895,633  | 100.4  | 7,680,639,274  | 100.4    | 130,256,359   | 1.7    |
|      | 歳 出     | 7,684,834,209  | 98.9   | 7,570,990,435  | 98.9     | 113,843,774   | 1.5    |
|      | 歳入歳出差引額 | 126,061,424    | -      | 109,648,839    | -        | 16,412,585    | 15.0   |
| 合 計  | 予算現額    | 23,981,441,000 | -      | 21,569,693,000 | -        | 2,411,748,000 | 11.2   |
|      | 歳 入     | 23,204,196,381 | 96.7   | 21,326,830,674 | 98.8     | 1,877,365,707 | 8.8    |
|      | 歳 出     | 22,076,678,981 | 92.0   | 20,023,897,823 | 92.8     | 2,052,781,158 | 10.3   |
|      | 歳入歳出差引額 | 1,127,517,400  | -      | 1,302,932,851  | -        | △ 175,415,451 | △ 13.5 |

## 2 一般会計歳入歳出決算

### (1) 概況

決算額は歳入 15,393,300,748 円、歳出 14,391,844,772 円であり、予算現額 16,208,807,000 円に対する執行率は歳入が 94.9%、歳出が 88.7%で、歳入歳出差引額は 1,001,455,976 円となっている。

翌年度へ繰越すべき財源 279,236,000 円（繰越明許費繰越額）を差し引いた当年度実質収支は、722,219,976 円の黒字となり、翌年度への剰余繰越しとなっている。また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 160,749,036 円の赤字となったが、実質単年度収支は 666,257,964 円で、昨年を引き続き、黒字になっている。

一般会計決算収支状況

(単位：円・%)

| 区 分                       | 令和元年度<br>(A)   | 平成30年度<br>(B)  | 比較増減           |               |        |
|---------------------------|----------------|----------------|----------------|---------------|--------|
|                           |                |                | (A) - (B)      | 増減率           |        |
| 予算現額                      | 16,208,807,000 | 13,919,903,000 | 2,288,904,000  | 16.4          |        |
| 歳入総額                      | 収入済額           | 15,393,300,748 | 13,646,191,400 | 1,747,109,348 | 12.8   |
|                           | 予算対比           | 94.9           | 98.0           | △ 3.1         | -      |
| 歳出総額                      | 支出済額           | 14,391,844,772 | 12,452,907,388 | 1,938,937,384 | 15.6   |
|                           | 予算対比           | 88.7           | 89.4           | △ 0.7         | -      |
| 歳入歳出差引額 ①                 | 1,001,455,976  | 1,193,284,012  | △ 191,828,036  | △ 16.1        |        |
| 翌年度へ繰り越すべき財源              | 継続費通次繰越額       | 0              | 0              | 0             | -      |
|                           | 繰越明許費繰越額       | 279,236,000    | 310,315,000    | △ 31,079,000  | △ 10.0 |
|                           | 事故繰越し繰越額       | 0              | 0              | 0             | -      |
| 計 ②                       | 279,236,000    | 310,315,000    | △ 31,079,000   | △ 10.0        |        |
| 当年度実質収支額 ③=①-②            | 722,219,976    | 882,969,012    | △ 160,749,036  | △ 18.2        |        |
| 財政調整基金積立金<br>(歳計余剰金積立金) ④ | 0              | 0              | 0              | -             |        |
| 翌年度繰越金 ③-④                | 722,219,976    | 882,969,012    | △ 160,749,036  | △ 18.2        |        |
| 前年度実質収支額 ⑤                | 882,969,012    | 607,243,457    | 275,725,555    | 45.4          |        |
| 単年度収支 ⑥=③-⑤               | △ 160,749,036  | 275,725,555    | △ 436,474,591  | △ 158.3       |        |
| 地方債繰上償還額 ⑦                | 250,000,000    | 0              | 250,000,000    | -             |        |
| 財政調整基金積立金 ⑧               | 577,007,000    | 72,018,000     | 504,989,000    | 701.2         |        |
| 財政調整基金取崩額 ⑨               | 0              | 0              | 0              | -             |        |
| 実質単年度収支 ⑥+⑦+⑧-⑨           | 666,257,964    | 347,743,555    | 318,514,409    | 91.6          |        |

## (2) 歳 入

歳入決算額は15,393,300,748円で、前年度に比べ1,747,109,348円(12.8%)の増加となっている。これは、財産収入や分担金及び負担金等が減少したものの、市税や地方特例交付金、国・県支出金、繰入金、繰越金等が増加したものである。

収入済額の款別構成比率は、市税が6,294,432,568円(40.9%)と最も大きく、以下主なものは、国・県支出金合せて3,255,169,198円(21.2%)、地方交付税1,696,979,000円(11.0%)の順となっており、これら4科目で全体の73.1%を占めている。

一方で、収入未済額は334,606,323円で、前年度に比べ603,672,991円(15.3%)減少している。主な収入未済は、市税103,815,866円(31.0%)、国庫支出金187,328,183円(56.0%)、諸収入32,411,004円(9.7%)となっている。

不納欠損額4,877,433円は市税で、前年度に比べ11,181,420円(69.6%)の減少となっている。

なお、予算執行状況、款別収入状況、収入未済額、不納欠損額の款別状況は第1表～第4表、収入未済額及び不納欠損額状況の科目別内訳は、p57の収入未済額・不納欠損額一覧表のとおりである。

第1表 予算執行状況

(単位：円・%)

| 区 分          | 令和元年度<br>(A)   | 平成30年度<br>(B)  | 比較増減          |        |
|--------------|----------------|----------------|---------------|--------|
|              |                |                | (A) - (B)     | 増減率    |
| 予算現額         | 16,208,807,000 | 13,919,903,000 | 2,288,904,000 | 16.4   |
| 調定額          | 15,732,784,504 | 14,057,299,967 | 1,675,484,537 | 11.9   |
| 収入済額         | 15,393,300,748 | 13,646,191,400 | 1,747,109,348 | 12.8   |
| 予算対比         | 94.9           | 98.0           | △ 3.1         | -      |
| 調定対比         | 97.8           | 97.0           | 0.8           | -      |
| 不納欠損額        | 4,877,433      | 16,134,953     | △ 11,257,520  | △ 69.8 |
| 収入済額中還付を要する額 | 690,590        | 1,257,786      | △ 567,196     | △ 45.1 |
| 収入未済額        | 334,606,323    | 394,973,614    | △ 60,367,291  | △ 15.3 |

第2表 款別収入状況

(単位：円・%)

| 区 分                   | 令和元年度          |       | 平成30年度         |       | 比較増減          |         |
|-----------------------|----------------|-------|----------------|-------|---------------|---------|
|                       | 決算額            | 構成比率  | 決算額            | 構成比率  | 増減            | 増減率     |
| 1 市税                  | 6,294,432,568  | 40.9  | 6,111,492,965  | 44.8  | 182,939,603   | 3.0     |
| 2 地方譲与税               | 145,253,014    | 0.9   | 143,184,000    | 1.0   | 2,069,014     | 1.4     |
| 3 利子割交付金              | 4,133,000      | 0.0   | 8,095,000      | 0.1   | △ 3,962,000   | △ 48.9  |
| 4 配当割交付金              | 19,875,000     | 0.1   | 16,957,000     | 0.1   | 2,918,000     | 17.2    |
| 5 株式等譲渡所得割交付金         | 12,181,000     | 0.1   | 14,538,000     | 0.1   | △ 2,357,000   | △ 16.2  |
| 6 地方消費税交付金            | 819,108,000    | 5.3   | 866,262,000    | 6.3   | △ 47,154,000  | △ 5.4   |
| 7 ゴルフ場利用税交付金          | 36,904,204     | 0.2   | 35,799,498     | 0.3   | 1,104,706     | 3.1     |
| 8 自動車取得税交付金及び環境性能割交付金 | 29,029,594     | 0.2   | 42,048,000     | 0.3   | △ 13,018,406  | △ 31.0  |
| 9 地方特例交付金             | 174,072,000    | 1.1   | 70,299,000     | 0.5   | 103,773,000   | 147.6   |
| 10 地方交付税              | 1,696,979,000  | 11.0  | 1,565,429,000  | 11.5  | 131,550,000   | 8.4     |
| 11 交通安全対策特別交付金        | 7,095,000      | 0.0   | 7,187,000      | 0.1   | △ 92,000      | △ 1.3   |
| 12 分担金及び負担金           | 168,543,198    | 1.1   | 273,862,830    | 2.0   | △ 105,319,632 | △ 38.5  |
| 13 使用料及び手数料           | 109,061,390    | 0.7   | 110,727,389    | 0.8   | △ 1,665,999   | △ 1.5   |
| 14 国庫支出金              | 2,212,577,640  | 14.4  | 1,854,606,713  | 13.6  | 357,970,927   | 19.3    |
| 15 県支出金               | 1,042,591,558  | 6.8   | 877,934,241    | 6.4   | 164,657,317   | 18.8    |
| 16 財産収入               | 81,807,217     | 0.5   | 386,649,493    | 2.8   | △ 304,842,276 | △ 78.8  |
| 17 寄附金                | 58,201,539     | 0.4   | 17,091,034     | 0.1   | 41,110,505    | 240.5   |
| 18 繰入金                | 289,040,717    | 1.9   | 12,314,444     | 0.1   | 276,726,273   | 2,247.2 |
| 19 繰越金                | 1,193,284,012  | 7.8   | 459,605,857    | 3.4   | 733,678,155   | 159.6   |
| 20 諸収入                | 503,531,097    | 3.3   | 482,107,936    | 3.5   | 21,423,161    | 4.4     |
| 21 市債                 | 495,600,000    | 3.2   | 290,000,000    | 2.1   | 205,600,000   | 70.9    |
| 合 計                   | 15,393,300,748 | 100.0 | 13,646,191,400 | 100.0 | 1,747,109,348 | 12.8    |



第3表 収入未済額の款別状況

(単位：円・%)

| 区 分         | 令和元年度       |       | 平成30年度      |       | 比較増減         |        |
|-------------|-------------|-------|-------------|-------|--------------|--------|
|             | 決算額         | 構成比率  | 決算額         | 構成比率  | 増減           | 増減率    |
| 1 市税        | 103,815,866 | 31.0  | 107,637,255 | 27.3  | △ 3,821,389  | △ 3.6  |
| 12 分担金及び負担金 | 10,814,720  | 3.2   | 10,172,240  | 2.6   | 642,480      | 6.3    |
| 13 使用料及び手数料 | 236,550     | 0.1   | 229,340     | 0.1   | 7,210        | 3.1    |
| 14 国庫支出金    | 187,328,183 | 56.0  | 210,475,000 | 53.3  | △ 23,146,817 | △ 11.0 |
| 20 諸収入      | 32,411,004  | 9.7   | 29,259,779  | 7.4   | 3,151,225    | 10.8   |
| 21 市債       | 0           | 0.0   | 37,200,000  | 9.4   | △ 37,200,000 | 皆減     |
| 合 計         | 334,606,323 | 100.0 | 394,973,614 | 100.0 | △ 60,367,291 | △ 15.3 |

第4表 不納欠損額の款別状況

(単位：円・%)

| 区 分    | 令和元年度     |       | 平成30年度     |       | 比較増減         |        |
|--------|-----------|-------|------------|-------|--------------|--------|
|        | 決算額       | 構成比率  | 決算額        | 構成比率  | 増減           | 増減率    |
| 1 市税   | 4,877,433 | 100.0 | 16,058,853 | 99.5  | △ 11,181,420 | △ 69.6 |
| 20 諸収入 | 0         | 0.0   | 76,100     | 0.5   | △ 76,100     | 皆減     |
| 合 計    | 4,877,433 | 100.0 | 16,134,953 | 100.0 | △ 11,257,520 | △ 69.8 |

## ア 財政の構造

### (ア) 自主財源と依存財源

自主財源と依存財源の区分は、収入の調達方法による分類である。

自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金等であり、依存財源は、地方交付税、国・県支出金、地方譲与税、地方消費税交付金等の国又は県からの交付金、市債等である。歳入決算額を自主財源及び依存財源別に見ると、自主財源は8,683,796千円で、前年度に比べ、市税、寄付金、繰入金、繰越金が増加し、分担金及び負担金、財産収入が減少している。また、依存財源は6,709,505千円で、地方交付税、国・県支出金、市債が増加している。

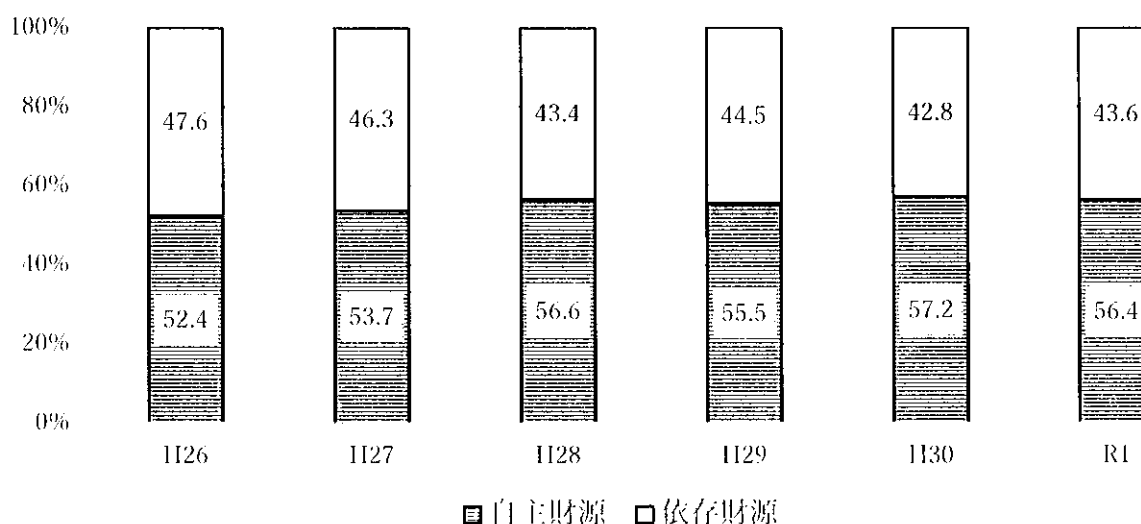
全体の構成比率では、自主財源56.4%、依存財源43.6%となっており、自主財源の比率は、前年度より0.8ポイント低下している。

自主財源・依存財源の推移

(単位：千円・%)

| 区 分  | 令和元年度      |       | 平成30年度     |       | 対前年度比較    |      |
|------|------------|-------|------------|-------|-----------|------|
|      | 金 額        | 構成比率  | 金 額        | 構成比率  | 金 額       | 増減率  |
| 自主財源 | 8,683,796  | 56.4  | 7,812,089  | 57.2  | 871,707   | 11.2 |
| 依存財源 | 6,709,505  | 43.6  | 5,834,102  | 42.8  | 875,403   | 15.0 |
| 合 計  | 15,393,301 | 100.0 | 13,646,191 | 100.0 | 1,747,110 | 12.8 |

自主財源・依存財源の構成割合の推移



(イ) 一般財源と特定財源

一般財源と特定財源の区分は、その用途を基準とした分類である。

一般財源は市税、地方交付税、地方消費税交付金等であり、特定財源は国庫支出金、県支出金、繰越金、地方債である。

一般財源及び特定財源別に見ると、一般財源は10,622,198千円で、市税や地方交付税等の増加により、前年度に比べ695,072千円(7.0%)増加している。また、特定財源は4,771,103千円で、国・県支出金や繰越金等の増加により、前年度に比べ1,052,038千円(28.3%)増加している。

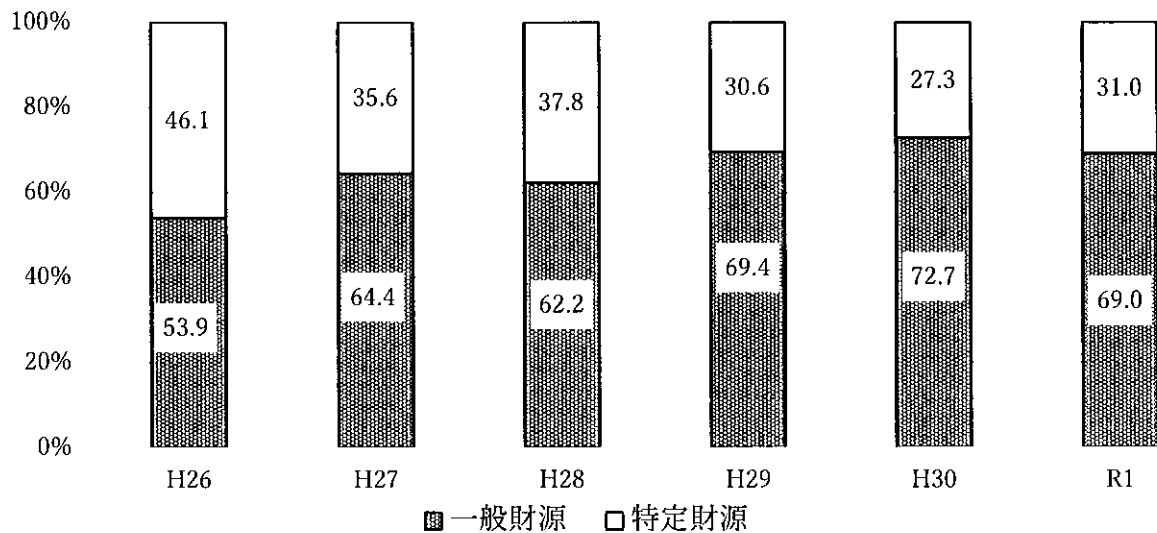
全体の構成比率では一般財源69.0%、特定財源31.0%となっており、一般財源の比率は前年度を3.7ポイント低下した。

一般財源・特定財源の推移

(単位：千円・%)

| 区 分  | 令和元年度      |       | 平成30年度     |       | 対前年度比較    |      |
|------|------------|-------|------------|-------|-----------|------|
|      | 金 額        | 構成比率  | 金 額        | 構成比率  | 金 額       | 増減率  |
| 一般財源 | 10,622,198 | 69.0  | 9,927,126  | 72.7  | 695,072   | 7.0  |
| 特定財源 | 4,771,103  | 31.0  | 3,719,065  | 27.3  | 1,052,038 | 28.3 |
| 合 計  | 15,393,301 | 100.0 | 13,646,191 | 100.0 | 1,747,110 | 12.8 |

一般財源・特定財源の構成割合の推移 (単位：%)



### (ウ) 経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入の区分は、収入の継続性と安定性を基準とした分類である。

経常的収入は12,102,031千円で、前年度に比べ、地方消費税交付金、自動車取得税交付金及び環境性能割交付金等が減少しているものの、市税、地方特例交付金、地方交付税等が増加したことにより405,206千円(3.5%)増加している。一方、臨時的収入は3,291,270千円で、前年度に比べ1,341,904千円(68.8%)の増加となっている。これは、財産収入は減少したものの、小・中学校空調設備整備事業や災害復旧事業に伴い国庫支出金、県支出金、市債が増加しているとともに、起債の繰上償還に充てるための減債基金からの繰入金、平成30年度の歳計剰余金繰越金の増加等によるものである。

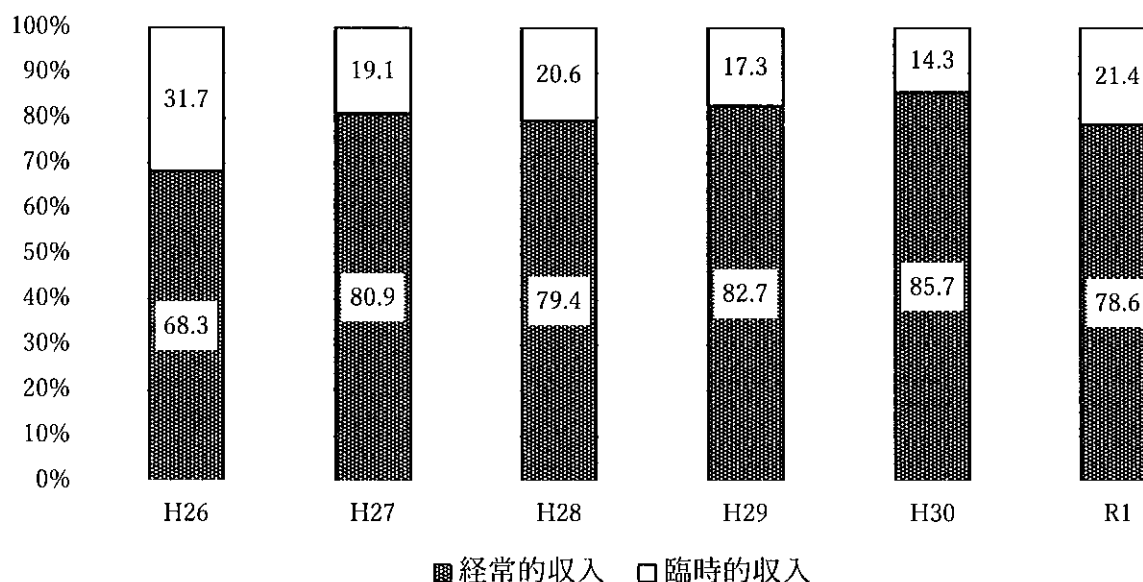
なお、構成比率では、経常的収入が78.6%、臨時的収入が21.4%となっている。

経常的収入、臨時的歳入状況

(単位：千円・%)

| 区 分   | 令和元年度      |       | 平成30年度     |       | 対前年度比較    |      |
|-------|------------|-------|------------|-------|-----------|------|
|       | 決算額        | 構成比率  | 決算額        | 構成比率  | 決算額       | 増減率  |
| 経常的収入 | 12,102,031 | 78.6  | 11,696,825 | 85.7  | 405,206   | 3.5  |
| 臨時的収入 | 3,291,270  | 21.4  | 1,949,366  | 14.3  | 1,341,904 | 68.8 |
| 合 計   | 15,393,301 | 100.0 | 13,646,191 | 100.0 | 1,747,110 | 12.8 |

経常的収入・臨時的収入構成比率の推移 (単位：%)



## イ 款別収入状況

### 第1款 市 税

市税収入状況

(単位：円・%)

| 区 分             | 令和元年度<br>(A)  | 平成30年度<br>(B) | 比較増減         |        |
|-----------------|---------------|---------------|--------------|--------|
|                 |               |               | (A) - (B)    | 増減率    |
| 予算現額            | 6,106,510,000 | 5,998,921,000 | 107,589,000  | 1.8    |
| 調定額             | 6,403,125,867 | 6,235,189,073 | 167,936,794  | 2.7    |
| 収入済額            | 6,294,432,568 | 6,111,492,965 | 182,939,603  | 3.0    |
| 予算対比            | 103.1         | 101.9         | 1.2          | -      |
| 調定対比            | 98.3          | 98.0          | 0.3          | -      |
| 不納欠損額           | 4,877,433     | 16,058,853    | △ 11,181,420 | △ 69.6 |
| 滞納処分執行停止期間満了    | 1,441,427     | 11,067,421    | △ 9,625,994  | △ 87.0 |
| 滞納処分執行停止即不納欠損処分 | 358,464       | 2,647,354     | △ 2,288,890  | △ 86.5 |
| 時効完成            | 3,077,542     | 2,344,078     | 733,464      | 31.3   |
| 収入済額中還付を要する額    | 685,090       | 1,212,306     | △ 527,216    | △ 43.5 |
| 収入未済額           | 103,815,866   | 107,637,255   | △ 3,821,389  | △ 3.6  |
| 現年度分            | 31,113,056    | 44,426,692    | △ 13,313,636 | △ 30.0 |
| 滞納繰越分           | 72,702,810    | 63,210,563    | 9,492,247    | 15.0   |
| 収 納 率           | 98.3          | 98.0          | 0.3          | -      |

歳入の根幹をなす市税の決算額は6,294,432,568円で、前年度に比べ、182,939,603円(3.0%)増加し、歳入全体に占める割合は40.9%となっている。市税の税目別構成比では、市民税が53.1%、固定資産税が40.6%で、この二つの税目で市税全体の93.7%を占めている。

決算額を前年度と比較すると、皆減となった特別土地保有税を除く全ての税目で増加している。特に固定資産税においては、償却資産の申告額、開発行為等に伴う地目変更による評価額の上昇などが主な要因となっている。

収納率は98.3%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

税目別決算状況内訳については、別表のとおりである。

なお、収入未済額及び不納欠損額状況の内訳については、p57の収入未済額・不納欠損額一覧表のとおりである。

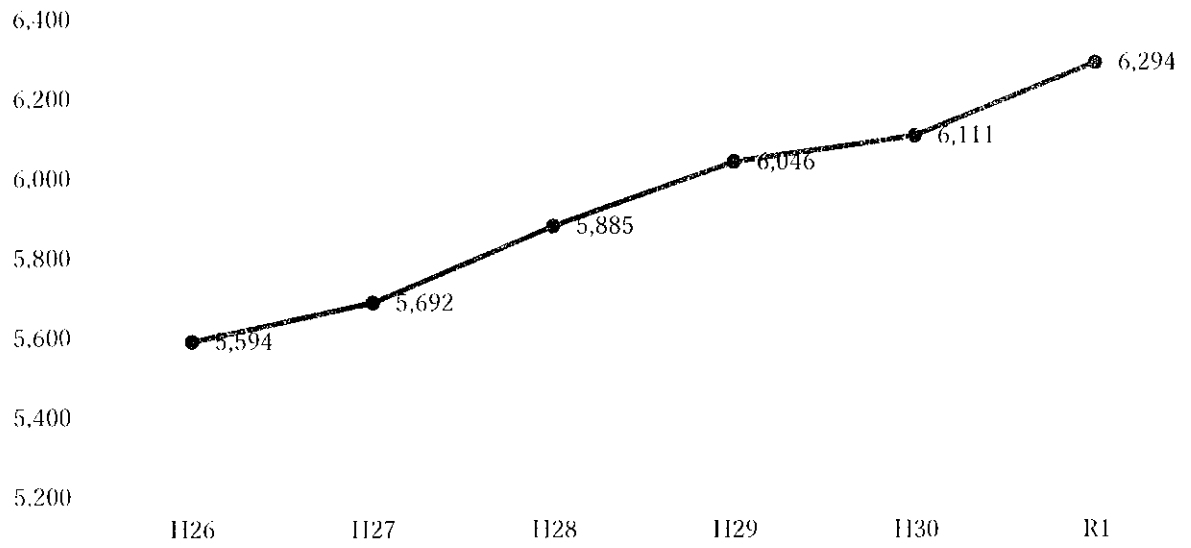
税目別決算状況内訳

(単位：円・%)

| 区 分     |       | 令和元年度         |       | 平成30年度        |       | 比較増減         |         |
|---------|-------|---------------|-------|---------------|-------|--------------|---------|
|         |       | (A)           | 構成比   | (B)           | 構成比   | (A) - (B)    | 増減率     |
| 市民税     | 調定額   | 3,407,978,677 | 53.2  | 3,367,494,486 | 54.0  | 40,484,191   | 1.2     |
|         | 収入済額  | 3,344,893,955 | 53.1  | 3,300,613,621 | 54.0  | 44,280,334   | 1.3     |
|         | 調定対比  | 98.1          | —     | 98.0          | —     | 0.1          | —       |
|         | 不納欠損額 | 2,444,571     | 50.1  | 3,858,569     | 24.0  | △ 1,413,998  | △ 36.6  |
|         | 収入未済額 | 60,640,151    | 58.4  | 63,022,296    | 58.6  | △ 2,382,145  | △ 3.8   |
| 個人      | 調定額   | 3,013,545,977 | 47.1  | 2,989,758,986 | 47.9  | 23,786,991   | 0.8     |
|         | 収入済額  | 2,952,081,925 | 46.9  | 2,924,394,521 | 47.9  | 27,687,404   | 0.9     |
|         | 調定対比  | 98.0          | —     | 97.8          | —     | 0.2          | —       |
|         | 不納欠損額 | 2,202,971     | 45.2  | 3,858,569     | 24.0  | △ 1,655,598  | △ 42.9  |
|         | 収入未済額 | 59,261,081    | 57.1  | 61,505,896    | 57.1  | △ 2,244,815  | △ 3.6   |
| 法人      | 調定額   | 394,432,700   | 6.2   | 377,735,500   | 6.1   | 16,697,200   | 4.4     |
|         | 収入済額  | 392,812,030   | 6.2   | 376,219,100   | 6.2   | 16,592,930   | 4.4     |
|         | 調定対比  | 99.6          | —     | 99.6          | —     | 0.0          | —       |
|         | 不納欠損額 | 241,600       | 5.0   | 0             | 0.0   | 241,600      | 皆増      |
|         | 収入未済額 | 1,379,070     | 1.3   | 1,516,400     | 1.4   | △ 137,330    | △ 9.1   |
| 固定資産税   | 調定額   | 2,597,592,543 | 40.6  | 2,473,596,150 | 39.7  | 123,996,393  | 5.0     |
|         | 収入済額  | 2,554,434,082 | 40.6  | 2,428,258,223 | 39.7  | 126,175,859  | 5.2     |
|         | 調定対比  | 98.3          | —     | 98.2          | —     | 0.1          | —       |
|         | 不納欠損額 | 2,181,917     | 44.7  | 2,882,884     | 18.0  | △ 700,967    | △ 24.3  |
|         | 収入未済額 | 40,976,544    | 39.5  | 42,455,043    | 39.4  | △ 1,478,499  | △ 3.5   |
| 軽自動車税   | 調定額   | 114,119,816   | 1.8   | 109,333,366   | 1.8   | 4,786,450    | 4.4     |
|         | 収入済額  | 111,669,700   | 1.8   | 107,058,550   | 1.8   | 4,611,150    | 4.3     |
|         | 調定対比  | 97.9          | —     | 97.9          | —     | 0.0          | —       |
|         | 不納欠損額 | 250,945       | 5.1   | 114,900       | 0.7   | 136,045      | 118.4   |
|         | 収入未済額 | 2,199,171     | 2.1   | 2,159,916     | 2.0   | 39,255       | 1.8     |
| 市たばこ税   | 調定額   | 278,113,501   | 4.3   | 272,233,231   | 4.4   | 5,880,270    | 2.2     |
|         | 収入済額  | 278,113,501   | 4.4   | 272,233,231   | 4.5   | 5,880,270    | 2.2     |
|         | 調定対比  | 100.0         | —     | 100.0         | —     | 0.0          | —       |
|         | 不納欠損額 | 0             | 0.0   | 0             | 0.0   | 0            | —       |
|         | 収入未済額 | 0             | 0.0   | 0             | 0.0   | 0            | —       |
| 特別土地保有税 | 調定額   | 0             | 0.0   | 9,202,500     | 0.1   | △ 9,202,500  | 皆減      |
|         | 収入済額  | 0             | 0.0   | 0             | 0.0   | 0            | —       |
|         | 調定対比  | —             | —     | 0.0           | —     | 0            | —       |
|         | 不納欠損額 | 0             | 0.0   | 9,202,500     | 57.3  | △ 9,202,500  | △ 100.0 |
|         | 収入未済額 | 0             | 0.0   | 0             | 0.0   | 0            | —       |
| 入湯税     | 調定額   | 5,321,330     | 0.1   | 3,329,340     | 0.1   | 1,991,990    | 59.8    |
|         | 収入済額  | 5,321,330     | 0.1   | 3,329,340     | 0.1   | 1,991,990    | 59.8    |
|         | 調定対比  | 100.0         | —     | 100.0         | —     | 0.0          | —       |
|         | 不納欠損額 | 0             | 0.0   | 0             | 0.0   | 0            | —       |
|         | 収入未済額 | 0             | 0.0   | 0             | 0.0   | 0            | —       |
| 合 計     | 調定額   | 6,403,125,867 | 100.0 | 6,235,189,073 | 100.0 | 167,936,794  | 2.7     |
|         | 収入済額  | 6,294,432,568 | 100.0 | 6,111,492,965 | 100.0 | 182,939,603  | 3.0     |
|         | 調定対比  | 98.3          | —     | 98.0          | —     | 0.3          | —       |
|         | 不納欠損額 | 4,877,433     | 100.0 | 16,058,853    | 100.0 | △ 11,181,420 | △ 69.6  |
|         | 収入未済額 | 103,815,866   | 100.0 | 107,637,255   | 100.0 | △ 3,821,389  | △ 3.6   |

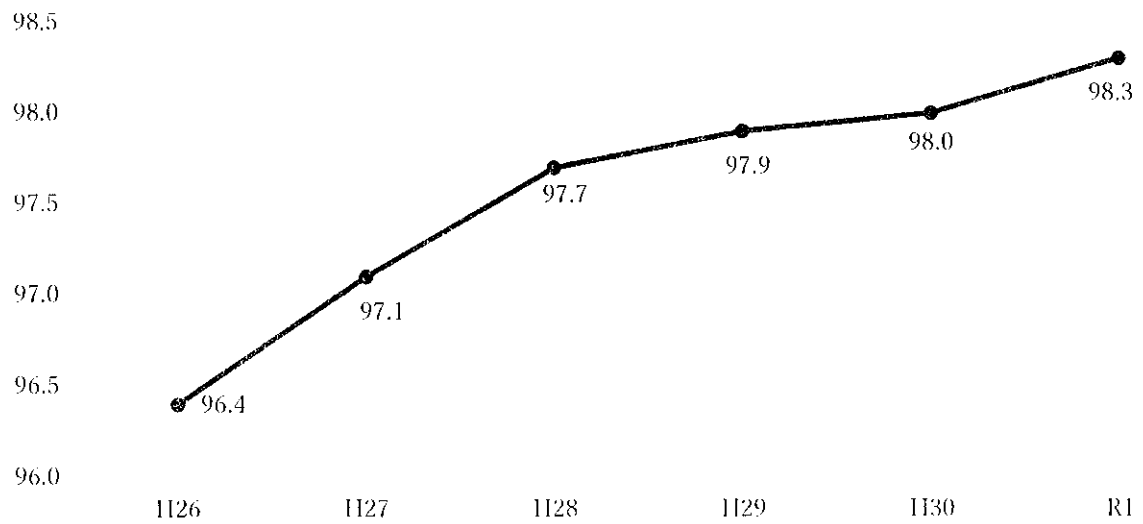
### 市税収入状況の推移（収入額）

（単位：百万円）



### 収納率の推移

（単位：％）



## 第2款 地方譲与税

地方譲与税収入状況

(単位：円・%)

| 区 分  | 令和元年度<br>(A) | 平成30年度<br>(B) | 比較増減       |     |
|------|--------------|---------------|------------|-----|
|      |              |               | (A) - (B)  | 増減率 |
| 予算現額 | 145,254,000  | 134,001,000   | 11,253,000 | 8.4 |
| 調定額  | 145,253,014  | 143,184,000   | 2,069,014  | 1.4 |
| 収入済額 | 145,253,014  | 143,184,000   | 2,069,014  | 1.4 |
| 調定対比 | 100.0        | 100.0         | 0.0        | -   |

地方譲与税は、国から地方公共団体に交付される地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、地方道路譲与税、森林環境譲与税である。決算額は145,253,014円で、前年度に比べ2,069,014円(1.4%)の増加となっている。これは、平成31年3月に「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」が成立し、森林環境譲与税が創設されたことに伴い、令和元年度から譲与が開始されたことによるものである。

## 第3款 利子割交付金

利子割交付金収入状況

(単位：円・%)

| 区 分  | 令和元年度<br>(A) | 平成30年度<br>(B) | 比較増減       |       |
|------|--------------|---------------|------------|-------|
|      |              |               | (A) - (B)  | 増減率   |
| 予算現額 | 4,133,000    | 8,000,000     | △3,867,000 | △48.3 |
| 調定額  | 4,133,000    | 8,095,000     | △3,962,000 | △48.9 |
| 収入済額 | 4,133,000    | 8,095,000     | △3,962,000 | △48.9 |
| 調定対比 | 100.0        | 100.0         | 0.0        | -     |

利子割交付金の決算額は4,133,000円で、前年度に比べ3,962,000円(48.9%)の減少となっている。

これは、利子所得の変動によるものである。

## 第4款 配当割交付金

配当割交付金収入状況

(単位：円・%)

| 区 分  | 令和元年度<br>(A) | 平成30年度<br>(B) | 比較増減      |      |
|------|--------------|---------------|-----------|------|
|      |              |               | (A) - (B) | 増減率  |
| 予算現額 | 19,875,000   | 14,000,000    | 5,875,000 | 42.0 |
| 調定額  | 19,875,000   | 16,957,000    | 2,918,000 | 17.2 |
| 収入済額 | 19,875,000   | 16,957,000    | 2,918,000 | 17.2 |
| 調定対比 | 100.0        | 100.0         | 0.0       | -    |

配当割交付金の決算額は19,875,000円で、前年度に比べ2,918,000円(17.2%)の増加となっている。これは、株式等の配当の変動によるものである。



## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金収入状況

(単位：円・%)

| 区 分  | 令和元年度<br>(A) | 平成30年度<br>(B) | 比較増減        |        |
|------|--------------|---------------|-------------|--------|
|      |              |               | (A) - (B)   | 増減率    |
| 予算現額 | 12,181,000   | 8,000,000     | 4,181,000   | 52.3   |
| 調定額  | 12,181,000   | 14,538,000    | △ 2,357,000 | △ 16.2 |
| 収入済額 | 12,181,000   | 14,538,000    | △ 2,357,000 | △ 16.2 |
| 調定対比 | 100.0        | 100.0         | 0.0         | -      |

株式等譲渡所得割交付金の決算額は12,181,000円で、前年度に比べ2,357,000円(16.2%)の減少となっている。これは、株式譲渡所得の変動によるものである。

## 第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金収入状況

(単位：円・%)

| 区 分  | 令和元年度<br>(A) | 平成30年度<br>(B) | 比較増減         |       |
|------|--------------|---------------|--------------|-------|
|      |              |               | (A) - (B)    | 増減率   |
| 予算現額 | 819,108,000  | 850,000,000   | △ 30,892,000 | △ 3.6 |
| 調定額  | 819,108,000  | 866,262,000   | △ 47,154,000 | △ 5.4 |
| 収入済額 | 819,108,000  | 866,262,000   | △ 47,154,000 | △ 5.4 |
| 調定対比 | 100.0        | 100.0         | 0.0          | -     |

地方消費税交付金の決算額は819,108,000円で、前年度に比べ47,154,000円(5.4%)の減少となっている。

## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金収入状況

(単位：円・%)

| 区 分  | 令和元年度<br>(A) | 平成30年度<br>(B) | 比較増減      |     |
|------|--------------|---------------|-----------|-----|
|      |              |               | (A) - (B) | 増減率 |
| 予算現額 | 36,904,000   | 36,000,000    | 904,000   | 2.5 |
| 調定額  | 36,904,204   | 35,799,498    | 1,104,706 | 3.1 |
| 収入済額 | 36,904,204   | 35,799,498    | 1,104,706 | 3.1 |
| 調定対比 | 100.0        | 100.0         | 0.0       | -   |

ゴルフ場利用税交付金の決算額は36,904,204円で、前年度に比べ1,104,706円(3.1%)の増加となっている。

## 第8款 自動車取得税交付金及び環境性能割交付金

自動車取得税交付金及び環境性能割交付金収入状況

(単位：円・%)

| 区 分  | 令和元年度<br>(A) | 平成30年度<br>(B) | 比較増減         |        |
|------|--------------|---------------|--------------|--------|
|      |              |               | (A) - (B)    | 増減率    |
| 予算現額 | 29,029,000   | 40,000,000    | △ 10,971,000 | △ 27.4 |
| 調定額  | 29,029,594   | 42,048,000    | △ 13,018,406 | △ 31.0 |
| 収入済額 | 29,029,594   | 42,048,000    | △ 13,018,406 | △ 31.0 |
| 調定対比 | 100.0        | 100.0         | 0.0          | -      |

自動車取得税交付金及び環境性能割交付金については、令和元年度の税制改正に伴い、令和元年10月1日から消費税率の引き上げにあわせて、自動車取得税が廃止され、自動車税及び軽自動車税に環境性能割が導入されたことに伴い、歳入予算の款項の区分についても改正されたものである。

決算額は29,029,594円で、前年度に比べ13,018,406円(31.0%)減少している。自動車取得税が令和元年9月末で廃止されたことによるものである。

## 第9款 地方特例交付金

地方特例交付金収入状況

(単位：円・%)

| 区 分  | 令和元年度<br>(A) | 平成30年度<br>(B) | 比較増減        |       |
|------|--------------|---------------|-------------|-------|
|      |              |               | (A) - (B)   | 増減率   |
| 予算現額 | 174,072,000  | 70,299,000    | 103,773,000 | 147.6 |
| 調定額  | 174,072,000  | 70,299,000    | 103,773,000 | 147.6 |
| 収入済額 | 174,072,000  | 70,299,000    | 103,773,000 | 147.6 |
| 調定対比 | 100.0        | 100.0         | 0.0         | -     |

地方特例交付金の決算額は174,072,000円で、前年度に比べ103,773,000円(147.6%)の増加となっている。これは、令和元年10月から開始された幼児教育・保育の無償化に伴う「子ども子育て支援臨時交付金」の交付により増加しているものである。

## 第10款 地方交付税

地方交付税収入状況

(単位：円・%)

| 区 分  | 令和元年度<br>(A)  | 平成30年度<br>(B) | 比較増減        |      |
|------|---------------|---------------|-------------|------|
|      |               |               | (A) - (B)   | 増減率  |
| 予算現額 | 1,696,979,000 | 1,456,080,000 | 240,899,000 | 16.5 |
| 調定額  | 1,696,979,000 | 1,565,429,000 | 131,550,000 | 8.4  |
| 収入済額 | 1,696,979,000 | 1,565,429,000 | 131,550,000 | 8.4  |
| 調定対比 | 100.0         | 100.0         | 0.0         | -    |

地方交付税内訳

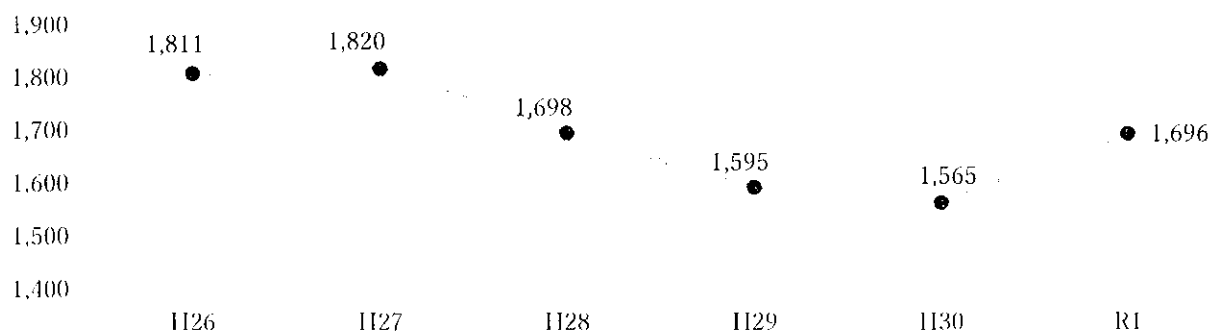
(単位：円・%)

| 区 分   | 令和元年度<br>(A)  | 平成30年度<br>(B) | 比較増減        |      |
|-------|---------------|---------------|-------------|------|
|       |               |               | (A) - (B)   | 増減率  |
| 普通交付税 | 1,217,243,000 | 1,182,835,000 | 34,408,000  | 2.9  |
| 特別交付税 | 479,736,000   | 382,594,000   | 97,142,000  | 25.4 |
| 合 計   | 1,696,979,000 | 1,565,429,000 | 131,550,000 | 8.4  |

地方交付税の決算額は1,696,979,000円で、前年度に比べ131,550,000円(8.4%)の増加となっている。

### 地方交付税収入の推移

(単位：百万円)



## 第11款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金収入状況

(単位：円・%)

| 区 分  | 令和元年度<br>(A) | 平成30年度<br>(B) | 比較増減      |       |
|------|--------------|---------------|-----------|-------|
|      |              |               | (A) - (B) | 増減率   |
| 予算現額 | 7,095,000    | 7,187,000     | △ 92,000  | △ 1.3 |
| 調定額  | 7,095,000    | 7,187,000     | △ 92,000  | △ 1.3 |
| 収入済額 | 7,095,000    | 7,187,000     | △ 92,000  | △ 1.3 |
| 調定対比 | 100.0        | 100.0         | 0.0       | -     |

交通安全対策特別交付金の決算額は7,095,000円で、前年度に比べ92,000円(1.3%)の減少となっている。

## 第12款 分担金及び負担金

分担金及び負担金収入状況

(単位：円・%)

| 区 分          | 令和元年度<br>(A) | 平成30年度<br>(B) | 比較増減          |        |
|--------------|--------------|---------------|---------------|--------|
|              |              |               | (A) - (B)     | 増減率    |
| 予算現額         | 152,858,000  | 268,859,000   | △ 116,001,000 | △ 43.1 |
| 調定額          | 179,357,918  | 284,035,070   | △ 104,677,152 | △ 36.9 |
| 収入済額         | 168,543,198  | 273,862,830   | △ 105,319,632 | △ 38.5 |
| 調定対比         | 94.0         | 96.4          | △ 2.4         | -      |
| 不納欠損額        | 0            | 0             | 0             | -      |
| 収入済額中還付を要する額 | 5,500        | 45,480        | △ 39,980      | △ 87.9 |
| 収入未済額        | 10,814,720   | 10,172,240    | 642,480       | 6.3    |

分担金及び負担金収入済内訳

(単位：円・%)

| 区 分                       | 令和元年度<br>(A) | 平成30年度<br>(B) | 比較増減          |        |
|---------------------------|--------------|---------------|---------------|--------|
|                           |              |               | (A) - (B)     | 増減率    |
| 宮城県後期高齢者医療<br>広域連合職員派遣負担金 | 5,199,914    | 5,320,012     | △ 120,098     | △ 2.3  |
| 震災派遣職員負担金                 | 11,690,878   | 13,125,273    | △ 1,434,395   | △ 10.9 |
| 富谷北部土地改良区総代選挙費負担金         | 527,656      | 0             | 527,656       | 皆増     |
| 児童福祉費負担金                  | 142,119,750  | 249,082,275   | △ 106,962,525 | △ 42.9 |
| 老人福祉費負担金                  | 2,415,000    | 2,228,000     | 187,000       | 8.4    |
| 社会福祉費負担金                  | 1,261,450    | 245,000       | 1,016,450     | 414.9  |
| 母子保健衛生費負担金                | 0            | 1,160,120     | △ 1,160,120   | 皆減     |
| 教育費負担金                    | 3,578,070    | 2,702,150     | 875,920       | 32.4   |
| 災害復旧費負担金                  | 1,393,730    | 0             | 1,393,730     | 皆増     |
| 土木費分担金                    | 356,750      | 0             | 356,750       | 皆増     |

分担金及び負担金の決算額は 168,543,198 円で、105,319,632 円 (38.5%) の減少となっている。これは、主に児童福祉費負担金で、令和元年 10 月より幼児教育・保育の無償化に伴い保育所等の保護者負担金分が減少となったことによるものである。

なお、分担金及び負担金の収入未済額等の状況は、別表のとおりである。

## 収入未済額・不納欠損額の状況

(単位：円・%)

| 区 分           | 令和元年度<br>(A) | 平成30年度<br>(B) | 比較増減      |      |
|---------------|--------------|---------------|-----------|------|
|               |              |               | (A) - (B) | 増減率  |
| 収入未済額         | 10,814,720   | 10,172,240    | 642,480   | 6.3  |
| 児童福祉費負担金      | 10,457,970   | 10,172,240    | 285,730   | 2.8  |
| 保育所保育料        | 9,911,220    | 9,855,240     | 55,980    | 0.6  |
| 児童クラブ利用料      | 546,750      | 317,000       | 229,750   | 72.5 |
| 土木費分担金        | 356,750      | 0             | 356,750   | 皆増   |
| 急傾斜地崩壊対策事業分担金 | 356,750      | 0             | 356,750   | 皆増   |
| 不納欠損額         | 0            | 0             | 0         | -    |

## 第13款 使用料及び手数料

## 使用料及び手数料収入状況

(単位：円・%)

| 区 分          | 令和元年度<br>(A) | 平成30年度<br>(B) | 比較増減        |       |
|--------------|--------------|---------------|-------------|-------|
|              |              |               | (A) - (B)   | 増減率   |
| 予算現額         | 101,771,000  | 103,501,000   | △ 1,730,000 | △ 1.7 |
| 調定額          | 109,297,940  | 110,956,729   | △ 1,658,789 | △ 1.5 |
| 収入済額         | 109,061,390  | 110,727,389   | △ 1,665,999 | △ 1.5 |
| 調定対比         | 99.8         | 99.8          | 0.0         | -     |
| 不納欠損額        | 0            | 0             | 0           | -     |
| 収入済額中還付を要する額 | 0            | 0             | 0           | -     |
| 収入未済額        | 236,550      | 229,340       | 7,210       | 3.1   |

使用料及び手数料の決算額は109,061,390円で、前年度に比べ1,665,999円(1.5%)の減少となっている。これは、行政財産目的外使用許可等の増により総務使用料が増加しているが、幼稚園授業料が令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が図られたことに伴い4,584,100円が減少したことによるものである。

なお、使用料及び手数料の内訳別収入済額及び収入未済額の状況については、別表のとおりとなっている。

使用料及び手数料収入済額内訳

(単位：円・%)

| 区 分           | 令和元年度<br>(A) | 平成30年度<br>(B) | 比較増減        |        |
|---------------|--------------|---------------|-------------|--------|
|               |              |               | (A) - (B)   | 増減率    |
| 使用料及び手数料      | 109,061,390  | 110,727,389   | △ 1,665,999 | △ 1.5  |
| 使用料           | 75,233,960   | 76,592,817    | △ 1,358,857 | △ 1.8  |
| 総務使用料         | 21,073,526   | 15,895,014    | 5,178,512   | 32.6   |
| 労働使用料         | 3,175,261    | 2,690,069     | 485,192     | 18.0   |
| 道路使用料         | 8,630,810    | 10,597,370    | △ 1,966,560 | △ 18.6 |
| 市営住宅使用料       | 25,952,300   | 26,201,600    | △ 249,300   | △ 1.0  |
| 公共物使用料        | 344,830      | 284,730       | 60,100      | 21.1   |
| 都市公園使用料       | 3,359,045    | 3,020,490     | 338,555     | 11.2   |
| 防災センター使用料     | 331,177      | 401,608       | △ 70,431    | △ 17.5 |
| 幼稚園授業料        | 3,802,800    | 8,386,900     | △ 4,584,100 | △ 54.7 |
| 公民館使用料        | 1,888,760    | 2,302,135     | △ 413,375   | △ 18.0 |
| コミュニティセンター使用料 | 262,530      | 372,070       | △ 109,540   | △ 29.4 |
| 大黒澤苑使用料       | 87,940       | 90,810        | △ 2,870     | △ 3.2  |
| 総合運動公園使用料     | 5,815,630    | 5,884,910     | △ 69,280    | △ 1.2  |
| 教育財産目的外使用料    | 483,481      | 434,461       | 49,020      | 11.3   |
| 民俗ギャラリー使用料    | 25,870       | 30,650        | △ 4,780     | △ 15.6 |
| 手数料           | 33,827,430   | 34,134,572    | △ 307,142   | △ 0.9  |
| 総務手数料         | 15,479,800   | 16,058,200    | △ 578,400   | △ 3.6  |
| 督促手数料         | 1,042,300    | 1,037,412     | 4,888       | 0.5    |
| 発行手数料         | 1,171,720    | 1,053,610     | 118,110     | 11.2   |
| 清掃手数料         | 13,863,750   | 13,649,450    | 214,300     | 1.6    |
| 許可手数料         | 6,000        | 9,000         | △ 3,000     | △ 33.3 |
| 犬登録等手数料       | 2,260,260    | 2,323,900     | △ 63,640    | △ 2.7  |
| 証明手数料         | 3,600        | 3,000         | 600         | 20.0   |

収入未済額の状況

(単位：円・%)

| 区 分     | 令和元年度<br>(A) | 平成30年度<br>(B) | 比較増減      |        |
|---------|--------------|---------------|-----------|--------|
|         |              |               | (A) - (B) | 増減率    |
| 総務使用料   | 1,140        | 0             | 1,140     | 皆増     |
| 労働使用料   | 70,000       | 0             | 70,000    | 皆増     |
| 市営住宅使用料 | 152,300      | 203,200       | △ 50,900  | △ 25.0 |
| 都市公園使用料 | 12,960       | 0             | 12,960    | 皆増     |
| 公民館使用料  | 150          | 0             | 150       | 皆増     |
| 公共物使用料  | 0            | 26,140        | △ 26,140  | 皆減     |

## 第14款 国庫支出金

国庫支出金収入状況

(単位：円・%)

| 区 分   | 令和元年度<br>(A)  | 平成30年度<br>(B) | 比較増減         |        |
|-------|---------------|---------------|--------------|--------|
|       |               |               | (A) - (B)    | 増減率    |
| 予算現額  | 2,827,702,000 | 2,065,378,000 | 762,324,000  | 36.9   |
| 調定額   | 2,399,905,823 | 2,065,081,713 | 334,824,110  | 16.2   |
| 収入済額  | 2,212,577,640 | 1,854,606,713 | 357,970,927  | 19.3   |
| 調定対比  | 92.2          | 89.8          | 2.4          | —      |
| 収入未済額 | 187,328,183   | 210,475,000   | △ 23,146,817 | △ 11.0 |

国庫支出金収入済額内訳

(単位：円・%)

| 区 分         | 令和元年度<br>(A)  | 平成30年度<br>(B) | 比較増減         |        |
|-------------|---------------|---------------|--------------|--------|
|             |               |               | (A) - (B)    | 増減率    |
| 国庫支出金       | 2,212,577,640 | 1,854,606,713 | 357,970,927  | 19.3   |
| 国庫負担金       | 1,660,894,390 | 1,507,116,051 | 153,778,339  | 10.2   |
| 民生費国庫負担金    | 1,558,747,626 | 1,505,802,051 | 52,945,575   | 3.5    |
| 衛生費国庫負担金    | 0             | 1,314,000     | △ 1,314,000  | 皆減     |
| 教育費国庫負担金    | 98,961,764    | 0             | 98,961,764   | 皆増     |
| 災害復旧費国庫負担金  | 3,185,000     | 0             | 3,185,000    | —      |
| 国庫補助金       | 544,196,741   | 338,964,706   | 205,232,035  | 60.5   |
| 総務費国庫補助金    | 65,650,785    | 45,089,606    | 20,561,179   | 45.6   |
| 民生費国庫補助金    | 139,591,500   | 68,626,100    | 70,965,400   | 103.4  |
| 衛生費国庫補助金    | 13,279,000    | 4,064,000     | 9,215,000    | 226.7  |
| 労働費国庫補助金    | 15,642,911    | 0             | 15,642,911   | 皆増     |
| 商工費国庫補助金    | 13,529,045    | 0             | 13,529,045   | 皆増     |
| 土木費国庫補助金    | 111,531,000   | 179,475,000   | △ 67,944,000 | △ 37.9 |
| 教育費国庫補助金    | 172,554,000   | 41,485,000    | 131,069,000  | 315.9  |
| 農林水産業費国庫補助金 | 412,500       | 225,000       | 187,500      | 83.3   |
| 災害復旧費国庫補助金  | 12,006,000    | 0             | 12,006,000   | 皆増     |
| 消防費国庫補助金    | 0             | 0             | 0            | —      |
| 委託金         | 7,486,509     | 8,525,956     | △ 1,039,447  | △ 12.2 |
| 総務費委託金      | 227,000       | 242,000       | △ 15,000     | △ 6.2  |
| 民生費委託金      | 7,259,509     | 8,283,956     | △ 1,024,447  | △ 12.4 |

国庫支出金は、国庫負担金、国庫補助金及び国からの委託事務に伴う委託金を収入とするものである。決算額は2,212,577,640円で、前年度に比べ357,970,927円(19.3%)の増加となっている。これは、子どものための教育・保育給付費負担金及び子育てのための施設等利用給付交付金等により民生費国庫負担金、教育費国庫負担金が増加しているとともに、子ども子育て支援交付金や放課後児童クラブ整備費補助金、小・中学校冷房設備対応臨時特例交付金等により民生費国庫補助金及び教育費国庫補助金が増加したことによるものである。

## 第15款 県支出金

県支出金収入状況

(単位：円・%)

| 区 分   | 令和元年度<br>(A)  | 平成30年度<br>(B) | 比較増減        |      |
|-------|---------------|---------------|-------------|------|
|       |               |               | (A) - (B)   | 増減率  |
| 予算現額  | 1,042,468,000 | 876,743,000   | 165,725,000 | 18.9 |
| 調定額   | 1,042,591,558 | 877,934,241   | 164,657,317 | 18.8 |
| 収入済額  | 1,042,591,558 | 877,934,241   | 164,657,317 | 18.8 |
| 調定対比  | 100.0         | 100.0         | 0           | -    |
| 収入未済額 | 0             | 0             | 0           | -    |

県支出金収入済額内訳

(単位：円・%)

| 区 分       | 令和元年度<br>(A)  | 平成30年度<br>(B) | 比較増減         |        |
|-----------|---------------|---------------|--------------|--------|
|           |               |               | (A) - (B)    | 増減率    |
| 県支出金      | 1,042,591,558 | 877,934,241   | 164,657,317  | 18.8   |
| 県負担金      | 656,316,324   | 595,402,953   | 60,913,371   | 10.2   |
| 民生費県負担金   | 606,835,443   | 594,745,953   | 12,089,490   | 2.0    |
| 衛生費県負担金   | 0             | 657,000       | △ 657,000    | 皆減     |
| 教育費県負担金   | 49,480,881    | 0             | 49,480,881   | 皆増     |
| 県補助金      | 281,116,982   | 185,704,317   | 95,412,665   | 51.4   |
| 総務費県補助金   | 1,734,634     | 28,194,187    | △ 26,459,553 | △ 93.8 |
| 民生費県補助金   | 199,443,850   | 114,326,342   | 85,117,508   | 74.5   |
| 衛生費県補助金   | 13,949,000    | 2,308,000     | 11,641,000   | 504.4  |
| 農業費県補助金   | 18,861,279    | 9,423,614     | 9,437,665    | 100.1  |
| 農業委員会費補助金 | 0             | 2,547,800     | △ 2,547,800  | 皆減     |
| 林業費県補助金   | 432,200       | 260,300       | 171,900      | 66.0   |
| 土木費県補助金   | 7,314,200     | 1,210,000     | 6,104,200    | 504.5  |
| 消防費県補助金   | 3,835,000     | 0             | 3,835,000    | 皆増     |
| 教育費県補助金   | 35,546,819    | 27,434,074    | 8,112,745    | 29.6   |
| 委託金       | 105,158,252   | 96,826,971    | 8,331,281    | 8.6    |
| 総務費委託金    | 103,201,864   | 85,668,242    | 17,533,622   | 20.5   |
| 民生費委託金    | 0             | 9,359,086     | △ 9,359,086  | 皆減     |
| 農業費委託金    | 0             | 4,000         | △ 4,000      | 皆減     |
| 教育費委託金    | 1,956,388     | 1,795,643     | 160,745      | 9.0    |
| 県貸付金      | 0             | 0             | 0            | -      |
| 民生費県貸付金   | 0             | 0             | 0            | -      |

県支出金の決算額は1,042,591,558円で、前年度に比べ164,657,317円(18.8%)の増加となっている。これは、子どものための教育・保育給付費負担金及び子育てのための施設等利用給付交付金等により民生費県負担金、教育費県負担金が増加しているとともに、子育て支援対策臨時特例基金事業補助金及び放課後児童クラブ整備費補助金等の増加により民生費県補助金が増加したことによるものである。



## 第16款 財産収入

財産収入状況

(単位・円・%)

| 区 分   | 令和元年度<br>(A) | 平成30年度<br>(B) | 比較増減          |        |
|-------|--------------|---------------|---------------|--------|
|       |              |               | (A) - (B)     | 増減率    |
| 予算現額  | 78,271,000   | 378,272,000   | △ 300,001,000 | △ 79.3 |
| 調定額   | 81,807,217   | 386,649,493   | △ 304,842,276 | △ 78.8 |
| 収入済額  | 81,807,217   | 386,649,493   | △ 304,842,276 | △ 78.8 |
| 調定対比  | 100.0        | 100.0         | 0             | —      |
| 収入未済額 | 0            | 0             | 0             | —      |

財産収入の決算額は81,807,217円で、前年度に比べ304,842,276円(78.8)の減少となっている。これは、財産売払収入が減少となったことによるものである。

## 第17款 寄附金

寄附金収入状況

(単位・円・%)

| 区 分  | 令和元年度<br>(A) | 平成30年度<br>(B) | 比較増減       |       |
|------|--------------|---------------|------------|-------|
|      |              |               | (A) - (B)  | 増減率   |
| 予算現額 | 55,269,000   | 13,400,000    | 41,869,000 | 312.5 |
| 調定額  | 58,201,539   | 17,091,034    | 41,110,505 | 240.5 |
| 収入済額 | 58,201,539   | 17,091,034    | 41,110,505 | 240.5 |
| 調定対比 | 100.0        | 100.0         | 0          | —     |

寄附金の決算額は58,201,539円で、前年度に比べ41,110,505円(240.5%)の増加となっている。これは、ふるさと納税による一般寄付金が増加しているとともに、新たに図書館整備事業ガバメント・クラウドファンディングの取組みに伴う寄付金、富谷湯船沢地区の開発行為に伴う清掃費及び都市計画費寄付金等によるものである。

## 第18款 繰入金

繰入金収入状況

(単位・円・%)

| 区 分  | 令和元年度<br>(A) | 平成30年度<br>(B) | 比較増減        |         |
|------|--------------|---------------|-------------|---------|
|      |              |               | (A) - (B)   | 増減率     |
| 予算現額 | 289,041,000  | 12,489,000    | 276,552,000 | 2,214.4 |
| 調定額  | 289,040,717  | 12,314,444    | 276,726,273 | 2,247.2 |
| 収入済額 | 289,040,717  | 12,314,444    | 276,726,273 | 2,247.2 |
| 調定対比 | 100.0        | 100.0         | 0           | —       |

## 繰入金収入済額内訳

(単位・円・%)

| 区 分              | 令和元年度<br>(A) | 平成30年度<br>(B) | 比較増減        |          |
|------------------|--------------|---------------|-------------|----------|
|                  |              |               | (A) - (B)   | 増減率      |
| 繰入金              | 289,040,717  | 12,314,444    | 276,726,273 | 2,247.2  |
| 特別会計繰入金          | 8,565,717    | 10,935,444    | △ 2,369,727 | △ 21.7   |
| 介護保険特別会計繰入金      | 7,341,865    | 1,988,302     | 5,353,563   | 269.3    |
| 後期高齢者医療特別会計繰入金   | 1,223,852    | 742,407       | 481,445     | 64.8     |
| 国民健康保険特別会計繰入金    | 0            | 8,204,735     | △ 8,204,735 | 皆減       |
| 基金繰入金            | 280,475,000  | 1,379,000     | 279,096,000 | 20,239.0 |
| 財政調整基金繰入金        | 0            | 0             | 0           | —        |
| 庁舎整備基金繰入金        | 0            | 0             | 0           | —        |
| ふるさと富谷創造基金繰入金    | 1,000        | 1,000         | 0           | 0.0      |
| ユーマイタウン施設整備基金繰入金 | 30,000,000   | 0             | 30,000,000  | 皆増       |
| 長寿社会福祉基金繰入金      | 1,978,000    | 1,170,000     | 808,000     | 69.1     |
| とみやスイーツ基金繰入金     | 169,000      | 208,000       | △ 39,000    | △ 18.8   |
| 土地開発基金繰入金        | 48,327,000   | 0             | 48,327,000  | 皆増       |
| 減債基金繰入金          | 200,000,000  | 0             | 200,000,000 | 皆増       |

繰入金の決算額は289,040,717円で、前年度に比べ276,726,273円(2,247.2%)の増加となっている。繰入金は、特別会計繰入金と基金繰入金であるが、特別会計繰入金は減少しているものの、基金繰入金においては、ユーマイタウン施設整備基金繰入金、土地開発基金繰入金、減債基金繰入金の皆増により大きく増加している。これは、放課後児童クラブ整備事業、富谷宿観光交流ステーション整備事業(土地購入)、市債の繰上償還の財源として、それぞれ充当しているものである。なお、繰上償還については、平成14年度以来の実施となっている。

## 第19款 繰越金

## 繰越金収入状況

(単位・円・%)

| 区 分  | 令和元年度<br>(A)  | 平成30年度<br>(B) | 比較増減        |       |
|------|---------------|---------------|-------------|-------|
|      |               |               | (A) - (B)   | 増減率   |
| 予算現額 | 1,193,284,000 | 459,605,000   | 733,679,000 | 159.6 |
| 調定額  | 1,193,284,012 | 459,605,857   | 733,678,155 | 159.6 |
| 収入済額 | 1,193,284,012 | 459,605,857   | 733,678,155 | 159.6 |
| 調定対比 | 100.0         | 100.0         | 0.0         | —     |

繰越金の決算額は1,193,284,012円で、前年度に比べ733,678,155円(159.6%)の増加となっている。これは、歳計剰余金の処分において、従前は一部を基金に編入してきたものであるが、平成30年度から編入せず翌年度に全額繰越した上で、改めて従前の基金編入相当額

を積立金として予算計上し、積立することとしたため大きく増加しているものである。

なお、繰越金決算額の内訳は、純繰越金 882,969,012 円、繰越事業費等充当財源繰越金 310,315,000 円となっている。

## 第20款 諸収入

諸収入状況

(単位：円・%)

| 区 分          | 令和元年度<br>(A) | 平成30年度<br>(B) | 比較増減       |       |
|--------------|--------------|---------------|------------|-------|
|              |              |               | (A) - (B)  | 増減率   |
| 予算現額         | 486,403,000  | 465,668,000   | 20,735,000 | 4.5   |
| 調定額          | 535,942,101  | 511,443,815   | 24,498,286 | 4.8   |
| 収入済額         | 503,531,097  | 482,107,936   | 21,423,161 | 4.4   |
| 調定対比         | 94.0         | 94.3          | △ 0.3      | △ 0.3 |
| 不納欠損額        | 0            | 76,100        | △ 76,100   | 皆減    |
| 収入済額中還付を要する額 | 0            | 0             | 0          | —     |
| 収入未済額        | 32,411,004   | 29,259,779    | 3,151,225  | 10.8  |

諸収入の収入未済額・不納欠損額の状況

(単位：円・%)

| 区 分           | 令和元年度<br>(A) | 平成30年度<br>(B) | 比較増減      |        |
|---------------|--------------|---------------|-----------|--------|
|               |              |               | (A) - (B) | 増減率    |
| 収入未済額         | 32,411,004   | 29,259,779    | 3,151,225 | 10.8   |
| 延滞金           | 0            | 2,911         | △ 2,911   | 皆減     |
| 災害援護資金貸付金元利収入 | 7,997,560    | 4,260,439     | 3,737,121 | 87.7   |
| 奨学資金貸付金元利収入   | 18,239,800   | 18,176,200    | 63,600    | 0.3    |
| 給食費納付金        | 2,783,244    | 3,014,929     | △ 231,685 | △ 7.7  |
| 雑入            | 50,000       | 0             | 50,000    | 皆増     |
| 過年度返納金        | 3,340,400    | 3,805,300     | △ 464,900 | △ 12.2 |
| 不納欠損額         | 0            | 76,100        | △ 76,100  | 皆減     |
| 給食費納付金        | 0            | 76,100        | △ 76,100  | 皆減     |

諸収入の決算額は 503,531,097 円で、前年度に比べ 21,423,161 円 (4.4%) の増加となっている。これは、前年度まで後期高齢者健康診査委託金として県支出金に計上されていたものが諸収入に変更されたこと、また、東日本大震災の被災者に係る災害援護資金貸付金の返済納期到来による当該年度の元利収入が増加したことなどによるものである。

なお、災害援護資金貸付金の返済納期到来者が増加したことにより、収入未済額も増加している。

## 第21款 市 債

市債収入状況

(単位：円・%)

| 区 分   | 令和元年度<br>(A) | 平成30年度<br>(B) | 比較増減         |      |
|-------|--------------|---------------|--------------|------|
|       |              |               | (A) - (B)    | 増減率  |
| 予算現額  | 930,600,000  | 653,500,000   | 277,100,000  | 42.4 |
| 調定額   | 495,600,000  | 327,200,000   | 168,400,000  | 51.5 |
| 収入済額  | 495,600,000  | 290,000,000   | 205,600,000  | 70.9 |
| 調定対比  | 100.0        | 88.6          | 11.4         | —    |
| 収入未済額 | 0            | 37,200,000    | △ 37,200,000 | 皆減   |

市債収入済額内訳

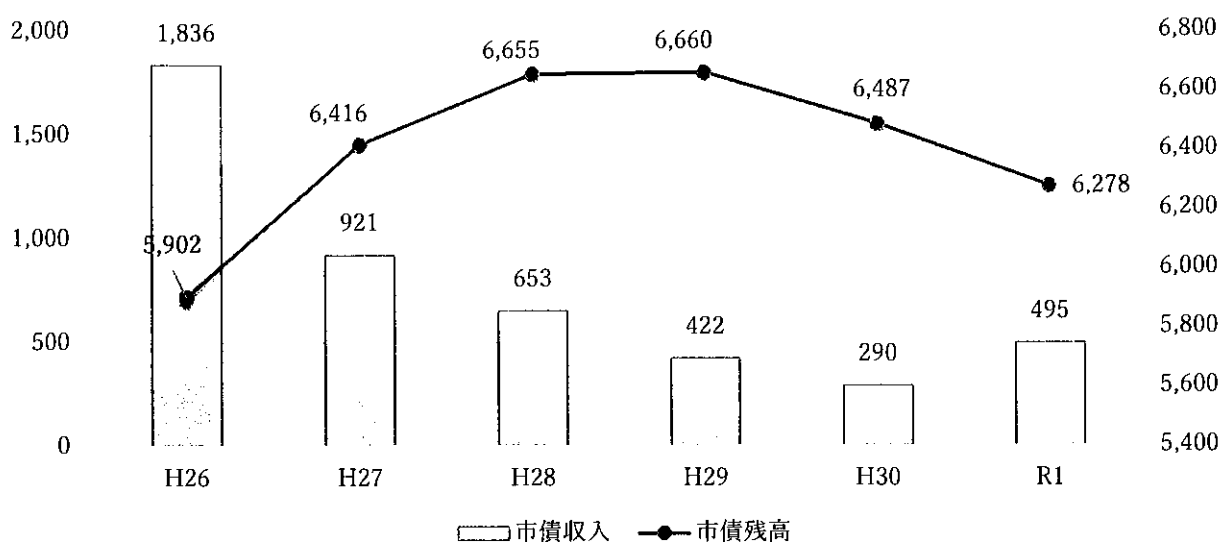
(単位：円・%)

| 区 分     | 令和元年度<br>(A) | 平成30年度<br>(B) | 比較増減          |        |
|---------|--------------|---------------|---------------|--------|
|         |              |               | (A) - (B)     | 増減率    |
| 民生債     | 0            | 0             | 0             | —      |
| 土木債     | 94,600,000   | 130,000,000   | △ 35,400,000  | △ 27.2 |
| 臨時財政対策債 | 0            | 160,000,000   | △ 160,000,000 | 皆減     |
| 労働債     | 0            | 0             | 0             | —      |
| 災害復旧債   | 0            | 0             | 0             | —      |
| 教育債     | 300,000,000  | 0             | 300,000,000   | 皆増     |
| 消防債     | 0            | 0             | 0             | —      |
| 総務債     | 22,000,000   | 0             | 22,000,000    | 皆増     |
| 災害復旧債   | 79,000,000   | 0             | 79,000,000    | 皆増     |

市債の決算額は495,600,000円で、前年度に比べ205,600,000円(70.9%)の増加となっている。これは、臨時財政対策債については9年ぶりに「借入ゼロ」となったものの、市立小・中学校空調設備整備事業の実施や災害復旧事業などにより教育債、災害復旧債が大きく増加したことによるものである。

一方で、当年度に既発行債の繰上償還を行ったことにより、令和元年度末の市債現在高は、6,277,401,161円であり、前年度末に比べ209,438,853円(3.2%)減少している。

市債収入及び市債残高の推移 (単位：百万円)



(3) 歳 出

歳出の決算額は14,391,844,772円で、前年度に比べ1,938,937,384円(15.6%)の増加となっている。これは、衛生費や労働費、商工費、土木費が減少したものの、総務費や教育費、災害復旧費、公債費がそれぞれ増加したことによるものである。

款別決算額及び構成比率では、民生費が5,405,643,283円(37.6%)と最も大きく、以下教育費2,462,893,289円(17.1%)、総務費2,340,959,543円(16.3%)、衛生費1,071,270,457円(7.4%)、土木費987,834,984円(6.9%)、公債費748,200,060円(5.2%)の順となっており、これら5科目で全体の90.5%を占めている。翌年度繰越額は1,284,370,000円で、主なものは、土木費306,472,000円、災害復旧費464,371,000円となっている。

予算執行状況、款別歳出状況、不用額の款別状況は、第1表～第3表のとおりである。

第1表 一般会計歳出総括

(単位：円・%)

| 区 分    | 令和元年度<br>(A)   | 平成30年度<br>(B)  | 比較増減          |      |
|--------|----------------|----------------|---------------|------|
|        |                |                | (A) - (B)     | 増減率  |
| 予算現額   | 16,208,807,000 | 13,919,903,000 | 2,288,904,000 | 16.4 |
| 支出済額   | 14,391,844,772 | 12,452,907,388 | 1,938,937,384 | 15.6 |
| 予算対比   | 88.7           | 89.4           | △0.7          | -    |
| 翌年度繰越額 | 1,284,370,000  | 884,290,000    | 400,080,000   | 45.2 |
| 不用額    | 532,592,228    | 582,705,612    | △50,113,384   | △8.6 |

第2表 款別歳出状況

(単位:円・%)

| 区分       | 令和元年度          |       |      | 平成30年度         |       |      | 対前年度比較        |         |
|----------|----------------|-------|------|----------------|-------|------|---------------|---------|
|          | 決算額            | 構成比率  | 執行率  | 決算額            | 構成比率  | 執行率  | 増減            | 増減率     |
| 1 議会費    | 157,571,426    | 1.1   | 93.4 | 164,309,224    | 1.3   | 95.7 | △ 6,737,798   | △ 4.1   |
| 2 総務費    | 2,340,959,543  | 16.3  | 90.4 | 1,518,421,923  | 12.2  | 91.3 | 822,537,620   | 54.2    |
| 3 民生費    | 5,405,643,283  | 37.6  | 97.6 | 5,186,978,450  | 41.7  | 96.7 | 218,664,833   | 4.2     |
| 4 衛生費    | 1,071,270,457  | 7.4   | 87.1 | 1,099,783,293  | 8.8   | 93.1 | △ 28,512,836  | △ 2.6   |
| 5 労働費    | 50,978,995     | 0.4   | 99.5 | 61,087,934     | 0.5   | 94.8 | △ 10,108,939  | △ 16.5  |
| 6 農林水産業費 | 105,931,591    | 0.7   | 93.9 | 92,547,941     | 0.7   | 94.7 | 13,383,650    | 14.5    |
| 7 商工費    | 178,584,599    | 1.2   | 89.1 | 207,728,008    | 1.7   | 94.0 | △ 29,143,409  | △ 14.0  |
| 8 土木費    | 987,834,984    | 6.9   | 71.9 | 1,100,942,889  | 8.8   | 75.7 | △ 113,107,905 | △ 10.3  |
| 9 消防費    | 647,337,121    | 4.5   | 94.2 | 623,714,335    | 5.0   | 98.6 | 23,622,786    | 3.8     |
| 10 教育費   | 2,462,893,289  | 17.1  | 88.2 | 1,881,170,502  | 15.1  | 74.2 | 581,722,787   | 30.9    |
| 11 災害復旧費 | 234,639,424    | 1.6   | 33.5 | 3,948,480      | 0.0   | 53.8 | 230,690,944   | 5,842.5 |
| 12 公債費   | 748,200,060    | 5.2   | 99.8 | 512,274,409    | 4.1   | 99.7 | 235,925,651   | 46.1    |
| 13 予備費   | 0              | 0.0   | 0.0  | 0              | 0.0   | 0.0  | 0             | -       |
| 合 計      | 14,391,844,772 | 100.0 | 88.7 | 12,452,907,388 | 100.0 | 94.4 | 1,938,937,384 | 15.6    |

第3表 不用額内訳

(単位:円・%)

| 区 分      | 令和元年度       |       | 平成30年度      |       | 対前年度比較       |        |
|----------|-------------|-------|-------------|-------|--------------|--------|
|          | 不用額         | 不用率   | 不用額         | 不用率   | 増減           | 増減率    |
| 1 議会費    | 11,208,574  | 6.6   | 7,363,776   | 4.3   | 3,844,798    | 52.2   |
| 2 総務費    | 56,156,457  | 2.2   | 60,347,077  | 3.6   | △ 4,190,620  | △ 6.9  |
| 3 民生費    | 134,335,717 | 2.4   | 159,963,550 | 3.0   | △ 25,627,833 | △ 16.0 |
| 4 衛生費    | 58,373,543  | 4.7   | 66,354,707  | 5.6   | △ 7,981,164  | △ 12.0 |
| 5 労働費    | 235,005     | 0.5   | 3,361,066   | 5.2   | △ 3,126,061  | △ 93.0 |
| 6 農林水産業費 | 5,374,409   | 4.8   | 5,156,059   | 5.3   | 218,350      | 4.2    |
| 7 商工費    | 6,832,401   | 3.4   | 13,217,992  | 6.0   | △ 6,385,591  | △ 48.3 |
| 8 土木費    | 78,822,016  | 5.7   | 131,661,111 | 9.1   | △ 52,839,095 | △ 40.1 |
| 9 消防費    | 3,891,879   | 0.6   | 3,112,665   | 0.5   | 779,214      | 25.0   |
| 10 教育費   | 161,949,711 | 5.8   | 112,344,498 | 4.4   | 49,605,213   | 44.2   |
| 11 災害復旧費 | 2,099,576   | 0.3   | 3,393,520   | 46.2  | △ 1,293,944  | △ 38.1 |
| 12 公債費   | 1,177,940   | 0.2   | 1,704,591   | 0.3   | △ 526,651    | △ 30.9 |
| 13 予備費   | 12,135,000  | 100.0 | 14,725,000  | 100.0 | △ 2,590,000  | △ 17.6 |
| 合 計      | 532,592,228 | 3.3   | 582,705,612 | 4.2   | △ 50,113,384 | △ 8.6  |

## ア 歳出構成

### (ア) 性質別分類

歳出総額に占める義務的経費の割合が低いほど財政構造は弾力性が大であり、健全な財政と言える。

義務的経費の歳出額は6,312,951千円で、前年度に比べ445,710千円(7.6%)の増加となっている。これは主に、扶助費において、幼児教育・保育の無償化に伴い施設型利用費が増加したこと、公債費においては、臨時財政対策債の一部を繰上償還したことによるものである。

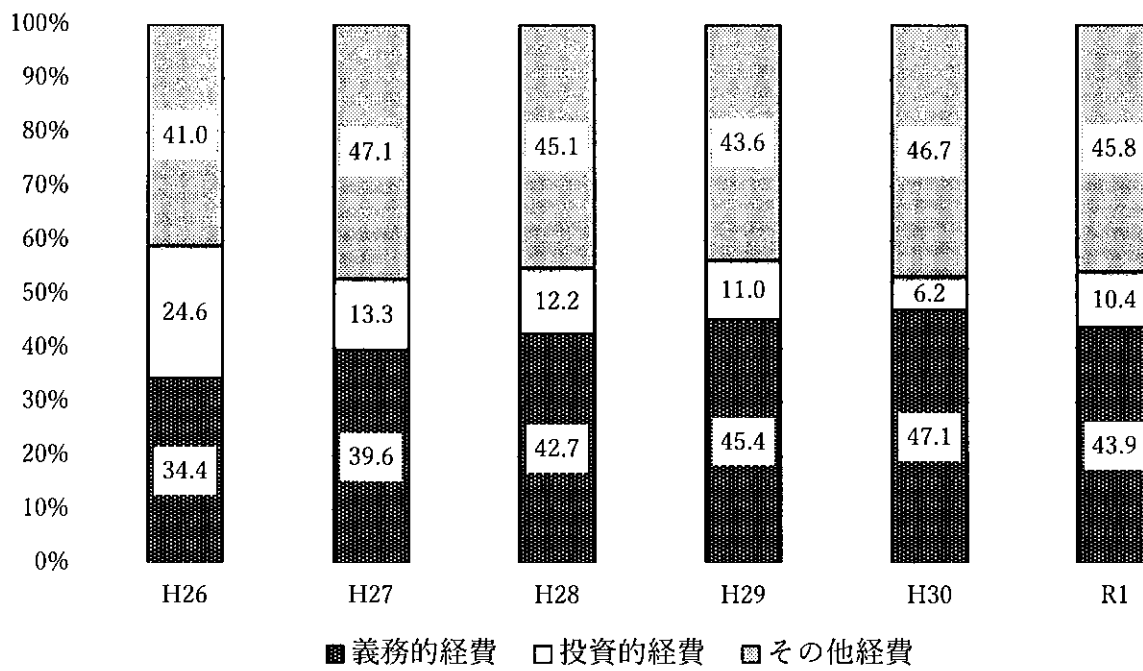
投資的経費の歳出額は1,491,546千円で、前年度に比べ717,905千円(92.8%)の増加となっている。これは主に、小・中学校の空調設備設置事業及び災害復旧事業によるものである。その他の経費の歳出額は6,587,348千円で、前年度に比べ775,323千円(13.3%)の増加となっている。これは主に、物件費については、参議院議員・県議会議員・市議会議員選挙の執行によるもので、積立金については、決算剰余金において、昨年度まで予算に定めることなく基金へ編入していたものを、今年度から予算に定めた上で基金に積立てを行うこととしたため、財政調整基金への積立金が増加したことによるものである。

性質別歳出決算状況

(単位：千円・%)

| 区 分         | 令和元年度      |       | 平成30年度     |       | 対前年度比較    |         |
|-------------|------------|-------|------------|-------|-----------|---------|
|             | 決算額        | 構成比率  | 決算額        | 構成比率  | 決算額       | 増減率     |
| 義務的経費       | 6,312,951  | 43.9  | 5,867,241  | 47.1  | 445,710   | 7.6     |
| 人件費         | 2,208,830  | 15.3  | 2,194,323  | 17.6  | 14,507    | 0.7     |
| 扶助費         | 3,350,129  | 23.3  | 3,154,101  | 25.3  | 196,028   | 6.2     |
| 公債費         | 753,992    | 5.2   | 518,829    | 4.2   | 235,163   | 45.3    |
| 投資的経費       | 1,491,546  | 10.4  | 773,641    | 6.2   | 717,905   | 92.8    |
| 普通建設事業費     | 1,256,907  | 8.7   | 769,693    | 6.2   | 487,214   | 63.3    |
| 災害復旧事業費     | 234,639    | 1.6   | 3,948      | 0.0   | 230,691   | 5,843.2 |
| その他の経費      | 6,587,348  | 45.8  | 5,812,025  | 46.7  | 775,323   | 13.3    |
| 物件費         | 2,657,020  | 18.5  | 2,448,109  | 19.7  | 208,911   | 8.5     |
| 維持補修費       | 832,934    | 5.8   | 887,815    | 7.1   | △54,881   | △6.2    |
| 補助費等        | 1,278,896  | 8.9   | 1,170,931  | 9.4   | 107,965   | 9.2     |
| 積立金         | 595,591    | 4.1   | 77,377     | 0.6   | 518,214   | 669.7   |
| 投資及び出資金・貸付金 | 91,257     | 0.6   | 91,138     | 0.7   | 119       | 0.1     |
| 繰出金         | 1,131,650  | 7.9   | 1,136,643  | 9.1   | △4,993    | △0.4    |
| 合 計         | 14,391,845 | 100.0 | 12,452,907 | 100.0 | 1,938,938 | 15.6    |

性質別比率の推移（単位：％）





(イ) 経常的経費と臨時的経費

経常的経費の決算額は11,368,756千円で、前年度に比べ182,233千円(1.6%)増加しています。臨時的経費は3,023,089千円で、1,756,705千円(138.7%)の増加となっています。増加の主な要因は、小・中学校空調設備整備事業、災害復旧事業に加え、財政調整基金への積立金、既発行債の繰上償還等によるものである。

経常収支比率は、前年度に比べ1.0ポイント改善され、90.8%となっている。

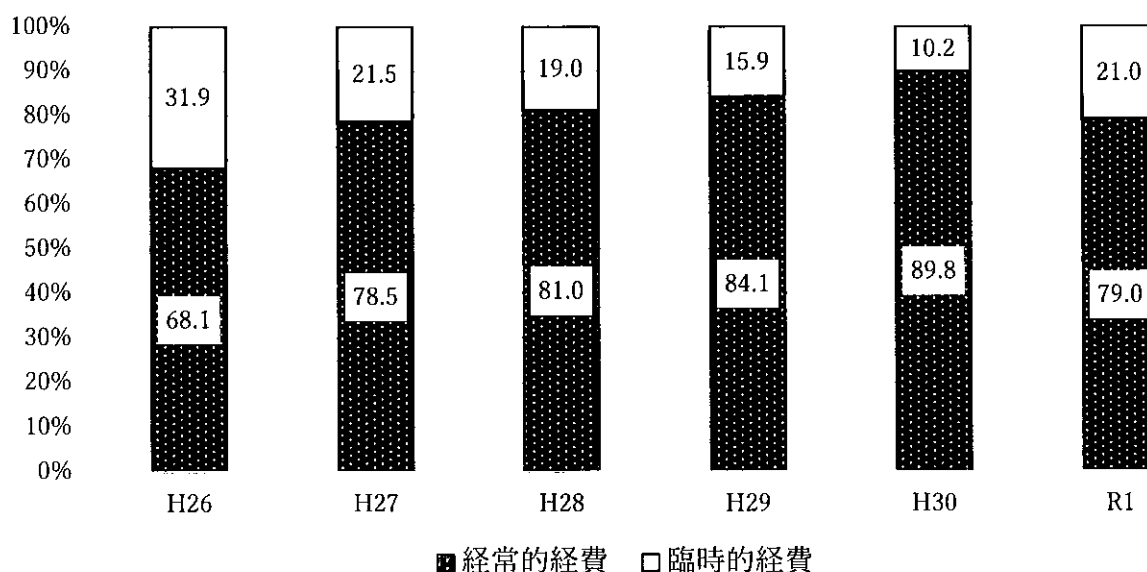
なお、今年度は、臨時財政対策債の借入は行われていない。

経常的経費、臨時的経費状況

(単位：千円・%)

| 区 分   | 令和元年度      |       | 平成30年度     |       | 対前年度比較    |       |
|-------|------------|-------|------------|-------|-----------|-------|
|       | 決算額        | 構成比率  | 決算額        | 構成比率  | 増 減       | 増減率   |
| 経常的経費 | 11,368,756 | 79.0  | 11,186,523 | 89.8  | 182,233   | 1.6   |
| 臨時的経費 | 3,023,089  | 21.0  | 1,266,384  | 10.2  | 1,756,705 | 138.7 |
| 合 計   | 14,391,845 | 100.0 | 12,452,907 | 100.0 | 1,938,938 | 15.6  |

経常的経費・臨時的経費の構成比率の推移



## イ 財政構造の弾力性等

### (ア) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示すものとされる指標で、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表すものである。

令和元年度の経常収支比率は、前年度に比べ 1.0 ポイント改善され、90.8%となっている。

なお、今年度は、臨時財政対策債の借入は行われていない。

### 財務状況

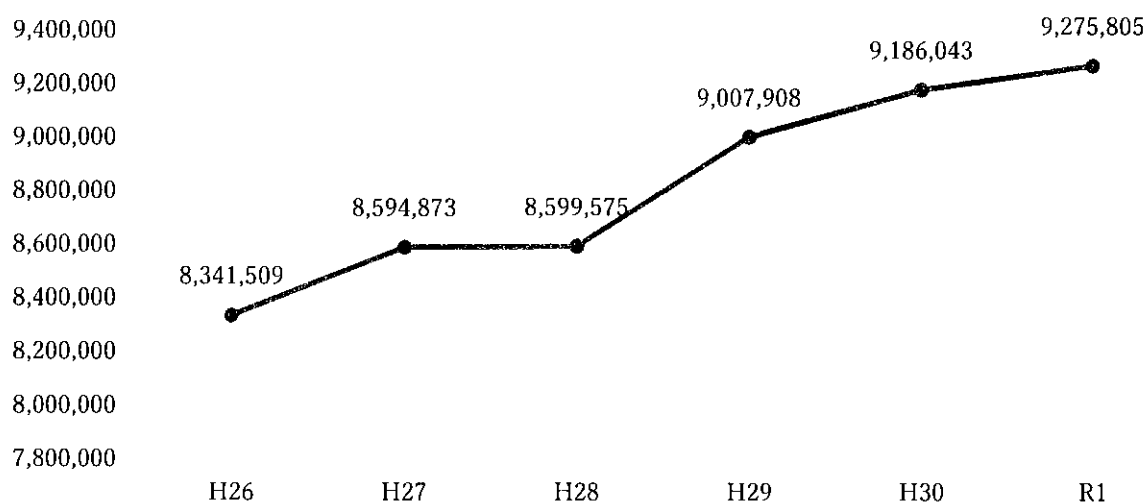
(単位：千円、%)

| 区 分          | 令和元年度<br>(A) | 平成30年度<br>(B) | 比較増減<br>(A) - (B) |
|--------------|--------------|---------------|-------------------|
| 標準財政規模       | 9,275,805    | 9,186,043     | 89,762            |
| 経常収支比率 %     | 90.8         | 91.8          | △ 1.0             |
| 臨時財政対策債を除く % | 90.8         | 93.6          | △ 2.8             |
| 実質公債費比率 %    | △ 2.0        | △ 2.0         | 0.0               |
| 財政力指数        | 0.83         | 0.82          | 0.01              |

※ 表中の「標準財政規模」とは、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されると見込まれる経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額に普通交付税額、地方譲与税、交通安全対策特別交付金、臨時財政対策債発行可能額を加算した額で求められる。

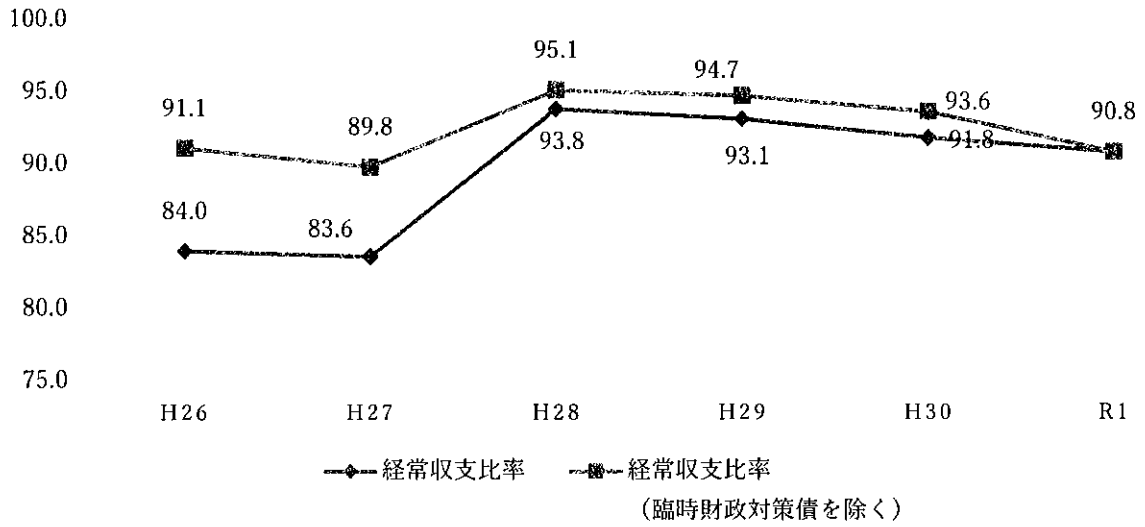
### 標準財政規模の推移

(単位：千円)



### 経常収支比率の推移

(単位：%)

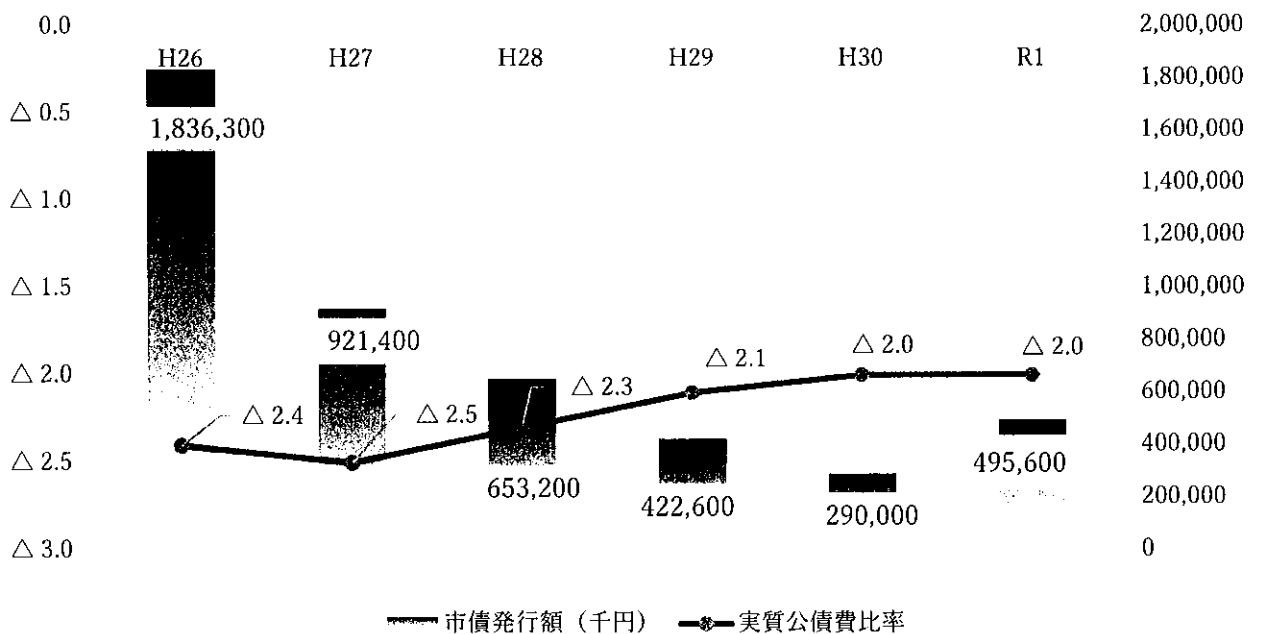


#### (イ) 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表し、当該年度を含む前3か年の平均値を使用している。この比率が25%以上では早期健全化基準に該当するが、令和元年度の比率は△2.0%となっており、引き続き健全な水準が維持されている。

#### 実質公債費比率及び市債発行額の推移

(単位：%・千円)

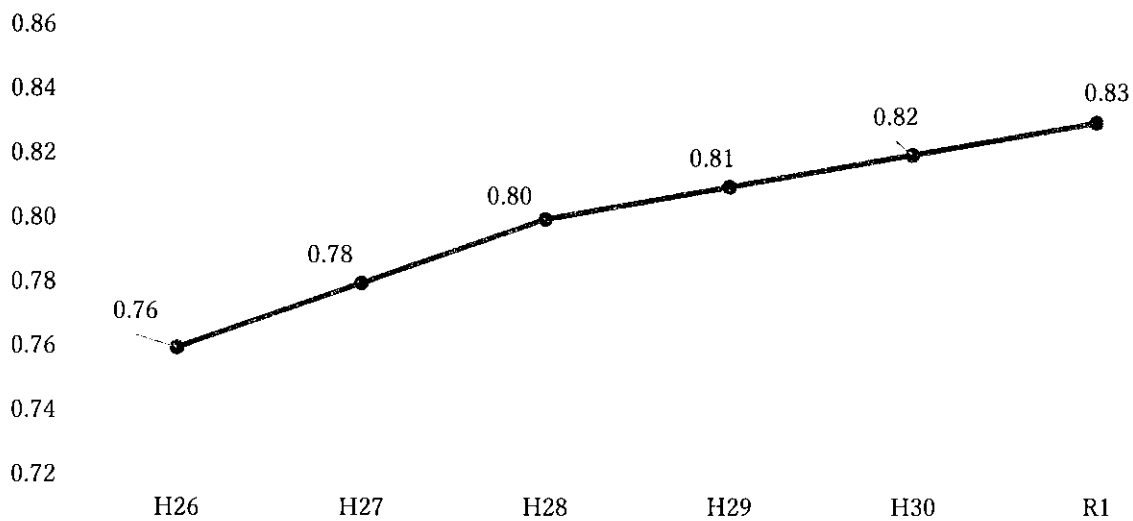


#### (ウ) 財政力指数の推移

税収入（譲与税等を含む。）を基準として、財政需要に対する自主的な適応力を示す指数で、「1」に近いほど財源に余裕があるとされており、当該年度を含む前3か年の平均値を使用している。

令和元年度の指数は、前年度より0.01ポイント上昇し、0.83となっている。

財政力指数の推移



## ウ 款別歳出状況

### 第1款 議会費

#### 議会費支出状況

(単位:円・%)

| 区 分    | 令和元年度<br>(A) | 平成30年度<br>(B) | 比較増減        |       |
|--------|--------------|---------------|-------------|-------|
|        |              |               | (A) - (B)   | 増減率   |
| 予算現額   | 168,780,000  | 171,673,000   | △ 2,893,000 | △ 1.7 |
| 支出済額   | 157,571,426  | 164,309,224   | △ 6,737,798 | △ 4.1 |
| 予算対比   | 93.4         | 95.7          | △ 2.3       | —     |
| 翌年度繰越額 | 0            | 0             | 0           | —     |
| 不用額    | 11,208,574   | 7,363,776     | 3,844,798   | 52.2  |

議会費は、議員報酬、職員給与等に要する経費を支出したものである。

決算額は157,571,426円で、前年度に比べ6,737,798円(4.1%)の減少となっている。

議員定数の2減に伴い、議員報酬や政務活動費が減少したことによるものである。

### 第2款 総務費

#### 総務費支出状況

(単位:円・%)

| 区 分    | 令和元年度<br>(A)  | 平成30年度<br>(B) | 比較増減        |       |
|--------|---------------|---------------|-------------|-------|
|        |               |               | (A) - (B)   | 増減率   |
| 予算現額   | 2,588,888,000 | 1,662,607,000 | 926,281,000 | 55.7  |
| 支出済額   | 2,340,959,543 | 1,518,421,923 | 822,537,620 | 54.2  |
| 予算対比   | 90.4          | 91.3          | △ 0.9       | —     |
| 翌年度繰越額 | 191,772,000   | 83,838,000    | 107,934,000 | 128.7 |
| 不用額    | 56,156,457    | 60,347,077    | △ 4,190,620 | △ 6.9 |

総務費は、総務管理費、徴税費、戸籍住民基本台帳費、選挙費、統計調査費、監査委員費に要する経費を支出したものである。

決算額は2,340,959,543円で、前年度に比べ822,537,620円(54.2%)の増加となっている。増加の主な要因は、富谷宿観光交流ステーション整備事業やプレミアム付商品券事業、参議院議員選挙、県議会議員選挙、市議会議員選挙の実施等によるものである。

### 第3款 民生費

民生費支出状況

(単位:円・%)

| 区 分    | 令和元年度<br>(A)  | 平成30年度<br>(B) | 比較増減         |        |
|--------|---------------|---------------|--------------|--------|
|        |               |               | (A) - (B)    | 増減率    |
| 予算現額   | 5,540,620,000 | 5,361,803,000 | 178,817,000  | 3.3    |
| 支出済額   | 5,405,643,283 | 5,186,978,450 | 218,664,833  | 4.2    |
| 予算対比   | 97.6          | 96.7          | 0.9          | -      |
| 翌年度繰越額 | 641,000       | 14,861,000    | △ 14,220,000 | △ 95.7 |
| 不用額    | 134,335,717   | 159,963,550   | △ 25,627,833 | △ 16.0 |

民生費は、社会福祉費、児童福祉費、老人福祉費、生活保護費、災害救助費に要する経費を支出したものである。

決算額は5,405,643,283円で、前年度に比べ218,664,833円(4.2%)の増加となっている。増加の主な要因は、放課後児童クラブ整備事業や小規模保育施設設置事業費補助金、障がい児通所デイサービス費、児童扶養手当等の増によるものである。

### 第4款 衛生費

衛生費支出状況

(単位:円・%)

| 区 分    | 令和元年度<br>(A)  | 平成30年度<br>(B) | 比較増減         |        |
|--------|---------------|---------------|--------------|--------|
|        |               |               | (A) - (B)    | 増減率    |
| 予算現額   | 1,229,542,000 | 1,181,192,000 | 48,350,000   | 4.1    |
| 支出済額   | 1,071,270,457 | 1,099,783,293 | △ 28,512,836 | △ 2.6  |
| 予算対比   | 87.1          | 93.1          | △ 6.0        | -      |
| 翌年度繰越額 | 99,898,000    | 15,054,000    | 84,844,000   | 563.6  |
| 不用額    | 58,373,543    | 66,354,707    | △ 7,981,164  | △ 12.0 |

衛生費は、保健衛生費、清掃費、水道費に要する経費を支出したものである。

決算額は1,071,270,457円で、前年度に比べ28,512,836円(2.6%)の減少となっている。減少の主な要因は、仙台市へのごみ焼却業務事務委託や台風19号被災により発生した災害廃棄物運搬処理業務費は増加したものの、一方で、松森工場共同処理施設建設負担金(事務委託)が大幅に減少したことによるものである。

## 第5款 労働費

労働費支出状況

(単位:円・%)

| 区 分    | 令和元年度<br>(A) | 平成30年度<br>(B) | 比較増減         |        |
|--------|--------------|---------------|--------------|--------|
|        |              |               | (A) - (B)    | 増減率    |
| 予算現額   | 51,214,000   | 64,449,000    | △ 13,235,000 | △ 20.5 |
| 支出済額   | 50,978,995   | 61,087,934    | △ 10,108,939 | △ 16.5 |
| 予算対比   | 99.5         | 94.8          | 4.7          | —      |
| 翌年度繰越額 | 0            | 0             | 0            | —      |
| 不用額    | 235,005      | 3,361,066     | △ 3,126,061  | △ 93.0 |

労働費は、労働雇用対策事業、まちづくり産業交流プラザ運営維持管理事業に要する経費を支出したものである。

決算額は50,978,995円で、前年度に比べ10,108,939円(16.5%)の減少となっている。

減少の主な要因は、まちづくり産業交流プラザ運営維持管理事業が令和元年度から通年となり増加したものの、同プラザ整備事業が前年度で完了したことにより減となっている。

## 第6款 農林水産業費

農林水産業費支出状況

(単位:円・%)

| 区 分    | 令和元年度<br>(A) | 平成30年度<br>(B) | 比較増減       |      |
|--------|--------------|---------------|------------|------|
|        |              |               | (A) - (B)  | 増減率  |
| 予算現額   | 112,857,000  | 97,704,000    | 15,153,000 | 15.5 |
| 支出済額   | 105,931,591  | 92,547,941    | 13,383,650 | 14.5 |
| 予算対比   | 93.9         | 94.7          | △ 0.8      | —    |
| 翌年度繰越額 | 1,551,000    | 0             | 1,551,000  | 皆増   |
| 不用額    | 5,374,409    | 5,156,059     | 218,350    | 4.2  |

農林水産業費は、農業費、林業費に要する経費を支出したものである。

決算額は105,931,591円で、前年度に比べ13,383,650円(14.5%)の増加となっている。

増加の主な要因は、台風19号災農業被害対策補助金の皆増や森林環境譲与税の交付開始に伴う基金への積立金の増によるものである。

## 第7款 商工費

商工費支出状況

(単位:円・%)

| 区 分    | 令和元年度<br>(A) | 平成30年度<br>(B) | 比較増減         |        |
|--------|--------------|---------------|--------------|--------|
|        |              |               | (A) - (B)    | 増減率    |
| 予算現額   | 200,417,000  | 220,946,000   | △ 20,529,000 | △ 9.3  |
| 支出済額   | 178,584,599  | 207,728,008   | △ 29,143,409 | △ 14.0 |
| 予算対比   | 89.1         | 94.0          | △ 4.9        | —      |
| 翌年度繰越額 | 15,000,000   | 0             | 15,000,000   | 皆増     |
| 不用額    | 6,832,401    | 13,217,992    | △ 6,385,591  | △ 48.3 |

商工費は、商工総務費、商工振興費に要する経費に支出したものである。

決算額は178,584,599円で、前年度に比べ29,143,409円(14.0%)の減少となっている。

減少の主な要因は、企業立地促進奨励金・雇用促進奨励金の対象が減となったこと、台風19号の影響を考慮し、とみや国際スイーツ博覧会を中止したことなどによるものである。

## 第8款 土木費

土木費支出状況

(単位:円・%)

| 区 分    | 令和元年度<br>(A)  | 平成30年度<br>(B) | 比較増減          |        |
|--------|---------------|---------------|---------------|--------|
|        |               |               | (A) - (B)     | 増減率    |
| 予算現額   | 1,373,129,000 | 1,454,720,000 | △ 81,591,000  | △ 5.6  |
| 支出済額   | 987,834,984   | 1,100,942,889 | △ 113,107,905 | △ 10.3 |
| 予算対比   | 71.9          | 75.7          | △ 3.8         | —      |
| 翌年度繰越額 | 306,472,000   | 222,116,000   | 84,356,000    | 38.0   |
| 不用額    | 78,822,016    | 131,661,111   | △ 52,839,095  | △ 40.1 |

土木費は、土木管理費、道路橋梁費、河川費、都市計画費、住宅費に要する経費を支出したものである。

決算額は987,834,984円で、前年度に比べ113,107,905円(10.3%)の減少となっている。

減少の主な要因は、市道二・三の関線外8路線舗装修繕事業の完了や市道穀田三ノ関線道路改良事業においては、工事費が増となったものの、用地購入が減となっている。また、除融雪経費が減となっている。



## 第9款 消防費

消防費支出状況

(単位:円・%)

| 区 分    | 令和元年度<br>(A) | 平成30年度<br>(B) | 比較増減       |       |
|--------|--------------|---------------|------------|-------|
|        |              |               | (A) - (B)  | 増減率   |
| 予算現額   | 687,229,000  | 632,613,000   | 54,616,000 | 8.6   |
| 支出済額   | 647,337,121  | 623,714,335   | 23,622,786 | 3.8   |
| 予算対比   | 94.2         | 98.6          | △ 4.4      | —     |
| 翌年度繰越額 | 36,000,000   | 5,786,000     | 30,214,000 | 522.2 |
| 不用額    | 3,891,879    | 3,112,665     | 779,214    | 25.0  |

消防費の決算額は、647,337,121円で、前年度に比べ23,622,786円(3.8%)の増加となっている。増加の主な要因は、台風19号災害対応による職員の時間外勤務手当や黒川地域行政事務組合負担金の増により増加しているものである。

## 第10款 教育費

教育費支出状況

(単位:円・%)

| 区 分    | 令和元年度<br>(A)  | 平成30年度<br>(B) | 比較増減          |        |
|--------|---------------|---------------|---------------|--------|
|        |               |               | (A) - (B)     | 増減率    |
| 予算現額   | 2,793,508,000 | 2,536,150,000 | 257,358,000   | 10.1   |
| 支出済額   | 2,462,893,289 | 1,881,170,502 | 581,722,787   | 30.9   |
| 予算対比   | 88.2          | 74.2          | 14.0          | —      |
| 翌年度繰越額 | 168,665,000   | 542,635,000   | △ 373,970,000 | △ 68.9 |
| 不用額    | 161,949,711   | 112,344,498   | 49,605,213    | 44.2   |

教育費は、教育総務費、小学校費、中学校費、幼稚園費、社会教育費、保健体育費に要する経費を支出したものである。決算額は2,462,893,289円で、前年度に比べ581,722,787円(30.9%)の増加となっている。増加の主な要因は、小・中学校空調設備整備事業によるものである。

## 第11款 災害復旧費

災害復旧費支出状況

(単位:円・%)

| 区 分    | 令和元年度<br>(A) | 平成30年度<br>(B) | 比較増減        |         |
|--------|--------------|---------------|-------------|---------|
|        |              |               | (A) - (B)   | 増減率     |
| 予算現額   | 701,110,000  | 7,342,000     | 693,768,000 | 9,449.3 |
| 支出済額   | 234,639,424  | 3,948,480     | 230,690,944 | 5,842.5 |
| 予算対比   | 33.5         | 53.8          | △ 20.3      | —       |
| 翌年度繰越額 | 464,371,000  | 0             | 464,371,000 | 皆増      |
| 不用額    | 2,099,576    | 3,393,520     | △ 1,293,944 | △ 38.1  |

災害復旧費は、農林施設災害復旧費、公共土木施設災害復旧費、その他公共施設・公用施設差災害復旧費に要する経費を支出するものである。

決算額は234,639,424円で、前年度に比べ230,690,944円(5,842.5%)と大幅な増加となっている。増加の要因は、台風19号災害発生に伴う災害復旧事業によるものである。

## 第12款 公債費

公債費支出状況

(単位:円・%)

| 区 分    | 令和元年度<br>(A) | 平成30年度<br>(B) | 比較増減        |       |
|--------|--------------|---------------|-------------|-------|
|        |              |               | (A)-(B)     | 増減率   |
| 予算現額   | 749,378,000  | 513,979,000   | 235,399,000 | 45.8  |
| 支出済額   | 748,200,060  | 512,274,409   | 235,925,651 | 46.1  |
| 予算対比   | 99.8         | 99.7          | 0.1         | -     |
| 翌年度繰越額 | 0            | 0             | 0           | -     |
| 不用額    | 1,177,940    | 1,704,591     | △526,651    | △30.9 |

公債費は、一般会計における市債の元金償還、利子の支払い等に要する経費を支出したものである。決算額は748,200,060円で、前年度に比べ235,925,651円(46.1%)の増加となっている。これは、平成23年度臨時財政対策債の一部を繰上償還したことによるものである。

## 第13款 予備費

予備費支出状況

(単位:円・%)

| 区 分   | 令和元年度<br>(A) | 平成30年度<br>(B) | 比較増減       |       |
|-------|--------------|---------------|------------|-------|
|       |              |               | (A)-(B)    | 増減率   |
| 当初予算額 | 30,000,000   | 30,000,000    | 0          | 0.0   |
| 補正予算額 | 10,000,000   | 0             | 10,000,000 | 皆増    |
| 充当額   | 27,865,000   | 15,275,000    | 12,590,000 | 82.4  |
| 不用額   | 12,135,000   | 14,725,000    | △2,590,000 | △17.6 |
| 充当率   | 92.9         | 50.9          | 42.0       | -     |

(単位:円)

| 充 当 先   |         | 金 額       | 充 当 先   |                   | 金 額        |
|---------|---------|-----------|---------|-------------------|------------|
| 3款1項1目  | 社会福祉総務費 | 307,000   | 11款2項1目 | 道路橋梁・河川災害復旧費      | 11,940,000 |
| 4款1項2目  | 予防費     | 1,215,000 | 11款2項2目 | 都市計画施設災害復旧費       | 2,232,000  |
| 9款1項5目  | 災害対策費   | 2,085,000 | 11款3項1目 | その他公共施設・公用施設災害復旧費 | 9,737,000  |
| 10款3項2目 | 中学校管理費  | 349,000   |         |                   |            |

### 3 特別会計歳入歳出決算

#### (1) 概況

特別会計歳入歳出決算状況

(単位：円・%)

| 区 分                       |          | 国民健康保険        | 下水道事業       | 介護保険          | 後期高齢者医療     | 計             |
|---------------------------|----------|---------------|-------------|---------------|-------------|---------------|
| 予算現額                      |          | 3,869,537,000 | 846,163,000 | 2,690,393,000 | 366,541,000 | 7,772,634,000 |
| 歳入総額                      | 収入済額     | 3,885,202,625 | 859,262,874 | 2,696,898,517 | 369,531,617 | 7,810,895,633 |
|                           | 予算対比     | 100.4         | 101.5       | 100.2         | 100.8       | 100.4         |
| 歳出総額                      | 支出済額     | 3,851,705,976 | 832,260,214 | 2,640,341,363 | 360,526,656 | 7,684,834,209 |
|                           | 予算対比     | 99.5          | 98.3        | 98.1          | 98.3        | 99.0          |
| 歳入歳出差引額 ①                 |          | 33,496,649    | 27,002,660  | 56,557,154    | 9,004,961   | 126,061,424   |
| 翌年度へ繰り越すべき財源              | 継続費通次繰越額 | 0             | 0           | 0             | 0           | 0             |
|                           | 繰越明許費繰越額 | 0             | 0           | 0             | 0           | 0             |
|                           | 事故繰越し繰越額 | 0             | 0           | 0             | 0           | 0             |
| 計 ②                       |          | 0             | 0           | 0             | 0           | 0             |
| 当年度実質収支額 ③=①-②            |          | 33,496,649    | 27,002,660  | 56,557,154    | 9,004,961   | 126,061,424   |
| 財政調整基金積立金<br>(歳計余剰金積立金) ④ |          | 0             | 0           | 0             | 0           | 0             |
| 翌年度繰越金 ③-④                |          | 33,496,649    | 27,002,660  | 56,557,154    | 9,004,961   | 126,061,424   |
| 前年度実質収支額 ⑤                |          | 34,274,119    | 22,810,551  | 39,827,517    | 10,204,652  | 107,116,839   |
| 単年度収支 ⑥=③-⑤               |          | △ 777,470     | 4,192,109   | 16,729,637    | △ 1,199,691 | 18,944,585    |
| 地方債繰上償還額 ⑦                |          | 0             | 0           | 0             | 0           | 0             |
| 財政調整基金積立金 ⑧               |          | 65,784,000    | 0           | 29,460,000    | 0           | 95,244,000    |
| 財政調整基金取崩額 ⑨               |          | 105,417,000   | 0           | 0             | 0           | 105,417,000   |
| 実質単年度収支 ⑥+⑦+⑧-⑨           |          | △ 40,410,470  | 4,192,109   | 46,189,637    | △ 1,199,691 | 8,771,585     |

4会計を合わせた決算額は、歳入が7,810,895,633円で、前年度に比べ1.7%、130,256,359円増加し、歳出は7,684,834,209円で、前年度に比べ1.5%、113,843,774円増加している。その結果、歳入歳出差引額は126,061,424円となり、当年度実質収支額も同額で黒字となり、翌年度への剰余繰越しとなっている。また、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は18,944,585円となり、実質単年度収支は8,771,585円で、いずれも前年度の赤字から黒字に転じている。

収入未済額は161,383,317円で、前年度に比べ3,061,263円(1.9%)増加し、不納欠損額は11,611,453円で、前年度に比べ1,154,867円(11.0%)増加している。

なお、内訳等については、p57、58の一覧表のとおりである。

## (2) 国民健康保険特別会計

### (ア) 歳入歳出決算

(歳入)

(単位:円・%)

| 区 分          | 令和元年度<br>(A)  | 平成30年度<br>(B) | 比較増減         |        |
|--------------|---------------|---------------|--------------|--------|
|              |               |               | (A) - (B)    | 増減率    |
| 予算現額         | 3,869,537,000 | 3,840,059,000 | 29,478,000   | 0.8    |
| 調定額          | 3,991,562,700 | 3,971,697,793 | 19,864,907   | 0.5    |
| 収入済額         | 3,885,202,625 | 3,855,286,329 | 29,916,296   | 0.8    |
| 予算対比         | 100.4         | 100.3         | 0.1          | -      |
| 調定対比         | 97.3          | 97.0          | 0.3          | -      |
| 不納欠損額        | 10,460,884    | 8,368,398     | 2,092,486    | 25.0   |
| 収入済額中還付を要する額 | 986,500       | 1,330,200     | △ 343,700    | △ 25.8 |
| 収入未済額        | 95,899,191    | 108,043,066   | △ 12,143,875 | △ 11.2 |

(歳出)

(単位:円・%)

| 区 分    | 令和元年度<br>(A)  | 平成30年度<br>(B) | 比較増減        |       |
|--------|---------------|---------------|-------------|-------|
|        |               |               | (A) - (B)   | 増減率   |
| 予算現額   | 3,869,537,000 | 3,840,059,000 | 29,478,000  | 0.8   |
| 支出済額   | 3,851,705,976 | 3,821,012,210 | 30,693,766  | 0.8   |
| 予算対比   | 99.5          | 99.5          | 0.0         | -     |
| 翌年度繰越額 | 0             | 0             | 0           | -     |
| 不用額    | 17,831,024    | 19,046,790    | △ 1,215,766 | △ 6.4 |

|         |            |            |           |       |
|---------|------------|------------|-----------|-------|
| 歳入歳出差引額 | 33,496,649 | 34,274,119 | △ 777,470 | △ 2.3 |
|---------|------------|------------|-----------|-------|

本年度の国民健康保険特別会計決算に係る加入状況は、4,969世帯、被保険者数8,269人（平成31年3月から令和2年2月末の各月末数値の平均値）で、前年度に比べ63世帯、216人減少している。

決算額は、歳入が3,885,202,625円で、前年度に比べ29,916,296円（0.8%）増加し、歳出は3,851,705,976円で、30,693,766円（0.8%）増加している。

国民健康保険税収入額は、被保険者数の減少に伴い4.7%減少し、構成比率も1.0ポイント減少している。収納率は86.5%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇し、市税と同様に、平成23年度以降連続して通算23.2ポイント上昇している。

被保険者が減少している一方で、保険給付費は110,633,573円（4.3%）増加し、構成割合も69.2%を占め、前年度に比べ4.3ポイント増加している。増加の要因を分析し、今後も引き続き、効果的な疾病予防事業に取り組み、被保険者の健康保持増進及び医療費適正化事業の一層の推進に努められたい。

### (イ) 歳入歳出決算額の内訳

(歳 入)

(単位:円・%)

| 区 分       | 令和元年度         |       |       | 平成30年度        |       |       | 対前年度比較       |        |
|-----------|---------------|-------|-------|---------------|-------|-------|--------------|--------|
|           | 収入済額          | 構成比率  | 調定対比  | 収入済額          | 構成比率  | 調定対比  | 増減           | 増減率    |
| 国民健康保険税   | 680,819,034   | 17.5  | 86.5  | 714,254,991   | 18.5  | 86.0  | △ 33,435,957 | △ 4.7  |
| 使用料及び手数料  | 463,800       | 0.0   | 100.0 | 497,000       | 0.0   | 100.0 | △ 33,200     | △ 6.7  |
| 国庫支出金     | 2,604,000     | 0.1   | 100.0 | 323,000       | 0.0   | 100.0 | 2,281,000    | 706.2  |
| 県支出金      | 2,804,552,363 | 72.2  | 100.0 | 2,701,237,503 | 70.1  | 100.0 | 103,314,860  | 3.8    |
| 財産収入      | 253,291       | 0.0   | 100.0 | 284,965       | 0.0   | 100.0 | △ 31,674     | △ 11.1 |
| 繰入金       | 355,503,748   | 9.2   | 100.0 | 374,876,681   | 9.7   | 100.0 | △ 19,372,933 | △ 5.2  |
| 繰越金       | 34,274,119    | 0.9   | 100.0 | 52,699,393    | 1.4   | 100.0 | △ 18,425,274 | △ 35.0 |
| 諸収入       | 6,732,270     | 0.2   | 95.5  | 11,112,796    | 0.3   | 97.2  | △ 4,380,526  | △ 39.4 |
| 療養給付費等交付金 | -             | -     | -     | -             | -     | -     | -            | -      |
| 前期高齢者交付金  | -             | -     | -     | -             | -     | -     | -            | -      |
| 共同事業交付金   | -             | -     | -     | -             | -     | -     | -            | -      |
| 合 計       | 3,885,202,625 | 100.0 | 97.3  | 3,855,286,329 | 100.0 | 97.0  | 29,916,296   | 0.8    |

(歳 出)

(単位:円・%)

| 区 分          | 令和元年度         |       |       | 平成30年度        |       |       | 対前年度比較        |        |
|--------------|---------------|-------|-------|---------------|-------|-------|---------------|--------|
|              | 支出済額          | 構成比率  | 予算対比  | 支出済額          | 構成比率  | 予算対比  | 増減            | 増減率    |
| 総務費          | 58,128,175    | 1.5   | 98.8  | 60,406,755    | 1.6   | 99.3  | △ 2,278,580   | △ 3.8  |
| 保険給付費        | 2,663,777,328 | 69.2  | 99.7  | 2,553,143,755 | 66.8  | 99.7  | 110,633,573   | 4.3    |
| 国民健康保険事業費納付金 | 1,015,143,776 | 26.4  | 100.0 | 1,017,721,495 | 26.6  | 100.0 | △ 2,577,719   | △ 0.3  |
| 共同事業拠出金      | 750           | 0.0   | 37.5  | 812           | 0.0   | 40.6  | △ 62          | △ 7.6  |
| 保健事業費        | 45,783,647    | 1.2   | 92.6  | 46,287,065    | 1.2   | 93.0  | △ 503,418     | △ 1.1  |
| 基金積立金        | 65,784,000    | 1.7   | 100.0 | 37,348,000    | 1.0   | 100.0 | 28,436,000    | 76.1   |
| 公債費          | 0             | 0.0   | 0.0   | 0             | 0.0   | 0.0   | 0             | -      |
| 諸支出金         | 3,088,300     | 0.1   | 96.0  | 106,104,328   | 2.8   | 98.8  | △ 103,016,028 | △ 97.1 |
| 予備費          | 0             | 0.0   | 0.0   | 0             | 0.0   | 0.0   | 0             | -      |
| 後期高齢者支援金等    | -             | -     | -     | -             | -     | -     | -             | -      |
| 前期高齢者納付金等    | -             | -     | -     | -             | -     | -     | -             | -      |
| 老人保健拠出金      | -             | -     | -     | -             | -     | -     | -             | -      |
| 介護納付金        | -             | -     | -     | -             | -     | -     | -             | -      |
| 合 計          | 3,851,705,976 | 100.0 | 99.5  | 3,821,012,210 | 100.0 | 99.5  | 30,693,766    | 0.8    |

国民健康保険事業状況

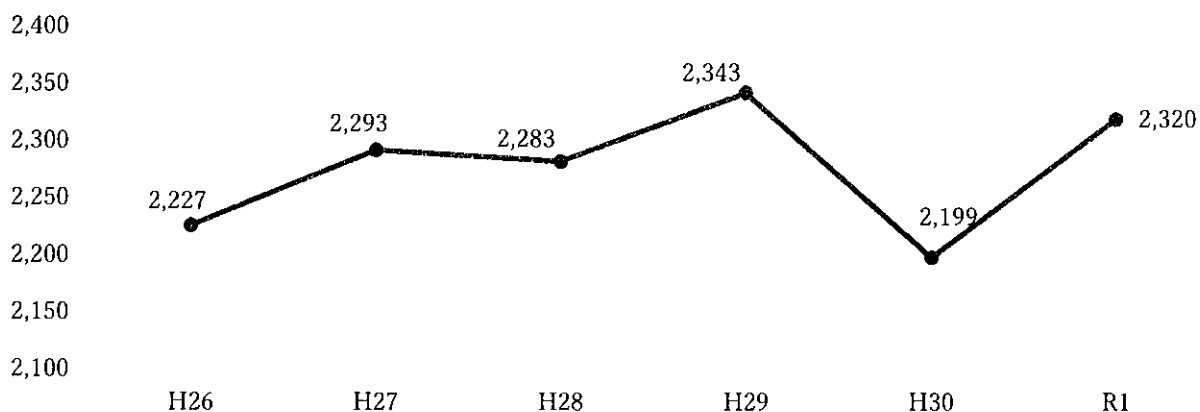
(単位:円・%)

| 区 分             | 単位 | 令和元年度         | 平成30年度        | 比較増減        |       |
|-----------------|----|---------------|---------------|-------------|-------|
|                 |    | (A)           | (B)           | (A)-(B)     | 増減率   |
| 総医療費            | 円  | 3,132,082,452 | 3,009,556,973 | 122,525,479 | 4.1   |
| 療養諸費の保険者負担分 ①   | 円  | 2,320,184,019 | 2,199,230,564 | 120,953,455 | 5.5   |
| 被保険者数 ②         | 人  | 8,269         | 8,485         | △ 216       | △ 2.5 |
| 被保険者世帯数 ③       | 世帯 | 4,969         | 5,032         | △ 63        | △ 1.3 |
| 一人当たりの受診回数      | 回  | 18.1          | 17.4          | 0.7         | 4.0   |
| 一人当たりの療養諸費 ①/②  | 円  | 280,588       | 259,190       | 21,398      | 8.3   |
| 一世帯当たりの療養諸費 ①/③ | 円  | 466,931       | 437,048       | 29,883      | 6.8   |

※被保険者数及び被保険者世帯数は、平成31年3月～令和2年2月の各月末の数値の平均値である。

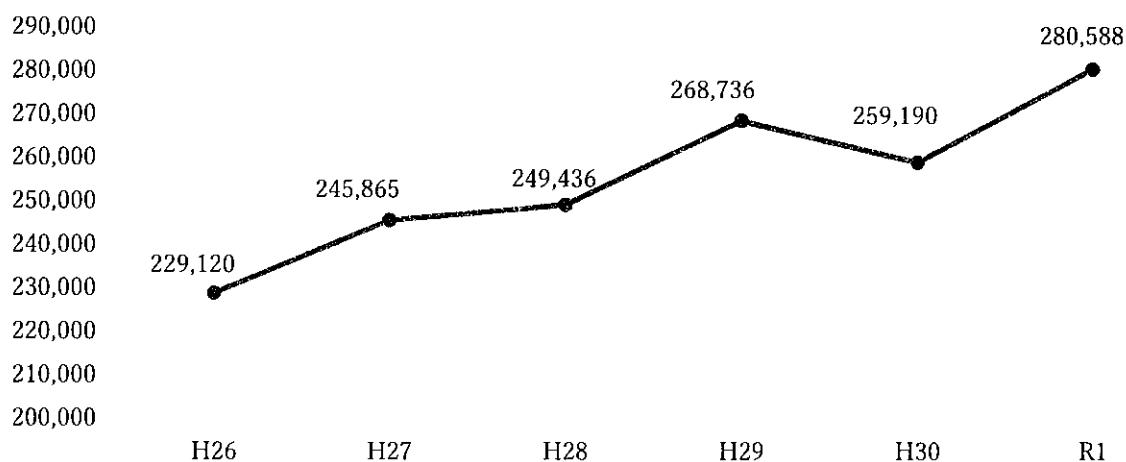
療養諸費の推移

(単位:百万円)



一人当たりの療養諸費の推移

(単位:円)



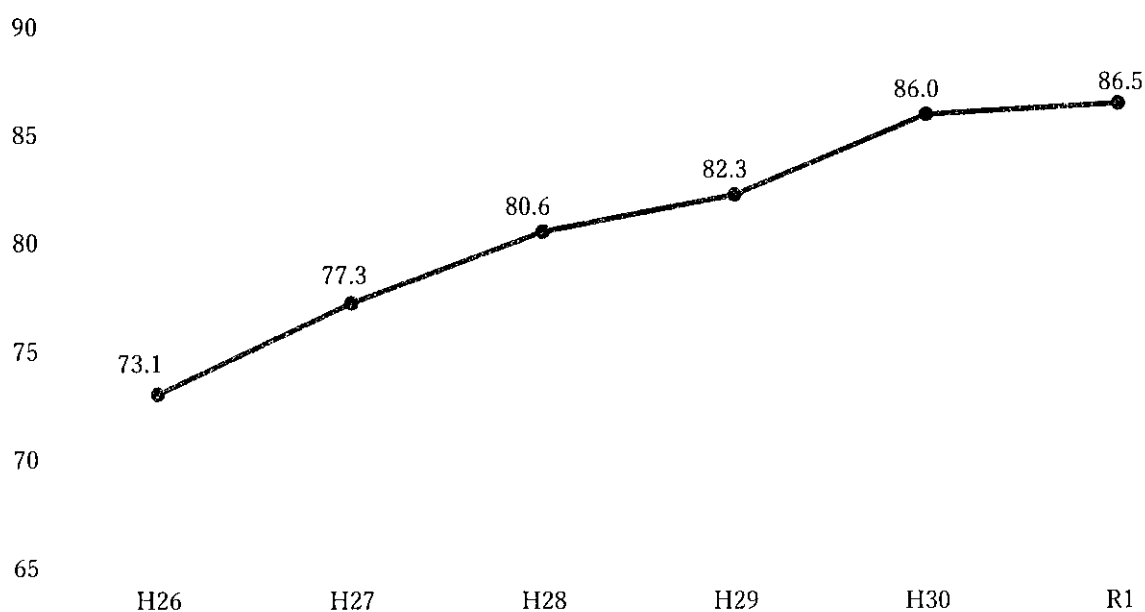
国民健康保険税収入状況

(単位：円・%)

| 区 分                   |              | 令和元年度<br>収入済額 | 平成30年度<br>収入済額 | 対前年度比較       |        |
|-----------------------|--------------|---------------|----------------|--------------|--------|
|                       |              |               |                | 増 減          | 増減率    |
| 現<br>年<br>度<br>分      | 調定額          | 679,305,200   | 712,628,200    | △ 33,323,000 | △ 4.7  |
|                       | 収入済額         | 654,790,624   | 681,978,900    | △ 27,188,276 | △ 4.0  |
|                       | 調定対比         | 96.4          | 95.7           | 0.7          | -      |
|                       | 不納欠損額        | 0             | 0              | 0            | -      |
|                       | 収入未済額        | 24,514,576    | 30,649,300     | △ 6,134,724  | △ 20.0 |
|                       | 収入済額中還付を要する額 | 986,500       | 1,330,200      | △ 343,700    | △ 25.8 |
| 滞<br>納<br>繰<br>越<br>分 | 調定額          | 107,558,439   | 117,722,528    | △ 10,164,089 | △ 8.6  |
|                       | 収入済額         | 26,028,410    | 32,276,091     | △ 6,247,681  | △ 19.4 |
|                       | 調定対比         | 24.2          | 27.4           | △ 3.2        | -      |
|                       | 不納欠損額        | 10,460,884    | 8,368,398      | 2,092,486    | 25.0   |
|                       | 収入未済額        | 71,069,145    | 77,078,039     | △ 6,008,894  | △ 7.8  |
|                       | 収入済額中還付を要する額 | 0             | 0              | 0            | 皆減     |
| 合<br>計                | 調定額          | 786,863,639   | 830,350,728    | △ 43,487,089 | △ 5.2  |
|                       | 収入済額         | 680,819,034   | 714,254,991    | △ 33,435,957 | △ 4.7  |
|                       | 調定対比         | 86.5          | 86.0           | 0.5          | -      |
|                       | 不納欠損額        | 10,460,884    | 8,368,398      | 2,092,486    | 25.0   |
|                       | 収入未済額        | 95,583,721    | 107,727,339    | △ 12,143,618 | △ 11.3 |
|                       | 収入済額中還付を要する額 | 986,500       | 1,330,200      | △ 343,700    | △ 25.8 |

国民健康保険税の収納率の推移

(単位：%)



### (3) 下水道事業特別会計

#### (7) 歳入歳出決算

(歳入)

(単位：円・%)

| 区 分          | 令和元年度<br>(A) | 平成30年度<br>(B) | 比較増減         |        |
|--------------|--------------|---------------|--------------|--------|
|              |              |               | (A) - (B)    | 増減率    |
| 予算現額         | 846,163,000  | 898,871,000   | △ 52,708,000 | △ 5.9  |
| 調定額          | 903,766,209  | 939,058,993   | △ 35,292,784 | △ 3.8  |
| 収入済額         | 859,262,874  | 909,662,009   | △ 50,399,135 | △ 5.5  |
| 予算対比         | 101.5        | 101.2         | 0.3          | -      |
| 調定対比         | 95.0         | 96.8          | △ 1.8        | -      |
| 不納欠損額        | 509,569      | 782,588       | △ 273,019    | △ 34.9 |
| 収入済額中還付を要する額 | 0            | 0             | 0            | -      |
| 収入未済額        | 43,993,766   | 28,614,396    | 15,379,370   | 53.7   |

(歳出)

(単位：円・%)

| 区 分    | 令和元年度<br>(A) | 平成30年度<br>(B) | 比較増減         |       |
|--------|--------------|---------------|--------------|-------|
|        |              |               | (A) - (B)    | 増減率   |
| 予算現額   | 846,163,000  | 898,871,000   | △ 52,708,000 | △ 5.9 |
| 支出済額   | 832,260,214  | 886,851,458   | △ 54,591,244 | △ 6.2 |
| 予算対比   | 98.3         | 98.6          | △ 0.3        | -     |
| 翌年度繰越額 | 0            | 0             | 0            | -     |
| 不用額    | 13,902,786   | 12,019,542    | 1,883,244    | 15.7  |

|         |            |            |           |      |
|---------|------------|------------|-----------|------|
| 歳入歳出差引額 | 27,002,660 | 22,810,551 | 4,192,109 | 18.4 |
|---------|------------|------------|-----------|------|

決算額は、歳入が859,262,874円で、前年度に比べ50,399,135円(5.5%)減少し、歳出は832,260,214円で、54,591,244円(6.2%)減少している。これは、下水道管理費や流域下水道費の減少によるものである。

令和元年度末現在における市債(下水道事業債)未償還額は1,368,968,026円となっており、前年度末に比べ200,431,695円減少している。

使用料については、収入未済額が41,743,766円で、前年度に比べ13,129,370円(45.9%)の増加となっていることから、受益者負担の公平性の確保を図るため、収入未済額の一層の縮減に努められたい。



(イ) 歳入歳出決算額の内訳

(歳入)

(単位:円・%)

| 区 分      | 令和元年度       |       |       | 平成30年度      |       |       | 対前年度比較       |        |
|----------|-------------|-------|-------|-------------|-------|-------|--------------|--------|
|          | 収入済額        | 構成比率  | 調定対比  | 収入済額        | 構成比率  | 調定対比  | 増減           | 増減率    |
| 分担金及び負担金 | 769,000     | 0.1   | 100.0 | 90,400      | 0.0   | 100.0 | 678,600      | 750.7  |
| 使用料及び手数料 | 578,011,987 | 67.3  | 93.2  | 583,730,843 | 64.2  | 95.2  | △ 5,718,856  | △ 1.0  |
| 国庫支出金    | 37,910,000  | 4.4   | 94.4  | 55,876,000  | 6.1   | 100.0 | △ 17,966,000 | △ 32.2 |
| 繰入金      | 156,603,000 | 18.2  | 100.0 | 167,206,000 | 18.4  | 100.0 | △ 10,603,000 | △ 6.3  |
| 繰越金      | 22,810,551  | 2.7   | 100.0 | 29,158,187  | 3.2   | 100.0 | △ 6,347,636  | △ 21.8 |
| 諸収入      | 258,336     | 0.0   | 100.0 | 7,600,579   | 0.8   | 100.0 | △ 7,342,243  | △ 96.6 |
| 市債       | 62,900,000  | 7.3   | 100.0 | 66,000,000  | 7.3   | 100.0 | △ 3,100,000  | △ 4.7  |
| 合 計      | 859,262,874 | 100.0 | 95.1  | 909,662,009 | 100.0 | 96.8  | △ 50,399,135 | △ 5.5  |

(歳出)

(単位:円・%)

| 区 分    | 令和元年度       |       |       | 平成30年度      |       |       | 対前年度比較       |       |
|--------|-------------|-------|-------|-------------|-------|-------|--------------|-------|
|        | 支出済額        | 構成比率  | 予算対比  | 支出済額        | 構成比率  | 予算対比  | 増減           | 増減率   |
| 下水道事業費 | 528,432,581 | 63.5  | 97.5  | 571,273,330 | 64.4  | 98.0  | △ 42,840,749 | △ 7.5 |
| 公債費    | 303,827,633 | 36.5  | 100.0 | 315,578,128 | 35.6  | 100.0 | △ 11,750,495 | △ 3.7 |
| 予備費    | 0           | 0.0   | 0.0   | 0           | 0.0   | 0.0   | 0            | -     |
| 合 計    | 832,260,214 | 100.0 | 98.4  | 886,851,458 | 100.0 | 98.6  | △ 54,591,244 | △ 6.2 |

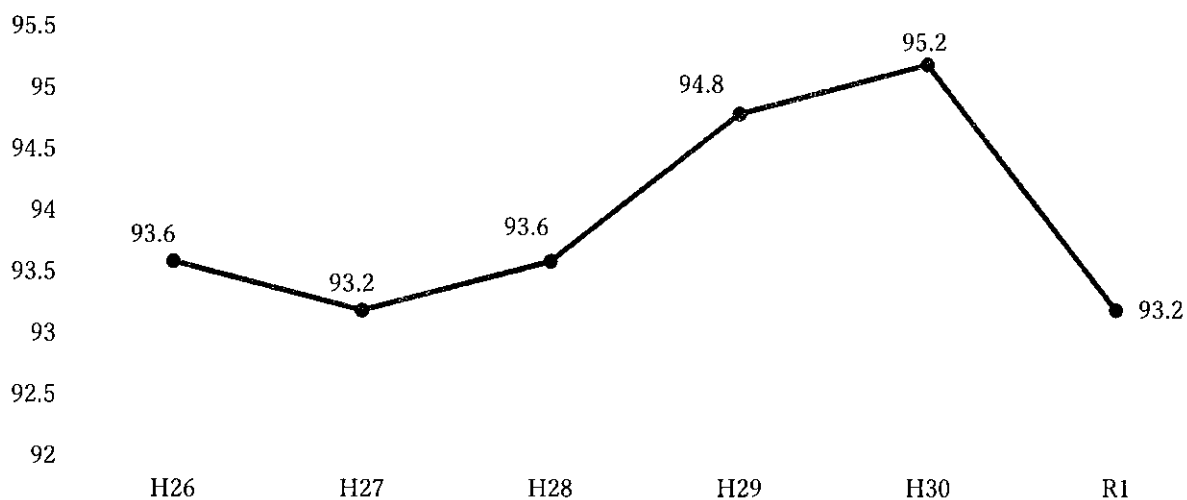
下水道使用料収入状況

(単位:円・%)

| 区 分          | 令和元年度       | 平成30年度      | 比較増減        |        |
|--------------|-------------|-------------|-------------|--------|
|              | (A)         | (B)         | (A) - (B)   | 増減率    |
| 調定額          | 619,787,322 | 612,451,827 | 7,335,495   | 1.2    |
| 収入済額         | 577,533,987 | 583,054,843 | △ 5,520,856 | △ 0.9  |
| 調定対比         | 93.2        | 95.2        | △ 2.0       | △ 2.1  |
| 不納欠損額        | 509,569     | 782,588     | △ 273,019   | △ 34.9 |
| 収入済額中還付を要する額 | 0           | 0           | 0           | -      |
| 収入未済額        | 41,743,766  | 28,614,396  | 13,129,370  | 45.9   |

### 下水道使用料の収納率の推移

(単位：%)



#### 下水道の普及状況

| 区 分            |     |    | 令和元年度  | 平成30年度 | 比較増減      |       |
|----------------|-----|----|--------|--------|-----------|-------|
|                |     |    | (A)    | (B)    | (A) - (B) | 増減率   |
| 行政区域           | ①   | 人口 | 52,404 | 52,521 | △ 117     | △ 0.2 |
| 事業計画 (汚水)      |     | 人口 | 54,845 | 54,845 | 0         | 0.0   |
| 整備済 (汚水)       |     | 人口 | 50,707 | 50,803 | △ 96      | △ 0.2 |
| 排水区域           |     | 人口 | 50,707 | 50,803 | △ 96      | △ 0.2 |
| 処理区域           | ②   | 人口 | 50,707 | 50,803 | △ 96      | △ 0.2 |
|                | ③   | 戸数 | 18,871 | 18,676 | 195       | 1.0   |
| 水洗化            | ④   | 人口 | 50,615 | 50,709 | △ 94      | △ 0.2 |
|                | ⑤   | 戸数 | 18,830 | 18,635 | 195       | 1.0   |
| 処理人口普及率        | ②/① | %  | 96.8   | 96.7   | 0.1       | -     |
| 処理率 (対行政区域人口)  | ④/① | %  | 96.6   | 96.5   | 0.1       | -     |
| 水洗化率 (対処理区域人口) | ④/② | %  | 99.8   | 99.8   | 0.0       | -     |
| 水洗化率 (対処理区域戸数) | ⑤/③ | %  | 99.8   | 99.8   | 0.0       | -     |

※ 宮城県下水道処理人口普及率より抜粋

#### (4) 介護保険特別会計

##### (ア) 歳入歳出決算

(歳入) (単位：円・%)

| 区 分          | 令和元年度<br>(A)  | 平成30年度<br>(B) | 比較増減        |        |
|--------------|---------------|---------------|-------------|--------|
|              |               |               | (A) - (B)   | 増減率    |
| 予算現額         | 2,690,393,000 | 2,561,697,000 | 128,696,000 | 5.0    |
| 調定額          | 2,713,244,710 | 2,581,525,474 | 131,719,236 | 5.1    |
| 収入済額         | 2,696,898,517 | 2,563,753,449 | 133,145,068 | 5.2    |
| 予算対比         | 100.2         | 100.0         | 0.2         | -      |
| 調定対比         | 99.3          | 99.3          | 0.0         | -      |
| 不納欠損額        | 607,400       | 1,193,700     | △ 586,300   | △ 49.1 |
| 収入済額中還付を要する額 | 322,200       | 257,500       | 64,700      | 25.1   |
| 収入未済額        | 15,738,793    | 16,578,325    | △ 839,532   | △ 5.1  |

(歳出) (単位：円・%)

| 区 分    | 令和元年度<br>(A)  | 平成30年度<br>(B) | 比較増減        |      |
|--------|---------------|---------------|-------------|------|
|        |               |               | (A) - (B)   | 増減率  |
| 予算現額   | 2,690,393,000 | 2,561,697,000 | 128,696,000 | 5.0  |
| 支出済額   | 2,640,341,363 | 2,523,925,932 | 116,415,431 | 4.6  |
| 予算対比   | 98.1          | 98.5          | △ 0.4       | -    |
| 翌年度繰越額 | 0             | 0             | 0           | -    |
| 不用額    | 50,051,637    | 37,771,068    | 12,280,569  | 32.5 |

|         |            |            |            |      |
|---------|------------|------------|------------|------|
| 歳入歳出差引額 | 56,557,154 | 39,827,517 | 16,729,637 | 42.0 |
|---------|------------|------------|------------|------|

介護保険事業における本年度末の第1号被保険者数は10,755人で、前年度に比べ364人(3.5%)増加している。総人口に占める65歳以上の割合を示す高齢化率は、前年度に比べ0.7ポイント上昇し、本年度末で20.5%となっている。要介護認定者数は1,506人(うち第1号被保険者は1,459人)で、前年度に比べ107人(7.6%)増加しており、第1号被保険者に占める認定者の出現率は13.6%(0.6ポイント増加)となっている。

決算額は、歳入が2,696,898,517円で、前年度に比べ133,145,068円(5.2%)増加し、歳出は2,640,341,363円で、116,415,431円(4.6%)増加している。

収納率は98.6%で前年度に同じであるが、介護保険料の収入未済額は8.6%増加し、10,221,552円となっている。

歳出の90.7%を占めている保険給付費は、前年度に比べ131,684,696円(5.8%)増加している。今後も高齢化率の進行とともに給付費のさらなる増加が予測される。引き続き、介護保険事業計画の下、介護予防事業及び介護支援事業の一層の推進を期待するものである。

### (イ) 歳入歳出決算額の内訳

(歳入)

(単位:円・%)

| 区 分      | 令和元年度         |       |       | 平成30年度        |       |       | 対前年度比較      |       |
|----------|---------------|-------|-------|---------------|-------|-------|-------------|-------|
|          | 収入済額          | 構成比率  | 調定対比  | 収入済額          | 構成比率  | 調定対比  | 増減          | 増減率   |
| 保険料      | 751,508,732   | 27.9  | 98.6  | 736,473,590   | 28.7  | 98.6  | 15,035,142  | 2.0   |
| 使用料及び手数料 | 68,800        | 0.0   | 100.0 | 59,900        | 0.0   | 100.0 | 8,900       | 14.9  |
| 国庫支出金    | 474,907,787   | 17.6  | 100.0 | 468,687,965   | 18.3  | 100.0 | 6,219,822   | 1.3   |
| 支払基金交付金  | 662,241,000   | 24.6  | 100.0 | 623,678,000   | 24.3  | 100.0 | 38,563,000  | 6.2   |
| 県支出金     | 364,512,643   | 13.5  | 100.0 | 348,924,665   | 13.6  | 100.0 | 15,587,978  | 4.5   |
| サービス収入   | 0             | 0.0   | 0.0   | 2,532,000     | 0.1   | 100.0 | △ 2,532,000 | 皆減    |
| 財産収入     | 49,048        | 0.0   | 100.0 | 24,475        | 0.0   | 100.0 | 24,573      | 100.4 |
| 繰入金      | 399,241,000   | 14.8  | 100.0 | 372,100,000   | 14.5  | 100.0 | 27,141,000  | 7.3   |
| 繰越金      | 39,827,517    | 1.5   | 100.0 | 9,640,384     | 0.4   | 100.0 | 30,187,133  | 313.1 |
| 諸収入      | 4,541,990     | 0.2   | 45.2  | 1,632,470     | 0.1   | 18.6  | 2,909,520   | 178.2 |
| 合 計      | 2,696,898,517 | 100.0 | 99.4  | 2,563,753,449 | 100.0 | 99.3  | 133,145,068 | 5.2   |

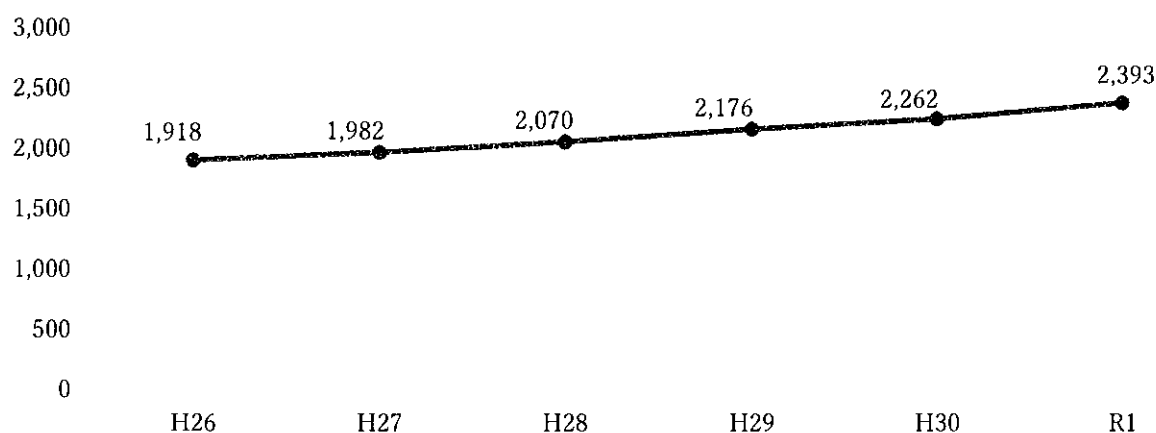
(歳出)

(単位:円・%)

| 区 分     | 令和元年度         |       |       | 平成30年度        |       |       | 対前年度比較       |        |
|---------|---------------|-------|-------|---------------|-------|-------|--------------|--------|
|         | 支出済額          | 構成比率  | 予算対比  | 支出済額          | 構成比率  | 予算対比  | 増減           | 増減率    |
| 総務費     | 55,994,770    | 2.1   | 90.9  | 63,683,391    | 2.5   | 95.7  | △ 7,688,621  | △ 12.1 |
| 保険給付費   | 2,393,854,218 | 90.7  | 98.7  | 2,262,169,522 | 89.6  | 99.0  | 131,684,696  | 5.8    |
| 地域支援事業費 | 132,718,849   | 5.0   | 97.6  | 120,910,562   | 4.8   | 98.4  | 11,808,287   | 9.8    |
| 基金積立金   | 29,460,000    | 1.1   | 100.0 | 11,509,475    | 0.5   | 100.0 | 17,950,525   | 156.0  |
| 公債費     | 0             | 0.0   | 0.0   | 0             | 0.0   | 0.0   | 0            | -      |
| 諸支出金    | 28,313,526    | 1.1   | 98.6  | 65,652,982    | 2.6   | 99.5  | △ 37,339,456 | △ 56.9 |
| 予備費     | 0             | 0.0   | 0.0   | 0             | 0.0   | 0.0   | 0            | -      |
| 合 計     | 2,640,341,363 | 100.0 | 98.1  | 2,523,925,932 | 100.0 | 98.5  | 116,415,431  | 4.6    |

### 保険給付費の推移

(単位:百万円)



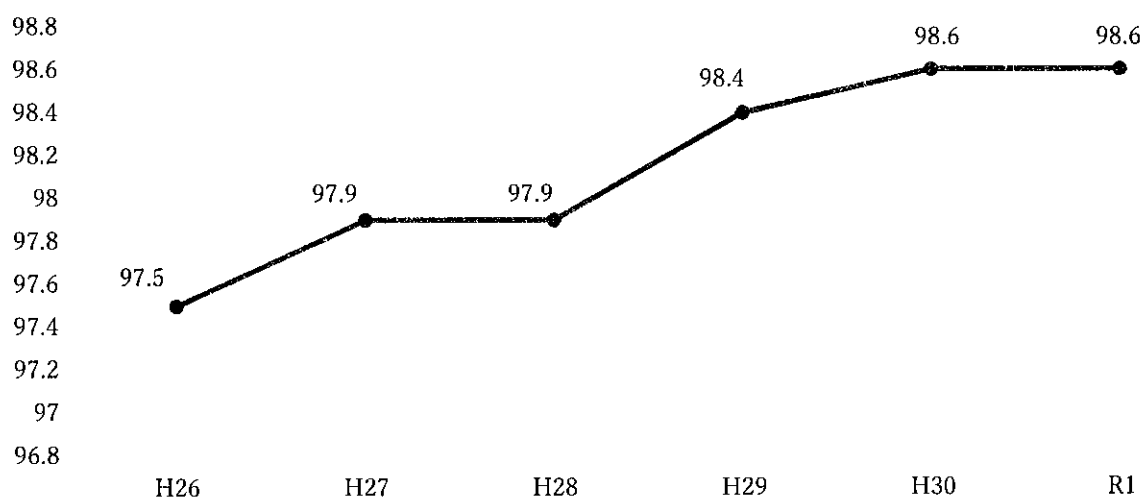
介護保険料収入状況

(単位：円・%)

| 区 分          | 令和元年度<br>(A) | 平成30年度<br>(B) | 比較増減       |        |
|--------------|--------------|---------------|------------|--------|
|              |              |               | (A) - (B)  | 増減率    |
| 調定額          | 762,337,684  | 747,078,374   | 15,259,310 | 2.0    |
| 収入済額         | 751,508,732  | 736,473,590   | 15,035,142 | 2.0    |
| 調定対比         | 98.6         | 98.6          | 0.0        | 0.0    |
| 不納欠損額        | 607,400      | 1,193,700     | △ 586,300  | △ 49.1 |
| 収入済額中還付を要する額 | 322,200      | 257,500       | 64,700     | 25.1   |
| 収入未済額        | 10,221,552   | 9,411,084     | 810,468    | 8.6    |

介護保険料の収納率の推移

(単位：%)



介護保険事業状況

| 区 分            |   | 令和元年度<br>(A)  | 平成30年度<br>(B) | 比較増減        |       |
|----------------|---|---------------|---------------|-------------|-------|
|                |   |               |               | (A) - (B)   | 増減率   |
| 保険給付額          | 円 | 2,393,854,218 | 2,262,169,522 | 131,684,696 | 5.8   |
| 被保険者数 (65歳以上)  | 人 | 10,755        | 10,391        | 364         | 3.5   |
| 要介護認定者数        | 人 | 1,506         | 1,399         | 107         | 7.6   |
| うち第2号 (49~64歳) | 人 | 47            | 46            | 1           | 2.2   |
| サービス利用者数       | 人 | 15,179        | 14,618        | 561         | 3.8   |
| うち第2号 (49~64歳) | 人 | 453           | 462           | △ 9         | △ 1.9 |

※ 被保険者数及び要介護認定者数は、年度末の数値である。

※ サービス利用者数は、施設サービス利用者の重複分を含んだもので、4月~3月の各月末の利用者数の合計である。

(5) 後期高齢者医療特別会計

(ア) 歳入歳出決算

(歳入)

(単位：円・%)

| 区 分          | 令和元年度<br>(A) | 平成30年度<br>(B) | 比較増減       |        |
|--------------|--------------|---------------|------------|--------|
|              |              |               | (A) - (B)  | 増減率    |
| 予算現額         | 366,541,000  | 349,163,000   | 17,378,000 | 5.0    |
| 調定額          | 375,316,784  | 357,135,654   | 18,181,130 | 5.1    |
| 収入済額         | 369,531,617  | 351,937,487   | 17,594,130 | 5.0    |
| 予算対比         | 100.8        | 100.7         | 0.1        | —      |
| 調定対比         | 98.4         | 98.5          | △ 0.1      | —      |
| 不納欠損額        | 33,600       | 111,900       | △ 78,300   | △ 70.0 |
| 収入済額中還付を要する額 | 149,200      | 160,100       | △ 10,900   | △ 6.8  |
| 収入未済額        | 5,751,567    | 5,086,267     | 665,300    | 13.1   |

(歳出)

(単位：円・%)

| 区 分    | 令和元年度<br>(A) | 平成30年度<br>(B) | 比較増減        |        |
|--------|--------------|---------------|-------------|--------|
|        |              |               | (A) - (B)   | 増減率    |
| 予算現額   | 366,541,000  | 349,163,000   | 17,378,000  | 5.0    |
| 支出済額   | 360,526,656  | 339,200,835   | 21,325,821  | 6.3    |
| 予算対比   | 98.3         | 97.1          | 1.2         | —      |
| 翌年度繰越額 | 0            | 2,532,000     | △ 2,532,000 | 皆減     |
| 不用額    | 6,014,344    | 7,430,165     | △ 1,415,821 | △ 19.1 |

|         |           |            |             |        |
|---------|-----------|------------|-------------|--------|
| 歳入歳出差引額 | 9,004,961 | 12,736,652 | △ 3,731,691 | △ 29.3 |
|---------|-----------|------------|-------------|--------|

後期高齢者医療における本年度末の被保険者数は4,498人で、前年度に比べ222人(5.2%)増加している。

決算額は、歳入が369,531,617円で、前年度に比べ17,594,130円(5.0%)増加し、歳出は360,526,656円で、21,325,821円(6.3%)増加している。

収納率は98.0%で前年度に同じであるが、後期高齢者医療保険料の収入未済額は、13.1%増加し、5,751,567円となっている。

(イ) 歳入歳出決算額の内訳

(歳 入)

(単位:円・%)

| 区 分      | 令和元年度       |       |       | 平成30年度      |       |       | 対前年度比較      |       |
|----------|-------------|-------|-------|-------------|-------|-------|-------------|-------|
|          | 収入済額        | 構成比率  | 調定対比  | 収入済額        | 構成比率  | 調定対比  | 増減          | 増減率   |
| 保険料      | 279,674,800 | 75.7  | 98.0  | 258,968,733 | 73.6  | 98.0  | 20,706,067  | 8.0   |
| 使用料及び手数料 | 51,500      | 0.0   | 100.0 | 41,900      | 0.0   | 100.0 | 9,600       | 22.9  |
| 繰入金      | 76,855,419  | 20.8  | 100.0 | 83,210,656  | 23.6  | 100.0 | △ 6,355,237 | △ 7.6 |
| 繰越金      | 12,736,652  | 3.4   | 100.0 | 9,515,507   | 2.7   | 100.0 | 3,221,145   | 33.9  |
| 諸収入      | 213,246     | 0.1   | 100.0 | 200,691     | 0.1   | 100.0 | 12,555      | 6.3   |
| 合 計      | 369,531,617 | 100.0 | 98.5  | 351,937,487 | 100.0 | 98.5  | 17,594,130  | 5.0   |

(歳 出)

(単位:円・%)

| 区 分                | 令和元年度       |       |      | 平成30年度      |       |      | 対前年度比較     |      |
|--------------------|-------------|-------|------|-------------|-------|------|------------|------|
|                    | 支出済額        | 構成比率  | 予算対比 | 支出済額        | 構成比率  | 予算対比 | 増減         | 増減率  |
| 総務費                | 21,149,926  | 5.9   | 97.3 | 20,873,739  | 6.2   | 85.4 | 276,187    | 1.3  |
| 後期高齢者医療<br>広域連合納付金 | 337,992,778 | 93.7  | 98.5 | 317,387,489 | 93.6  | 98.1 | 20,605,289 | 6.5  |
| 健康保持増進費            | 0           | 0.0   | 0.0  | 1,100       | 0.0   | 55.0 | △ 1,100    | 皆減   |
| 諸支出金               | 1,383,952   | 0.4   | 99.2 | 938,507     | 0.3   | 99.8 | 445,445    | 47.5 |
| 予備費                | 0           | 0.0   | 0.0  | 0           | 0.0   | 0.0  | 0          | —    |
| 合 計                | 360,526,656 | 100.0 | 98.4 | 339,200,835 | 100.0 | 97.1 | 21,325,821 | 6.3  |

被保険者加入状況

(単位:人・%)

| 区 分              |             | 令和元年度<br>(A) | 平成30年度<br>(B) | 比較増減      |        |
|------------------|-------------|--------------|---------------|-----------|--------|
|                  |             |              |               | (A) - (B) | 増減率    |
| 加<br>入<br>者<br>数 | 75歳以上       | 4,456        | 4,229         | 227       | 5.4    |
|                  | 65歳～74歳までの者 | 42           | 47            | △ 5       | △ 10.6 |
|                  | 合 計         | 4,498        | 4,276         | 222       | 5.2    |

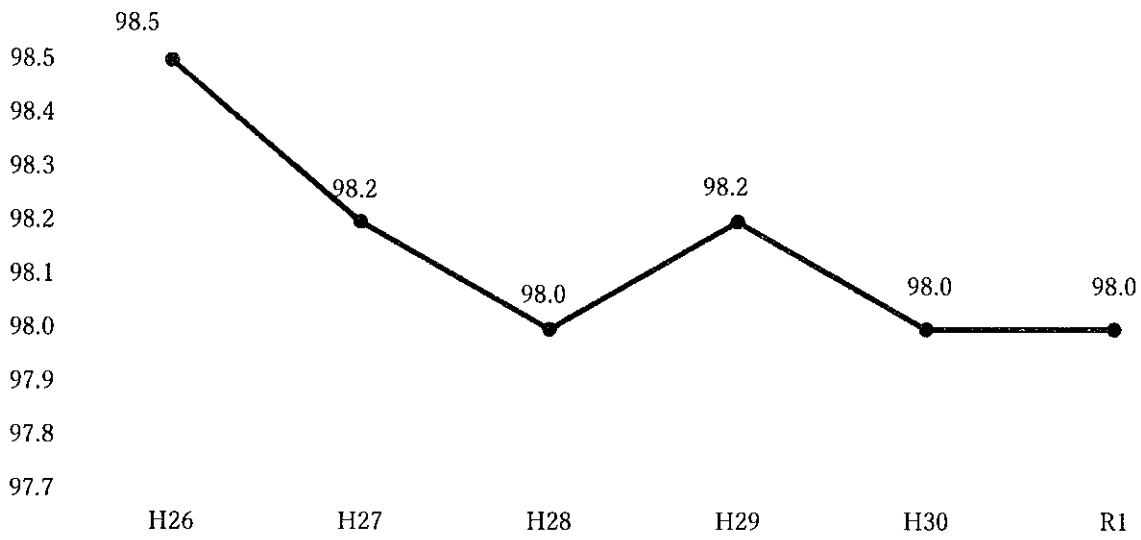
後期高齢者医療保険料収入状況

(単位:円・%)

| 区 分          | 令和元年度<br>(A) | 平成30年度<br>(B) | 比較増減       |        |
|--------------|--------------|---------------|------------|--------|
|              |              |               | (A) - (B)  | 増減率    |
| 調定額          | 285,459,967  | 264,166,900   | 21,293,067 | 8.1    |
| 収入済額         | 279,674,800  | 258,968,733   | 20,706,067 | 8.0    |
| 調定対比         | 98.0         | 98.0          | 0.0        | —      |
| 不納欠損額        | 33,600       | 111,900       | △ 78,300   | △ 70.0 |
| 収入済額中還付を要する額 | 149,200      | 160,100       | △ 10,900   | △ 6.8  |
| 収入未済額        | 5,751,567    | 5,086,267     | 665,300    | 13.1   |

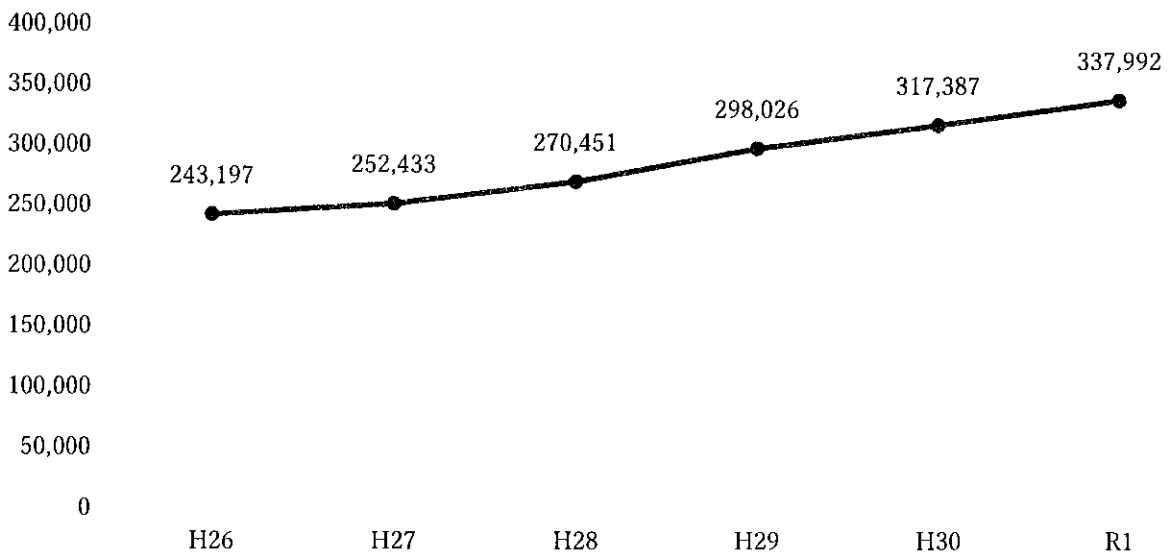
### 後期高齢者医療保険料の収納率の推移

(単位：%)



### 後期高齢者医療広域連合納付金の推移

(単位：千円)





#### 4 収入未済額・不納欠損額一覧

一般会計及び特別会計の収入未済額は次のとおりである。

(単位円・%)

| 科目     |            | 令和元年度       | 平成30年度      | 対前年度比較       |        |
|--------|------------|-------------|-------------|--------------|--------|
|        |            |             |             | 増減           | 増減率    |
| 一般会計   | 市税         | 103,815,866 | 107,637,255 | △ 3,821,389  | △ 3.6  |
|        | 分担金及び負担金   | 10,814,720  | 10,172,240  | 642,480      | 6.3    |
|        | 使用料及び手数料   | 236,550     | 229,340     | 7,210        | 3.1    |
|        | 諸収入        | 32,411,004  | 29,259,779  | 3,151,225    | 10.8   |
|        | 小計         | 147,278,140 | 147,298,614 | △ 20,474     | △ 0.0  |
|        | 国庫支出金      | 187,328,183 | 210,475,000 | △ 23,146,817 | △ 11.0 |
|        | 市債         | 0           | 37,200,000  | △ 37,200,000 | 皆減     |
|        | 小計         | 187,328,183 | 247,675,000 | △ 60,346,817 | △ 24.4 |
| 一般会計合計 |            | 334,606,323 | 394,973,614 | △ 60,367,291 | △ 15.3 |
| 特別会計   | 国民健康保険税等   | 95,899,191  | 108,043,066 | △ 12,143,875 | △ 11.2 |
|        | 下水道使用料     | 43,993,766  | 28,614,396  | 15,379,370   | 53.7   |
|        | 介護保険料等     | 15,738,793  | 16,578,325  | △ 839,532    | △ 5.1  |
|        | 後期高齢者医療保険料 | 5,751,567   | 5,086,267   | 665,300      | 13.1   |
|        | 小計         | 161,383,317 | 158,322,054 | 3,061,263    | 1.9    |
| 特別会計合計 |            | 161,383,317 | 158,322,054 | 3,061,263    | 1.9    |
| 合計     |            | 495,989,640 | 553,295,668 | △ 57,306,028 | △ 10.4 |

一般会計及び特別会計の不納欠損額は、次のとおりである。

(単位円・%)

| 科目   |            | 令和元年度      | 平成30年度     | 対前年度比較       |        |
|------|------------|------------|------------|--------------|--------|
|      |            |            |            | 増減           | 増減率    |
| 一般会計 | 市税         | 4,877,433  | 16,058,853 | △ 11,181,420 | △ 69.6 |
|      | 諸収入(繰越分除く) | 0          | 76,100     | △ 76,100     | 皆減     |
|      | 小計         | 4,877,433  | 16,134,953 | △ 11,257,520 | △ 69.8 |
| 特別会計 | 国民健康保険税    | 10,460,884 | 8,368,398  | 2,092,486    | 25.0   |
|      | 下水道使用料     | 509,569    | 782,588    | △ 273,019    | △ 34.9 |
|      | 介護保険料      | 607,400    | 1,193,700  | △ 586,300    | △ 49.1 |
|      | 後期高齢者医療保険料 | 33,600     | 111,900    | △ 78,300     | △ 70.0 |
|      | 小計         | 11,611,453 | 10,456,586 | 1,154,867    | 11.0   |
| 合計   |            | 16,488,886 | 26,591,539 | △ 10,102,653 | △ 38.0 |

不納欠損処分の内訳

(単位:件・円)

| 区分      | 件数  | 令和元年度<br>不納欠損額 | 執行停止3年間経過         |           | 即時消滅              |         | 時効完成            |           |
|---------|-----|----------------|-------------------|-----------|-------------------|---------|-----------------|-----------|
|         |     |                | 地方税法<br>第15条の7第4項 |           | 地方税法<br>第15条の7第5項 |         | 地方税法<br>第18条第1項 |           |
|         |     |                | 件数                | 金額        | 件数                | 金額      | 件数              | 金額        |
| 市税      | 465 | 4,877,433      | 127               | 1,441,427 | 25                | 358,464 | 313             | 3,077,542 |
| 個人      | 193 | 2,202,971      | 49                | 766,604   | 20                | 116,864 | 124             | 1,319,503 |
| 法人      | 5   | 241,600        | 0                 | 0         | 5                 | 241,600 | 0               | 0         |
| 固定資産税   | 209 | 2,181,917      | 50                | 537,623   | 0                 | 0       | 159             | 1,644,294 |
| 軽自動車税   | 58  | 250,945        | 28                | 137,200   | 0                 | 0       | 30              | 113,745   |
| 特別土地保有税 | 0   | 0              | 0                 | 0         | 0                 | 0       | 0               | 0         |
| 諸収入     | 0   | 0              |                   |           |                   |         |                 |           |
| 合計      | 465 | 4,877,433      |                   |           |                   |         |                 |           |

国民健康保険税特別会計

(単位:件・円)

| 区分      | 件数  | 令和元年度<br>不納欠損額 | 執行停止3年間経過         |           | 即時消滅              |    | 時効完成            |           |
|---------|-----|----------------|-------------------|-----------|-------------------|----|-----------------|-----------|
|         |     |                | 地方税法<br>第15条の7第4項 |           | 地方税法<br>第15条の7第5項 |    | 地方税法<br>第18条第1項 |           |
|         |     |                | 件数                | 金額        | 件数                | 金額 | 件数              | 金額        |
| 国民健康保険税 | 721 | 10,460,884     | 342               | 6,208,797 | 0                 | 0  | 379             | 4,252,087 |

下水道事業特別会計

(単位:件・円)

| 区分     | 件数 | 令和元年度<br>不納欠損額 | 即時消滅                |    | 時効完成          |         |
|--------|----|----------------|---------------------|----|---------------|---------|
|        |    |                | 地方自治法第231条の3<br>第3項 |    | 地方自治法第236条第1項 |         |
|        |    |                | 件数                  | 金額 | 件数            | 金額      |
| 下水道使用料 | 42 | 509,569        | 0                   | 0  | 42            | 509,569 |

介護保険特別会計

(単位:件・円)

| 区分    | 件数 | 令和元年度<br>不納欠損額 | 時効完成              |         |
|-------|----|----------------|-------------------|---------|
|       |    |                | 介護保険法<br>第200条第1項 |         |
|       |    |                | 件数                | 金額      |
| 介護保険料 | 19 | 607,400        | 19                | 607,400 |

後期高齢者医療特別会計

(単位:件・円)

| 区分         | 件数 | 平成30年度<br>不納欠損額 | 時効完成                        |        |
|------------|----|-----------------|-----------------------------|--------|
|            |    |                 | 高齢者の医療の確保に関する<br>法律第160条第1項 |        |
|            |    |                 | 件数                          | 金額     |
| 後期高齢者医療保険料 | 2  | 33,600          | 2                           | 33,600 |

## 5 財産に関する調書

財産に関する調書の公有財産、物品、債権及び基金については、関係書類を審査した結果、計数は正確であり適性であると認める。

財産状況

(単位：円，㎡)

| 区 分              |                     |      | 単位          | 令和元年度末<br>現在高 | 平成30年度末<br>現在高 | 増 減           |
|------------------|---------------------|------|-------------|---------------|----------------|---------------|
| 公<br>有<br>財<br>産 | 土地                  | 行政財産 | ㎡           | 3,093,662     | 3,085,539      | 8,123         |
|                  |                     | 普通財産 | ㎡           | 942,549       | 941,885        | 664           |
|                  |                     | 計    | ㎡           | 4,036,211     | 4,027,424      | 8,787         |
|                  | 建物                  | 行政財産 | ㎡           | 141,642       | 140,499        | 1,143         |
|                  |                     | 普通財産 | ㎡           | 9,601         | 9,381          | 220           |
|                  |                     | 計    | ㎡           | 151,243       | 149,880        | 1,363         |
|                  | 無体財産権（商標登録）         |      | 件           | 1             | 1              | 0             |
|                  | 有価証券                |      | 千円          | 15,500        | 15,500         | 0             |
|                  | 出資による権利             |      | 千円          | 29,770        | 29,473         | 297           |
|                  | 物品                  |      | 点           | 324           | 321            | 3             |
| 債権               |                     | 円    | 190,407,318 | 204,242,160   | △ 13,834,842   |               |
| 基<br>金           | 財政調整基金              | 現金   | 円           | 3,739,718,000 | 3,325,720,000  | 413,998,000   |
|                  |                     | 債券   | 円           | 700,000,000   | 599,980,000    | 100,020,000   |
|                  | 減債基金                | 現金   | 円           | 4,819,000     | 204,814,000    | △ 199,995,000 |
|                  | 庁舎整備基金              | 現金   | 円           | 445,862,000   | 445,677,000    | 185,000       |
|                  | ふるさと富谷創造基金          | 現金   | 円           | 237,820,000   | 237,762,000    | 58,000        |
|                  | ユーマイタウン<br>施設整備基金   | 現金   | 円           | 1,715,411,000 | 1,745,235,000  | △ 29,824,000  |
|                  | 長寿社会福祉基金            | 現金   | 円           | 236,394,902   | 238,372,902    | △ 1,978,000   |
|                  | とみやスイーツ基金           | 現金   | 円           | 2,549,000     | 1,222,000      | 1,327,000     |
|                  | 伊藤一・イヨ奨学基金          | 現金   | 円           | 18,839,000    | 18,833,000     | 6,000         |
|                  | 富谷市民図書館基金           | 現金   | 円           | 3,235,779     | 0              | 3,235,779     |
|                  | 森林環境整備基金            | 現金   | 円           | 0             | 0              | 0             |
|                  | 計                   | 現金   | 円           | 6,404,648,681 | 6,217,635,902  | 187,012,779   |
|                  |                     | 債券   | 円           | 700,000,000   | 599,980,000    | 100,020,000   |
|                  | 土地開発基金              | 土地   | ㎡           | 10,980        | 10,980         | 0             |
|                  |                     | 現金   | 円           | 410,992,900   | 458,448,900    | △ 47,456,000  |
|                  | 国民健康保険事業<br>財政調整基金  | 現金   | 円           | 1,329,888,487 | 1,380,819,487  | △ 50,931,000  |
|                  | 国民健康保険<br>高額療養費貸付基金 | 現金   | 円           | 2,044,003     | 2,043,915      | 88            |
| 介護給付費準備基金        | 現金                  | 円    | 376,611,170 | 345,101,695   | 31,509,475     |               |
| 合計               |                     |      |             | 9,224,185,241 | 9,004,029,899  | 220,155,342   |

## (1) 公有財産

### (ア) 土地

令和元年度末現在高は4,036,211㎡で、前年度に比べ8,787㎡増加している。

これは、富谷宿観光交流ステーション整備用地の取得及び湯船沢地区開発行為に伴う都市公園、緑地等によるものである。

### (イ) 建物

令和元年度末現在高は151,243㎡で、前年度に比べ1,336㎡増加している。

これは、富谷宿観光交流ステーション整備用地付帯施設の寄付及び富谷小学校児童クラブ棟、杜乃橋二丁目会館等の整備によるものである。

## (2) 無体財産権

商標登録されているイメージキャラクター「ブルベリッ娘とブルピヨ」である。

## (3) 物品

重要物品（取得価格50万円以上）は体育用器具類、車両類等、年度中3点増加し、令和元年度末現在高は、324点である。

## (4) 債権

- ・奨学生貸付 . . . . . 72,586,800円  
無利子で奨学金の貸付を行い、就学支援を行うもの。
- ・災害援護資金貸付 . . . . . 64,888,518円  
東日本大震災被災者支援のための貸付。
- ・地域総合整備資金貸付 . . . . . 50,000,000円  
介護老人福祉施設整備事業への貸付。
- ・急傾斜地崩壊対策分担金 . . . . . 2,852,000円  
災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業の受益者分担金。
- ・生活保護徴収金 . . . . . 80,000円  
生活保護法に基づき決定した徴収金等のうち、分担納入により翌年度以降の保護費から徴収すべき債権。

## (5) 基金

財政調整基金ほか13件の基金の年度末現在高は、9,224,185,241円で、前年度に比べ、220,155,342円増加している。これは、減債基金やユーマイタウン施設整備基金、土地開発基金、国民健康保険事業財政調整基金が減少したものの、財政調整基金が大きく増加したことによるものである。

## 令和元年度富谷市基金運用状況審査意見

### 第1 審査の対象

令和元年度富谷市土地開発基金

令和元年度富谷市国民健康保険高額療養費貸付基金

### 第2 審査の期間

令和2年7月2日から令和2年7月30日まで

### 第3 審査の方法

令和元年度基金運用状況については、計数が会計管理者及び関係課の所管する諸帳簿と符合しているかを照合・確認するとともに、基金の運用が効率的に行われているかを主眼として実施した。

### 第4 審査の結果

基金の運用状況を示す書類は、それぞれ運用状況を適正に表示しており、その計数は正確であると認める。

### 第5 運用の状況

基金運用状況は次の表のとおりである。

#### 主 な 事 業 実 績

##### (1) 土地開発基金

(単位:円・㎡)

| 区 分 | 前年度末現在高     | 運 用 額       |            | 当年度末現在高     |
|-----|-------------|-------------|------------|-------------|
|     |             | 増           | 減          |             |
| 現金  | 458,448,900 | 871,000     | 48,327,000 | 410,992,900 |
| 土地  | 面積 (㎡)      | 10,980      |            | 10,980      |
|     | 価格          | 256,409,100 |            | 256,409,100 |
| 合 計 | 714,858,000 | 871,000     | 48,327,000 | 667,402,000 |

基金総額は、前年度に比べ47,456,000円減少し、年度末現在高は667,402,000円となっている。871,000円の増は利子分で、48,327,000円の減は、富谷宿観光交流ステーション整備事業用地購入費として、一般会計の土地開発基金繰入金として繰り出しているものである。

(2) 国民健康保険高額療養費貸付基金

(単位:円)

| 区 分 | 前年度末現在高   | 運 用 額 |   | 当年度末現在高   |
|-----|-----------|-------|---|-----------|
|     |           | 増     | 減 |           |
| 現金  | 2,043,915 | 88    | 0 | 2,044,003 |
| 貸付金 | 0         | 0     | 0 | 0         |
| 合 計 | 2,043,915 | 88    | 0 | 2,044,003 |

基金総額は、前年度に比べ88円増加し、年度末現在高は2,044,003円となっており、利子分である。

# 令和元年度 富谷市水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和元年度の富谷市水道事業会計決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

## 第2 審査の期間

令和2年6月3日から令和2年6月30日まで

## 第3 審査の方法

審査は、決算書類及び同付属書類が、関係法令に準拠して調整されているか、数値に誤りがないか、収支が適法に行われているか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて、決算書類及び同付属書類と証書類との照合、関係職員からの説明聴取などの方法により実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令並びにこれに基づいて定められた会計諸規程に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態についてもおおむね適正に表示しているものと認められた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

### 1 決算の概況

本年度の収益的収支における水道事業収益は1,214,685,794円で、前年度と比較して59,535,157円の増加となっており、水道事業費用は1,058,860,033円で、前年度と比較して69,908,387円の減少となっている。

損益計算書（消費税及び地方消費税を除く）において、営業収益から営業費用を差引いた45,166,805円が営業損失となっているが、営業外損益において108,375,258円の収益があったことにより、経常利益は63,208,453円となっている。また、特別損益において77,979,619円の収益計上となっていることから、当年度純利益は141,188,072円となっている。

この結果、前年度繰越利益剰余金57,770,035円に当年度純利益を加えた当年度未処分利益剰余金は198,958,107円となっている。

次に、資本的収支における資本的収入額は、補償金17,904,948円となっている。資本的支出額は248,309,508円で、建設改良費172,163,319円、企業債償還金76,146,189円となっており、230,404,560円の資金不足が生じ、この不足額については過年度分損益勘定留保資金216,204,422円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,200,138円で補てんされている。

## 2 改善を要する指摘事項

令和元年度水道事業会計の決算にあたり、事務処理の誤りや会計制度に関する理解不足等から、2点について、改善を要する指摘事項が確認された。

1点目は、前年度の決算審査において、減価償却と除却費に係る事務処理の適正化について指摘したところであるが、これらの是正に向けた固定資産台帳との整合性を検証して行く過程で、固定資産の額を過大に除却処理していたことが新たに判明したため、本年度の決算において、過年度損益修正益として78,035,459円が特別利益として計上されている。2点目は、開発負担金及び受贈財産評価額を計上する際の勘定科目の仕訳に誤りが確認され、本年度の決算において、これを資本剰余金から全て繰延収益に振替処理されている。

以上については、いずれも地方公営企業会計制度及びその事務に関する理解不足と確認体制に問題があったものである。制度理解の研鑽とともに、有効性のある事務処理手順書等の整備を図り、事務処理の適正化に一層努められたい。

## 3 総括

令和元年度の水道事業概況については、年間給水量が5,058,277m<sup>3</sup>で、前年度に比べ256,738m<sup>3</sup>減少しており、その結果、給水収益も減少している。これは、給水人口の微減とともに、一部の大口事業者による水道水から井戸水への転換が行われたことなどによるものである。一方、老朽化に伴う配水管更新工事等の成果により有収率は前年度に比べ4.2ポイント上昇し、87.94%となっている。

本年度においては、鷹乃杜浄水場の法面改修工事や富ヶ丘、鷹乃杜地区の配水管更新工事等の建設改良事業により資本的支出が増加し、資本的収支に不足額が生じたことから、その補てんを損益勘定留保資金から補てんしている。その結果、損益勘定留保資金の本年度末残高は213,369,626円減少し550,782,994円となっている。

一方で、企業債は、本年度の償還により76,146,189円減少し、本年度末残高は936,911,383円となっている。

水道は、市民生活や社会経済活動に欠かすことができない最も重要なライフラインである。近年、節水機器の普及や節水意識の向上により節水型ライフスタイルの定着化が進むとともに、大口事業者による地下水への転換などから水需要が減少傾向となることは確実で、給水収益の減少も予測される。一方で、施設の老朽化が進み、その更新事業に加え、災害時に備えて国が「新水道ビジョン」に示している「安全・強靱・持続」の実現に向けた施設水準の向上が求められている。

本市においても、富谷市水道事業基本計画並びに経営戦略に基づき、計画的な事業の推進と経営の健全化、経営基盤の強化を着実に図られ、将来的に安全で安心な水道水を安定的に供給し続けられるよう望むものである。



## 第5 決算の概況等

### 1 予算の執行

#### (1) 収益的収入及び支出

(単位:円・消費税等含む)

| 区 分   | 予算現額          | 決 算 額         | 執行率    | 翌年度<br>繰越額 | 予算現額に比べ<br>決算額の増減 | 不用額        |
|-------|---------------|---------------|--------|------------|-------------------|------------|
| 収益的収入 | 1,139,323,000 | 1,214,685,794 | 106.6% | 0          | 75,362,794        | —          |
| 収益的支出 | 1,107,719,000 | 1,058,860,033 | 95.6%  | 8,800,000  | —                 | 40,058,967 |

収益的収入及び支出の科目別内訳は、次のとおりである。

#### ア 収益的収入

(単位:円・消費税等含む)

| 科 目       | 予算現額          | 決 算 額         | 執 行 率        | 予算現額に比べ<br>決算額の増減 |
|-----------|---------------|---------------|--------------|-------------------|
| 営業収益      | 1,008,757,000 | 1,006,689,195 | 99.8%        | △ 2,067,805       |
| 給水収益      | 952,537,000   | 950,882,762   | 99.8%        | △ 1,654,238       |
| その他営業収益   | 56,220,000    | 55,806,433    | 99.3%        | △ 413,567         |
| 営業外収益     | 130,564,000   | 129,961,140   | 99.5%        | △ 602,860         |
| 受取利息及び配当金 | 765,000       | 760,750       | 99.4%        | △ 4,250           |
| 水道加入金     | 28,572,000    | 26,840,480    | 93.9%        | △ 1,731,520       |
| 他会計補助金    | 432,000       | 432,000       | 100.0%       | 0                 |
| 雑収益       | 1,216,000     | 1,227,864     | 101.0%       | 11,864            |
| 長期前受金戻入   | 99,579,000    | 100,700,046   | 101.1%       | 1,121,046         |
| 特別利益      | 2,000         | 78,035,459    | 3,901,773.0% | 78,033,459        |
| 固定資産売却益   | 1,000         | 0             | 0.0%         | △ 1,000           |
| 過年度損益修正益  | 1,000         | 78,035,459    | 7,803,545.9% | 78,034,459        |
| 水道事業収益    | 1,139,323,000 | 1,214,685,794 | 106.6%       | 75,362,794        |

(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は 82,519,071 円である)

## イ 収益的支出

(単位:円・消費税等含む)

| 科 目           | 予算現額          | 決算額           | 執行率    | 予算繰越額     | 不用額        |
|---------------|---------------|---------------|--------|-----------|------------|
| 営業費用          | 1,077,767,000 | 1,030,931,813 | 95.7%  | 8,800,000 | 38,035,187 |
| 原水及び浄水費       | 1,000         | 0             | 0.0%   | 0         | 1,000      |
| 受水費           | 615,909,000   | 612,428,084   | 99.4%  | 0         | 3,480,916  |
| 配水及び給水費       | 209,855,000   | 177,915,005   | 84.8%  | 8,800,000 | 23,139,995 |
| 業務費           | 34,385,000    | 33,972,844    | 98.8%  | 0         | 412,156    |
| 総係費           | 27,205,000    | 25,045,579    | 92.1%  | 0         | 2,159,421  |
| 減価償却費         | 190,325,000   | 181,486,155   | 95.4%  | 0         | 8,838,845  |
| 資産減耗費         | 87,000        | 84,146        | 96.7%  | 0         | 2,854      |
| 営業外費用         | 29,852,000    | 27,871,753    | 93.4%  | 0         | 1,980,247  |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 19,124,000    | 19,123,153    | 100.0% | 0         | 847        |
| 消費税及び地方消費税    | 10,728,000    | 8,748,600     | 81.5%  | 0         | 1,979,400  |
| 特別損失          | 100,000       | 56,467        | 56.5%  | 0         | 43,533     |
| 過年度損益修正損      | 100,000       | 56,467        | 56.5%  | 0         | 43,533     |
| 水道事業費用        | 1,107,719,000 | 1,058,860,033 | 95.6%  | 8,800,000 | 40,058,967 |

(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は 59,368,812 円である)

### ① 収益的収入

決算額は 1,214,685,794 円で、予算額 1,139,323,000 円に対し、差引き 75,362,794 円の増となっている。

### ② 収益的支出

決算額は 1,058,860,033 円で、予算額 1,107,719,000 円に対し、差引き 48,858,967 円の減となっているが、このうち営業費用 8,800,000 円を翌年度へ繰越し、不用額は 40,058,967 円となっている。

## (2) 資本的収入及び支出

(単位:円・消費税等含む)

| 区 分   | 予算現額          | 決算額           | 執行率    | 翌年度繰越額 | 予算現額に比べ決算額の増減 | 不用額        |
|-------|---------------|---------------|--------|--------|---------------|------------|
| 資本的収入 | 17,907,000    | 17,904,948    | 100.0% | 0      | △ 2,052       | —          |
| 資本的支出 | 260,450,000   | 248,309,508   | 95.3%  | 0      | —             | 12,140,492 |
| 差 引   | △ 242,543,000 | △ 230,404,560 | —      | 0      | —             | —          |

資本的収入及び支出の科目別内訳は、次のとおりである。

## ア 資本的収入

(単位:円・消費税等含む)

| 科 目   | 予算現額       | 決 算 額      | 執 行 率  | 増 減     |
|-------|------------|------------|--------|---------|
| 資本的収入 | 17,907,000 | 17,904,948 | 100.0% | △ 2,052 |
| 企業債   | 1,000      | 0          | 0.0%   | △ 1,000 |
| 開発負担金 | 2,000      | 0          | 0.0%   | △ 2,000 |
| 補償金   | 17,904,000 | 17,904,948 | 100.0% | 948     |

(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は0円である)

## イ 資本的支出

(単位:円・消費税等含む)

| 科 目    | 予算現額        | 決 算 額       | 執 行 率  | 翌年度繰越額 | 不 用 額      |
|--------|-------------|-------------|--------|--------|------------|
| 資本的支出  | 260,450,000 | 248,309,508 | 95.3%  | 0      | 12,140,492 |
| 建設改良費  | 184,303,000 | 172,163,319 | 93.4%  | 0      | 12,139,681 |
| 企業債償還金 | 76,147,000  | 76,146,189  | 100.0% | 0      | 811        |

(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は14,200,138円である。)

### ① 資本的収入

決算額は17,904,948円で、予算額17,907,000円に対し、差引き2,052円の減となっている。

### ② 資本的支出

決算額は、248,309,508円で、予算額260,450,000円に対し、差引き12,140,492円の減となっており、不要額も同額である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額230,404,560円は、当該年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,200,138円、過年度損益勘定留保資金216,204,422円で補てんされている。

### (3) 予算に定められた限度条項について

当年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。

#### ① 予定支出の項目の経費の金額の流用

営業費用と営業外費用

② 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費(予算額) 45,965 千円 (決算額) 44,124 千円

③ たな卸資産購入限度額

(限度額) 11,335 千円 (購入額) 6,777 千円

## 2 経営成績

令和元年度と平成30年度の総収益及び総費用は、次のとおりである。

(単位:円・消費税等除く)

| 区 分    | 総 収 益         |      | 総 費 用         |        | 差引損益金額      | 総収支比率<br>(総収益/総費用) |
|--------|---------------|------|---------------|--------|-------------|--------------------|
|        | 金 額           | 増減率  | 金 額           | 増減率    |             |                    |
| 令和元年度  | 1,132,166,723 | —    | 990,978,651   | —      | 141,188,072 | 114.2%             |
| 平成30年度 | 1,078,540,461 | —    | 1,058,002,842 | —      | 20,537,619  | 101.9%             |
| 比較増減   | 53,626,262    | 5.0% | △ 67,024,191  | △ 6.3% | 120,650,453 | 587.5%             |

### (1) 損 益

損益の前年度との比較については、次のとおりである。

#### 損益計算比較表

(単位:円・消費税等除く)

| 科 目                         | 令和元年度         |        | 平成30年度        |        | 対前年度比較       |          |
|-----------------------------|---------------|--------|---------------|--------|--------------|----------|
|                             | 金 額           | 構成比率   | 金 額           | 構成比率   | 増 減          | 増減率      |
| 経常収益                        | 1,054,131,264 | 100.0% | 1,071,975,813 | 100.0% | △ 17,844,549 | △ 1.7%   |
| 営業収益                        | 926,396,823   | 87.9%  | 925,155,889   | 86.3%  | 1,240,934    | 0.1%     |
| 営業外収益                       | 127,734,441   | 12.1%  | 146,819,924   | 13.7%  | △ 19,085,483 | △ 13.0%  |
| 経常費用                        | 990,922,811   | 100.0% | 1,057,781,739 | 100.0% | △ 66,858,928 | △ 6.3%   |
| 営業費用                        | 971,563,628   | 98.0%  | 1,036,296,054 | 98.0%  | △ 64,732,426 | △ 6.2%   |
| 営業外費用                       | 19,359,183    | 2.0%   | 21,485,685    | 2.0%   | △ 2,126,502  | △ 9.9%   |
| 経 常 利 益                     | 63,208,453    | —      | 14,194,074    | —      | 49,014,379   | 345.3%   |
| 特 別 利 益                     | 78,035,459    | —      | 6,564,648     | —      | 71,470,811   | 1,088.7% |
| 特 別 損 失                     | 55,840        | —      | 221,103       | —      | △ 165,263    | △ 74.7%  |
| 当年度純利益(△損失)                 | 141,188,072   | —      | 20,537,619    | —      | 120,650,453  | 587.5%   |
| 前年度繰越利益剰余金<br>(△前年度繰越欠損金)   | 57,770,035    | —      | 37,232,416    | —      | 20,537,619   | 55.2%    |
| その他未処分利益<br>剰余金変動額          | 0             | —      | 0             | —      | 0            | —        |
| 当年度未処分利益剰余金<br>(△当年度未処理欠損金) | 198,958,107   | —      | 57,770,035    | —      | 141,188,072  | 244.4%   |

本年度の損益は、経常収益 1,054,131,264 円に対し経常費用 990,922,811 円で、差引き 63,208,453 円の経常利益となり、これに特別損益を加減した本年度純利益は 141,188,072 円であり、前年度に比べ 120,650,453 円増加している。

これにより、当該年度純利益に前年度繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は、198,958,107 円となっている。

## (2) 収 益

収益の前年度との比較については、次のとおりである。

(単位:円・消費税等除く)

| 科 目       | 令和元年度         |        | 平成30年度        |        | 対前年度比較       |          |
|-----------|---------------|--------|---------------|--------|--------------|----------|
|           | 金 額           | 構成比率   | 金 額           | 構成比率   | 増 減          | 増減率      |
| 営業収益      | 926,396,823   | 81.8%  | 925,155,889   | 85.8%  | 1,240,934    | 0.1%     |
| 給水収益      | 875,099,580   | 77.3%  | 886,619,740   | 82.2%  | △ 11,520,160 | △ 1.3%   |
| その他営業収益   | 51,297,243    | 4.5%   | 38,536,149    | 3.6%   | 12,761,094   | 33.1%    |
| 営業外収益     | 127,734,441   | 11.3%  | 146,819,924   | 13.6%  | △ 19,085,483 | △ 13.0%  |
| 受取利息及び配当金 | 760,750       | 0.1%   | 1,116,861     | 0.1%   | △ 356,111    | △ 31.9%  |
| 水道加入金     | 24,618,000    | 2.2%   | 34,876,000    | 3.2%   | △ 10,258,000 | △ 29.4%  |
| 他会計補助金    | 432,000       | 0.0%   | 2,799,600     | 0.3%   | △ 2,367,600  | △ 84.6%  |
| 雑収益       | 1,223,645     | 0.1%   | 1,055,354     | 0.1%   | 168,291      | 15.9%    |
| 長期前受金戻入   | 100,700,046   | 8.9%   | 106,972,109   | 9.9%   | △ 6,272,063  | △ 5.9%   |
| 特別利益      | 78,035,459    | 6.9%   | 6,564,648     | 0.6%   | 71,470,811   | 1,088.7% |
| 固定資産売却益   | 0             |        | 0             |        | 0            | -        |
| 過年度損益修正益  | 78,035,459    | 6.9%   | 6,564,648     | 0.6%   | 71,470,811   | 1,088.7% |
| その他特別利益   | 0             |        | 0             |        | 0            | -        |
| 水道事業収益    | 1,132,166,723 | 100.0% | 1,078,540,461 | 100.0% | 53,626,262   | 5.0%     |

### ① 営業収益

決算額は 926,396,823 円で、前年度に比べ 1,240,934 円増加している。これは、給水収益は減少しているものの、その他営業収益において、下水道徴収事務委託負担金の納期に関する取扱いを期間損益計算の原則に従い、これまでの翌年度処理から当該年度内処理に改め、今年度は2ヶ年度分の計上となったことによるものである。

### ② 営業外収益

決算額は 127,734,441 円で、前年度に比べ 19,085,483 円減少している。これは主に、水道加入金と長期前受金戻入が減少したことによるものである。

### ③ 特別利益

決算額は78,035,459円で、前年度に比べ71,470,811円増加している。これは、平成30年度に行った固定資産台帳の見直しにより、台帳との整合性を検証して行く過程において、固定資産の額を過大に除却処理していたこと、新規取得に係る計上漏れが新たに確認されたことにより、結果として固定資産台帳の金額が過小となっていたため、過年度損益修正益として是正したことによるものである。

### (3) 費用

費用の前年度との比較については、次のとおりである。

(単位:円・消費税等除く)

| 科 目           | 令和元年度       |        | 平成30年度        |        | 対前年度比較       |         |
|---------------|-------------|--------|---------------|--------|--------------|---------|
|               | 金 額         | 構成比率   | 金 額           | 構成比率   | 増 減          | 増減率     |
| 営業費用          | 971,563,628 | 98.0%  | 1,036,296,054 | 97.9%  | △ 64,732,426 | △ 6.2%  |
| 原水及び浄水費       | 0           | 0.0%   | 4,529,000     | 0.4%   | △ 4,529,000  | 皆減      |
| 受水費           | 562,743,578 | 56.8%  | 565,833,485   | 53.5%  | △ 3,089,907  | △ 0.5%  |
| 配水及び給水費       | 170,170,173 | 17.2%  | 144,210,542   | 13.6%  | 25,959,631   | 18.0%   |
| 業務費           | 32,194,909  | 3.2%   | 45,764,003    | 4.3%   | △ 13,569,094 | △ 29.7% |
| 総係費           | 24,884,667  | 2.5%   | 19,441,180    | 1.8%   | 5,443,487    | 28.0%   |
| 減価償却費         | 181,486,155 | 18.3%  | 185,834,440   | 17.6%  | △ 4,348,285  | △ 2.3%  |
| 資産減耗費         | 84,146      | 0.0%   | 70,683,404    | 6.7%   | △ 70,599,258 | △ 99.9% |
| 営業外費用         | 19,359,183  | 2.0%   | 21,485,685    | 2.0%   | △ 2,126,502  | △ 9.9%  |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 19,123,153  | 1.9%   | 21,182,783    | 2.0%   | △ 2,059,630  | △ 9.7%  |
| その他営業外費用      | 236,030     | 0.0%   | 302,902       | 0.0%   | △ 66,872     | △ 22.1% |
| 特別損失          | 55,840      | 0.0%   | 221,103       | 0.0%   | △ 165,263    | △ 74.7% |
| 固定資産除却費       | 0           | 0.0%   | 0             | 0.0%   | 0            | -       |
| 過年度損益修正損      | 55,840      | 0.0%   | 221,103       | 0.0%   | △ 165,263    | △ 74.7% |
| 水道事業費用        | 990,978,651 | 100.0% | 1,058,002,842 | 100.0% | △ 67,024,191 | △ 6.3%  |

### ① 営業費用

決算額は971,563,628円で、前年度に比べ64,732,426円減少している。

内訳を見ると、配水及び給水費においては、委託料や修繕費等で減となっているものの、特別修繕引当金63,367,619円を計上したことにより25,959,631円の増となっている。

一方で、資産減耗費については、前年度、固定資産台帳策定業務における台帳見直しに伴い構築物除却費を計上したが、本年度は公用車の廃車による計上のみであり、大きく減少となっているものである。

## ② 営業外費用

決算額は19,359,183円で、前年度に比べ2,126,502円減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費等が減少したことによるものである。

## ③ 特別損失

決算額は55,840円で、これは、漏水に対する減免措置分である。

なお、費用構成の性質別分類は、次のとおりである。

費用構成比較表

(単位:円・消費税等除く)

| 区 分      | 令和元年度       |          |          |              | 平成30年度        |          |
|----------|-------------|----------|----------|--------------|---------------|----------|
|          | 金 額         | 構成<br>比率 | 対前年度比較   |              | 金 額           | 構成<br>比率 |
|          |             |          | 増減率      | 増 減          |               |          |
| 職員給与費    | 43,197,852  | 4.4%     | △ 1.5%   | △ 677,108    | 43,874,960    | 4.1%     |
| 基本給      | 24,515,624  | 2.5%     | △ 1.1%   | △ 273,226    | 24,788,850    | 2.3%     |
| 手当       | 11,240,709  | 1.1%     | △ 2.4%   | △ 279,660    | 11,520,369    | 1.1%     |
| 賃金       | 0           | 0.0%     |          | 0            | 0             | 0.0%     |
| 退職給付金    | 0           | 0.0%     |          | 0            | 0             | 0.0%     |
| 法定福利費    | 7,441,519   | 0.8%     | △ 1.6%   | △ 124,222    | 7,565,741     | 0.7%     |
| 企業債支払利息  | 19,123,153  | 1.9%     | △ 9.7%   | △ 2,059,630  | 21,182,783    | 2.0%     |
| 減価償却費    | 181,486,155 | 18.3%    | △ 2.3%   | △ 4,348,285  | 185,834,440   | 17.6%    |
| 動力費      | 12,808,357  | 1.3%     | 0.2%     | 30,545       | 12,777,812    | 1.2%     |
| 光熱水費     | 283,562     | 0.0%     | △ 1.1%   | △ 3,253      | 286,815       | 0.0%     |
| 通信運搬費    | 2,662,840   | 0.3%     | △ 5.7%   | △ 162,054    | 2,824,894     | 0.3%     |
| 修繕費      | 25,410,039  | 2.6%     | △ 31.2%  | △ 11,505,541 | 36,915,580    | 3.5%     |
| 材料費      | 314,890     | 0.0%     | 389.6%   | 250,570      | 64,320        | 0.0%     |
| 薬品費      | 168,000     | 0.0%     | △ 33.3%  | △ 84,000     | 252,000       | 0.0%     |
| 路面復旧費    | 10,490,000  | 1.1%     | 4.2%     | 420,000      | 10,070,000    | 1.0%     |
| 委託料      | 47,017,634  | 4.7%     | △ 48.2%  | △ 43,806,698 | 90,824,332    | 8.6%     |
| 内訳       |             |          |          |              |               |          |
| 原水及び浄水費  | 0           | 0.0%     | △ 100.0% | △ 4,529,000  | 4,529,000     | 0.4%     |
| 配水及び給水費  | 35,362,847  | 3.6%     | △ 41.4%  | △ 24,948,296 | 60,311,143    | 5.7%     |
| 業務費      | 11,111,937  | 1.1%     | △ 56.3%  | △ 14,301,102 | 25,413,039    | 2.4%     |
| 総係費      | 542,850     | 0.1%     | △ 5.0%   | △ 28,300     | 571,150       | 0.1%     |
| 負担金      | 294,280     | 0.0%     | 0.9%     | 2,630        | 291,650       | 0.0%     |
| 受水費      | 562,743,578 | 56.8%    | △ 0.5%   | △ 3,089,907  | 565,833,485   | 53.5%    |
| うち資本費相当額 | 373,517,366 | 37.7%    | 1.4%     | 5,119,022    | 368,398,344   | 34.8%    |
| その他      | 84,922,471  | 8.6%     | △ 2.1%   | △ 1,826,197  | 86,748,668    | 8.2%     |
| 経常費用合計   | 990,922,811 | 100.0%   | △ 6.3%   | △ 66,858,928 | 1,057,781,739 | 100.0%   |

経常費用合計は990,922,811円で、前年度に比較し66,858,928円減少している。

### 3 財政状況

#### (1) 資産

資産の内訳については、次のとおりである。

(単位:円・消費税等除く)

| 区 分       | 令和元年度         |        | 平成30年度        |        | 対前年度比較       |         |
|-----------|---------------|--------|---------------|--------|--------------|---------|
|           | 金額            | 構成比率   | 金額            | 構成比率   | 増 減          | 増減率     |
| 固定資産      | 4,806,544,872 | 74.2%  | 4,757,656,556 | 73.2%  | 48,888,316   | 1.0%    |
| 有形固定資産    | 4,806,105,977 | 74.2%  | 4,757,132,680 | 73.2%  | 48,973,297   | 1.0%    |
| 無形固定資産    | 438,895       | 0.0%   | 523,876       | 0.0%   | △ 84,981     | △ 16.2% |
| 流動資産      | 1,667,137,126 | 25.8%  | 1,744,069,545 | 26.8%  | △ 76,932,419 | △ 4.4%  |
| 現金預金      | 1,586,496,070 | 24.5%  | 1,651,303,556 | 25.4%  | △ 64,807,486 | △ 3.9%  |
| 未収金       | 65,461,760    | 1.0%   | 80,784,148    | 1.2%   | △ 15,322,388 | △ 19.0% |
| 営業未収金     | 68,136,091    | 1.1%   | 71,465,848    | 1.1%   | △ 3,329,757  | △ 4.7%  |
| 水道料金の未収金  | 68,016,091    | 1.1%   | 66,453,538    | 1.0%   | 1,562,553    | 2.4%    |
| 現年度分      | 30,106,808    | 0.5%   | 28,446,226    | 0.4%   | 1,660,582    | 5.8%    |
| 過年度分      | 37,909,283    | 0.6%   | 38,007,312    | 0.6%   | △ 98,029     | △ 0.3%  |
| その他営業未収金  | 120,000       | 0.0%   | 5,012,310     | 0.1%   | △ 4,892,310  | △ 97.6% |
| 営業外未収金    | 3,429,334     | 0.1%   | 5,085,860     | 0.1%   | △ 1,656,526  | △ 32.6% |
| 水道加入金     | 2,404,400     | 0.0%   | 2,459,160     | 0.0%   | △ 54,760     | △ 2.2%  |
| 未収消費税還付金  | 947,700       | 0.0%   | 0             | 0.0%   | 947,700      | 皆増      |
| その他営業外未収金 | 77,234        | 0.0%   | 2,626,700     | 0.0%   | △ 2,549,466  | △ 97.1% |
| その他未収金    | 0             | 0.0%   | 5,902,848     | 0.1%   | △ 5,902,848  | 皆減      |
| 貸倒引当金     | △ 6,103,665   | △ 0.1% | △ 1,670,408   | 0.0%   | △ 4,433,257  | 265.4%  |
| 貯蔵品       | 11,659,296    | 0.2%   | 11,981,841    | 0.2%   | △ 322,545    | △ 2.7%  |
| 前払金       | 3,520,000     | 0.1%   | 0             | 0.0%   | 3,520,000    | 皆増      |
| 資産合計      | 6,473,681,998 | 100.0% | 6,501,726,101 | 100.0% | △ 28,044,103 | △ 0.4%  |

#### ① 固定資産

決算額は、4,806,544,872 円で、前年度と比べ 48,888,316 円増加している。

これは、有形固定資産において、鷹乃杜浄水場東側法面改修工事及び配水管更新工事等によるものである。

#### ② 流動資産

決算額は、1,667,137,126 円で、前年度と比べ 76,932,419 円減少している。

これは主に、現金預金及び未収金が減少したことによるものである。現金預金については、鷹乃杜浄水場法面改修工事等の建設改良費等の支払により減少となっているもので、未収金については営業未収金で、水道料金の未収金が増加したものの、その他営業未収金においては、下水道徴収事務委託負担金の納期の取扱いを見直したことにより減少となっているものである。



営業外未収金で、その他未収金については、昨年未収金となっていた開発負担金が納入されたことにより皆減となっているものである。

貸倒引当金については、年間給水収益の約 0.05%を計上しているものであるが、本年度不納欠損処分は行われていない。

#### 不納欠損処分の状況

(単位:円・消費税等含む)

| 年 度    | 件 数 | 処 分 額   | 処分年度      | 根拠法令            |
|--------|-----|---------|-----------|-----------------|
| 令和元年度  | 0   | 0       |           |                 |
| 平成30年度 | 2   | 474,780 | 平成18~29年度 | 地方自治法施行令第171条の7 |

## (2) 負債及び資本

負債と資本の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・消費税等除く)

| 区 分          | 令和元年度           |         | 平成30年度          |         | 対前年度比較       |         |
|--------------|-----------------|---------|-----------------|---------|--------------|---------|
|              | 金 額             | 構成比率    | 金 額             | 構成比率    | 増 減          | 増減率     |
| 負債合計         | 2,977,918,257   | 46.0%   | 3,052,620,032   | 47.0%   | △ 74,701,775 | △ 2.4%  |
| 固定負債         | 912,640,389     | 14.1%   | 926,911,383     | 14.3%   | △ 14,270,994 | △ 1.5%  |
| 企業債          | 849,272,770     | 13.1%   | 926,911,383     | 14.3%   | △ 77,638,613 | △ 8.4%  |
| 特別修繕引当金      | 63,367,619      | 1.0%    | 0               | 0.0%    | 63,367,619   | 皆増      |
| 流動負債         | 153,769,326     | 2.4%    | 220,395,386     | 3.4%    | △ 66,626,060 | △ 30.2% |
| 未払金          | 68,092,718      | 1.1%    | 104,275,368     | 1.6%    | △ 36,182,650 | △ 34.7% |
| 営業未払金        | 66,380,018      | 1.0%    | 100,177,268     | 1.5%    | △ 33,797,250 | △ 33.7% |
| 未払消費税及び地方消費税 | 0               | 0.0%    | 4,098,100       | 0.1%    | △ 4,098,100  | 皆減      |
| その他未払金       | 1,712,700       | 0.0%    | 0               | 0.0%    | 1,712,700    | 皆増      |
| その他流動負債      | 4,733,995       | 0.1%    | 36,413,829      | 0.6%    | △ 31,679,834 | △ 87.0% |
| 企業債          | 77,638,613      | 1.2%    | 76,146,189      | 1.2%    | 1,492,424    | 2.0%    |
| 賞与引当金        | 3,304,000       | 0.1%    | 3,560,000       | 0.1%    | △ 256,000    | △ 7.2%  |
| 繰延収益         | 1,911,508,542   | 29.5%   | 1,905,313,263   | 29.3%   | 6,195,279    | 0.3%    |
| 長期前受金        | 5,012,901,972   | 77.4%   | 4,913,871,932   | 75.6%   | 99,030,040   | 2.0%    |
| 長期前受金収益化累計額  | △ 3,101,393,430 | △ 47.9% | △ 3,008,558,669 | △ 46.3% | △ 92,834,761 | 3.1%    |
| 資本合計         | 3,495,763,741   | 54.0%   | 3,449,106,069   | 53.0%   | 46,657,672   | 1.4%    |
| 資本金          | 3,034,811,767   | 46.9%   | 3,034,811,767   | 46.7%   | 0            | 0.0%    |
| 剰余金          | 460,951,974     | 7.1%    | 414,294,302     | 6.4%    | 46,657,672   | 11.3%   |
| 資本剰余金        | 251,993,867     | 3.9%    | 346,524,267     | 5.3%    | △ 94,530,400 | △ 27.3% |
| 利益剰余金        | 208,958,107     | 3.2%    | 67,770,035      | 1.0%    | 141,188,072  | 208.3%  |
| 負債資本合計       | 6,473,681,998   | 100.0%  | 6,501,726,101   | 100.0%  | △ 28,044,103 | △ 0.4%  |

## ① 負債合計

決算額は 2,977,918,257 円で、その内訳は、固定負債 912,640,389 円、流動負債 153,769,326 円、繰延収益 1,911,508,542 円となっており、前年度に比べ 74,701,775 円減少している。

固定負債については、前年度に比べ 14,270,994 円減少している。これは、特別修繕引当金が新たに計上されたものの、企業債の減少がそれを上回ったことによるものである。

流動負債については、前年度に比べ 66,626,060 円減少している。これは主に、未払金とその他流動負債が減少したことによるものである。

繰延収益については、前年度に比べ 6,195,279 円増加している。

内容については、開発負担金や受贈財産評価額については、平成 26 年度の地方公営企業会計制度の見直しにより、本来繰延収益として計上すべきところ、これまで資本剰余金として処理してきたことから、今年度、改めて長期前受金として振替処理するとともに、収益化したものについては、長期前受金収益化累計額として、それぞれ計上しているものである。

## ② 資本合計

決算額は、3,495,763,741 円で、その内訳は、資本金 3,034,811,767 円、剰余金 460,951,974 円となっている。前年度に比べ 46,657,672 円増加している。

増加は全て剰余金で、資本剰余金を繰延収益に振替したことにより減少している一方で、利益剰余金が大きく増加している。これは主に、費用の減少により利益が増加したこと、併せて、固定資産台帳の検証作業において、不整合が確認された額 78,035,459 円を過年度損益修正益として処理したことによるものである。

### (3) キャッシュ・フロー計算書

当年度中の実際の資金の増減を表すキャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

(単位:円)

| 区 分                      | 令和元年度         | 平成30年度        | 増減額           |
|--------------------------|---------------|---------------|---------------|
| 業務活動によるキャッシュ・フロー         |               |               |               |
| 当期純利益                    | 141,188,072   | 20,537,619    | 120,650,453   |
| 減価償却費                    | 181,486,155   | 185,834,440   | △ 4,348,285   |
| 資産減耗費                    | 84,146        | 70,571,405    | △ 70,487,259  |
| 特別修繕引当金の増減額(△は減少)        | 63,367,619    | 0             | 63,367,619    |
| 賞与引当金の増減額(△は減少)          | △ 256,000     | △ 79,000      | △ 177,000     |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少)          | 4,433,257     | △ 474,780     | 4,908,037     |
| 長期前受金戻入額                 | △ 100,700,046 | △ 106,972,109 | 6,272,063     |
| 過年度損益修正益                 | △ 78,035,459  | △ 6,557,724   | △ 71,477,735  |
| 資産の増減(△は増加)              | 1,788,828     | △ 1,945,407   | 3,734,235     |
| 負債の増減(△は減少)              | △ 69,575,184  | 67,362,877    | △ 136,938,061 |
| 受取利息及び配当金                | △ 760,750     | △ 1,116,861   | 356,111       |
| 支払利息等                    | 19,123,153    | 21,182,783    | △ 2,059,630   |
| 小 計                      | 162,143,791   | 248,343,243   | △ 86,199,452  |
| 受取利息及び配当金受取額             | 760,750       | 1,116,861     | △ 356,111     |
| 支払利息等支払額                 | △ 19,123,153  | △ 21,182,783  | 2,059,630     |
| 業務活動によるキャッシュ・フローの計(1)    | 143,781,388   | 228,277,321   | △ 84,495,933  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         |               |               |               |
| 建設改良費                    | △ 157,963,181 | △ 74,498,105  | △ 83,465,076  |
| 建設改良費にかかる収入              | 17,904,948    | 7,130,412     | 10,774,536    |
| 投資活動による資産の増減(△は減少)       | 5,902,848     | △ 5,902,848   | 11,805,696    |
| 投資活動による負債の増減(△は減少)       | 1,712,700     | 0             | 1,712,700     |
| 投資活動によるキャッシュ・フローの計(2)    | △ 132,442,685 | △ 73,270,541  | △ 59,172,144  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー         |               |               |               |
| 企業債の発行                   | 0             | 0             | 0             |
| 企業債の償還                   | △ 76,146,189  | △ 91,007,771  | 14,861,582    |
| 財務活動によるキャッシュ・フローの計(3)    | △ 76,146,189  | △ 91,007,771  | 14,861,582    |
| 資金増加額(又は減少額) (1)+(2)+(3) | △ 64,807,486  | 63,999,009    | △ 128,806,495 |
| 資金期首残高                   | 1,651,303,556 | 1,587,304,547 | 63,999,009    |
| 資金期末残高                   | 1,586,496,070 | 1,651,303,556 | △ 64,807,486  |

キャッシュ・フロー計算書は、企業の現金創出能力や支払の大きさを示す財務諸表であり、収入支出を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つに区分し、それぞれの活動の資金の内訳及びその収支状況を基に、年度当初と年度末の資金の増減内訳を表すものである。

3区分の活動キャッシュ・フローの合計(資金増減額)から、当年度における資金増減額は64,807,486円の減となり、資金期末残高は1,586,496,070円となっている。

(参考資料)

水道事業会計

|               |       |
|---------------|-------|
| 業務実績表 .....   | 76    |
| 業務分析表 .....   | 77    |
| 比較損益計算書 ..... | 78～79 |
| 比較貸借対照表 ..... | 80～81 |
| 費用節別比較表 ..... | 82～83 |
| 経営分析表 .....   | 84～85 |

業 務 実 績 表

| 区 分       | 単位             | 令和元年度      | 平成30年度     | 比 較       |         |
|-----------|----------------|------------|------------|-----------|---------|
|           |                |            |            | 増 減       | 前年度比    |
| 給水区域内人口   | 人              | 49,196     | 49,324     | △ 128     | △ 0.3%  |
| 年度末給水人口   | 人              | 49,176     | 49,303     | △ 127     | △ 0.3%  |
| 年度末給水戸数   | 戸              | 18,082     | 17,893     | 189       | 1.1%    |
| 給水栓数(開栓数) | 栓              | 17,660     | 17,545     | 115       | 0.7%    |
| 1日給水能力    | m <sup>3</sup> | 22,540     | 22,540     | 0         | 0.0%    |
| 1日平均給水量   | m <sup>3</sup> | 13,858     | 14,561     | △ 703     | △ 4.8%  |
| 1日最大給水量   | m <sup>3</sup> | 15,781     | 16,123     | △ 342     | △ 2.1%  |
| 1日1人平均給水量 | リットル           | 282        | 295        | △ 13      | △ 4.5%  |
| 年間給水量 ①   | m <sup>3</sup> | 5,058,277  | 5,315,015  | △ 256,738 | △ 4.8%  |
| 年間有収水量 ②  | m <sup>3</sup> | 4,448,030  | 4,486,283  | △ 38,253  | △ 0.9%  |
| 年間有収率 ②/① | %              | 87.94%     | 84.41%     | —         | 4.2%    |
| 修繕工事      | 件              | 45         | 80         | △ 35      | △ 43.8% |
| 職員数       | 人              | 6          | 7          | △ 1       | —       |
| 導配水管延長    | m              | 300,455.11 | 300,389.69 | 65        | 0.0%    |

業 務 分 析 表

| 区 分                          | 単 位            | 令和元年度   | 平成30年度  | 算 式   |
|------------------------------|----------------|---------|---------|---|
| 普及率                          | %              | 99.9    | 99.9    | $\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$   |
| 負荷率                          | %              | 87.8    | 90.3    | $\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$  |
| 施設利用率                        | %              | 61.5    | 64.6    | $\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$   |
| 最大稼働率                        | %              | 70.0    | 71.5    | $\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$   |
| 配水管使用効率<br>(1m当り)            | m <sup>3</sup> | 16.8    | 17.7    | $\frac{\text{年間総給水量}}{\text{導送配水管延長}}$  |
| 固定資産使用効率<br>(1万円当り)          | m <sup>3</sup> | 10.5    | 11.2    | $\frac{\text{年間総給水量}}{\text{有形固定資産}}$   |
| 供給単価<br>(1m <sup>3</sup> 当り) | 円              | 196.7   | 197.6   | $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$  |
| 給水原価<br>(1m <sup>3</sup> 当り) | 円              | 200.1   | 211.9   | $\frac{\text{A(注)}}{\text{年間総有収水量}}$  |
| 人件費                          | 円              | 10      | 10      | (※)A=経常費用(営業費用+営業外費用)-(受託工事費+材料及び不用品売却減価+付帯事業費)-長期前受金戻入<br><br>※給水原価内訳欄減価償却費の額については、減価償却費から長期前受金戻入を控除した後の額を年間総有収水量で除したものとなっている。 |
| 受水費                          | 円              | 127     | 126     |   |
| 修繕費                          | 円              | 6       | 8       |   |
| 減価償却費                        | 円              | 18      | 18      |   |
| 支払利息                         | 円              | 4       | 5       |   |
| その他物件費                       | 円              | 35      | 45      |   |
| 職員1人当り                       |                |         |         |   |
| 給水人口                         | 人              | 8,196   | 7,043   | $\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$  |
| 有収水量                         | m <sup>3</sup> | 741,338 | 640,898 | $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$   |
| 営業収益                         | 千円             | 154,399 | 132,165 | $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$  |

(注) A=経常費用(営業費用+営業外費用)-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+付帯事業費)-長期前受金戻入

| 借 方           |               |          |         |              |               |          |
|---------------|---------------|----------|---------|--------------|---------------|----------|
| 科 目           | 令和元年度         |          |         |              | 平成30年度        |          |
|               | 金 額           | 構成<br>比率 | 対前年度比較  |              | 金 額           | 構成<br>比率 |
|               |               |          | 増減率     | 増 減          |               |          |
| 営業費用          | 971,563,628   | 98.0%    | △ 6.2%  | △ 64,732,426 | 1,036,296,054 | 97.9%    |
| 原水及び浄水費       | 0             | 0.0%     | 皆減      | △ 4,529,000  | 4,529,000     | 0.4%     |
| 受水費           | 562,743,578   | 56.8%    | △ 0.5%  | △ 3,089,907  | 565,833,485   | 53.5%    |
| 配水及び給水費       | 170,170,173   | 17.2%    | 18.0%   | 25,959,631   | 144,210,542   | 13.6%    |
| 業務費           | 32,194,909    | 3.2%     | △ 29.7% | △ 13,569,094 | 45,764,003    | 4.3%     |
| 総係費           | 24,884,667    | 2.5%     | 28.0%   | 5,443,487    | 19,441,180    | 1.8%     |
| 減価償却費         | 181,486,155   | 18.3%    | △ 2.3%  | △ 4,348,285  | 185,834,440   | 17.6%    |
| 資産減耗費         | 84,146        | 0.0%     | △ 99.9% | △ 70,599,258 | 70,683,404    | 6.7%     |
| その他営業費用       | 0             | -        | -       | 0            | 0             | -        |
| 営業外費用         | 19,359,183    | 2.0%     | △ 9.9%  | △ 2,126,502  | 21,485,685    | 2.0%     |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 19,123,153    | 1.9%     | △ 9.7%  | △ 2,059,630  | 21,182,783    | 2.0%     |
| その他営業外費用      | 236,030       | 0.0%     | △ 22.1% | △ 66,872     | 302,902       | 0.0%     |
|               |               |          |         |              |               |          |
|               |               |          |         |              |               |          |
|               |               |          |         |              |               |          |
|               |               |          |         |              |               |          |
| (経常利益)        | 63,208,453    |          | 345.3%  | 49,014,379   | 14,194,074    |          |
| 特別損失          | 55,840        | 0.0%     | △ 74.7% | △ 165,263    | 221,103       | 0.0%     |
| 固定資産除却費       | 0             | -        | -       | 0            | 0             | -        |
| 過年度損益修正損      | 55,840        | 0.0%     | △ 74.7% | △ 165,263    | 221,103       | 0.0%     |
| その他特別損失       | 0             | -        | -       | 0            | 0             | -        |
| 水道事業費用        | 990,978,651   | 100.0%   | △ 6.3%  | △ 67,024,191 | 1,058,002,842 | 100.0%   |
| 当年度純利益        | 141,188,072   | -        | 587.5%  | 120,650,453  | 20,537,619    | -        |
| 計             | 1,132,166,723 | -        | -       | 78,580,901   | 1,053,585,822 | -        |

計 算 書

(単位:円・消費税等除く)

| 貸 方       |               |            |          |              |               |            |
|-----------|---------------|------------|----------|--------------|---------------|------------|
| 科 目       | 令和元年度         |            |          |              | 平成30年度        |            |
|           | 金 額           | 構 成<br>比 率 | 対前年度比較   |              | 金 額           | 構 成<br>比 率 |
|           |               |            | 増減率      | 増 減          |               |            |
| 営業収益      | 926,396,823   | 81.8%      | 0.1%     | 1,240,934    | 925,155,889   | 85.8%      |
| 給水収益      | 875,099,580   | 77.3%      | △ 1.3%   | △ 11,520,160 | 886,619,740   | 82.2%      |
| その他営業収益   | 51,297,243    | 4.5%       | 33.1%    | 12,761,094   | 38,536,149    | 3.6%       |
|           |               |            |          |              |               |            |
|           |               |            |          |              |               |            |
|           |               |            |          |              |               |            |
|           |               |            |          |              |               |            |
|           |               |            |          |              |               |            |
| 営業外収益     | 127,734,441   | 11.3%      | △ 13.0%  | △ 19,085,483 | 146,819,924   | 13.6%      |
| 受取利息及び配当金 | 760,750       | 0.1%       | △ 31.9%  | △ 356,111    | 1,116,861     | 0.1%       |
| 水道加入金     | 24,618,000    | 2.2%       | △ 29.4%  | △ 10,258,000 | 34,876,000    | 3.2%       |
| 他会計補助金    | 432,000       | 0.0%       | △ 84.6%  | △ 2,367,600  | 2,799,600     | 0.3%       |
| 雑収益       | 1,223,645     | 0.1%       | 15.9%    | 168,291      | 1,055,354     | 0.1%       |
| 長期前受金戻入   | 100,700,046   | 8.9%       | △ 5.9%   | △ 6,272,063  | 106,972,109   | 9.9%       |
|           |               |            |          |              |               |            |
| (経常損失)    | 0             | —          | —        | 0            | 0             | —          |
| 特別利益      | 78,035,459    | 6.9%       | 1,088.7% | 71,470,811   | 6,564,648     | 0.6%       |
| 固定資産売却益   | 0             | —          | —        | 0            | 0             | —          |
| 過年度損益修正益  | 78,035,459    | 6.9%       | 1,088.7% | 71,470,811   | 6,564,648     | 0.6%       |
| その他特別利益   | 0             | —          | —        | 0            | 0             | —          |
| 水道事業収益    | 1,132,166,723 | 100.0%     | 5.0%     | 53,626,262   | 1,078,540,461 | 100.0%     |
| 当年度純損失    | 0             | —          | —        | 0            | 0             | —          |
| 計         | 1,132,166,723 | —          | —        | 53,626,262   | 1,078,540,461 | —          |

| 借 方      |               |          |         |              |               |          |
|----------|---------------|----------|---------|--------------|---------------|----------|
| 科 目      | 令和元年度         |          |         |              | 平成30年度        |          |
|          | 金 額           | 構成<br>比率 | 対前年度比較  |              | 金 額           | 構成<br>比率 |
|          |               |          | 増減率     | 増 減          |               |          |
| 固定資産     | 4,806,544,872 | 74.2%    | 1.0%    | 48,888,316   | 4,757,656,556 | 73.2%    |
| 有形固定資産   | 4,806,105,977 | 74.2%    | 1.0%    | 48,973,297   | 4,757,132,680 | 73.2%    |
| 土地       | 684,702,153   | 10.6%    | 0.0%    | 0            | 684,702,153   | 10.5%    |
| 建物       | 93,287,684    | 1.4%     | △ 4.3%  | △ 4,192,978  | 97,480,662    | 1.5%     |
| 構築物      | 3,906,781,529 | 60.3%    | 1.4%    | 52,812,143   | 3,853,969,386 | 59.3%    |
| 機械及び装置   | 81,397,907    | 1.3%     | △ 14.4% | △ 13,745,569 | 95,143,476    | 1.5%     |
| 車両及び運搬費  | 2,514,035     | 0.0%     | 26.9%   | 533,022      | 1,981,013     | 0.0%     |
| 工具器具及び備品 | 396,575       | 0.0%     | △ 19.2% | △ 94,090     | 490,665       | 0.0%     |
| 量水器      | 23,430,094    | 0.4%     | 0.3%    | 64,769       | 23,365,325    | 0.4%     |
| 建設仮勘定    | 13,596,000    | 0.2%     | 皆増      | 13,596,000   | 0             | 0.0%     |
| 無形固定資産   | 438,895       | 0.0%     | △ 16.2% | △ 84,981     | 523,876       | 0.0%     |
| 電話加入権    | 438,895       | 0.0%     | △ 16.2% | △ 84,981     | 523,876       | 0.0%     |
| 地役権      | 0             | —        | —       | 0            | 0             | —        |
| 施設利用権    | 0             | —        | —       | 0            | 0             | —        |
| 流動資産     | 1,667,137,126 | 25.8%    | △ 4.4%  | △ 76,932,419 | 1,744,069,545 | 26.8%    |
| 現金預金     | 1,586,496,070 | 24.5%    | △ 3.9%  | △ 64,807,486 | 1,651,303,556 | 25.4%    |
| 未収金      | 65,461,760    | 1.0%     | △ 19.0% | △ 15,322,388 | 80,784,148    | 1.2%     |
| 営業未収金    | 68,136,091    | 1.1%     | △ 4.7%  | △ 3,329,757  | 71,465,848    | 1.1%     |
| 営業外未収金   | 3,429,334     | 0.1%     | △ 32.6% | △ 1,656,526  | 5,085,860     | 0.1%     |
| その他未収金   | 0             | 0.0%     | 皆減      | △ 5,902,848  | 5,902,848     | 0.1%     |
| 貸倒引当金    | △ 6,103,665   | △ 0.1%   | 265.4%  | △ 4,433,257  | △ 1,670,408   | 0.0%     |
| 貯蔵品      | 11,659,296    | 0.2%     | △ 2.7%  | △ 322,545    | 11,981,841    | 0.2%     |
| 前払費用     | 0             | —        | —       | 0            | 0             | —        |
| 前払金      | 3,520,000     | 0.1%     | 皆増      | 3,520,000    | 0             | 0.0%     |
| その他流動資産  | 0             | —        | —       | 0            | 0             | —        |
| 資 産 合 計  | 6,473,681,998 | 100.0%   | △ 0.4%  | △ 28,044,103 | 6,501,726,101 | 100.0%   |



対照表

(単位:円・消費税等除く)

|                  |                  | 貸 方             |               |              |               |                 |               |       |
|------------------|------------------|-----------------|---------------|--------------|---------------|-----------------|---------------|-------|
| 科 目              |                  | 令和元年度           |               |              |               | 平成30年度          |               |       |
|                  |                  | 金 額             | 構成<br>比率      | 対前年度比較       |               | 金 額             | 構成<br>比率      |       |
|                  |                  |                 |               | 増減率          | 増 減           |                 |               |       |
| 負<br>債<br>の<br>部 | 固定負債             | 912,640,389     | 14.1%         | △ 1.5%       | △ 14,270,994  | 926,911,383     | 14.3%         |       |
|                  | 企業債              | 849,272,770     | 13.1%         | △ 8.4%       | △ 77,638,613  | 926,911,383     | 14.3%         |       |
|                  | 引当金              | 63,367,619      | 1.0%          | 皆増           | 63,367,619    | 0               | 0.0%          |       |
|                  | 特別修繕引当金          | 63,367,619      | 1.0%          | 皆増           | 63,367,619    | 0               | 0.0%          |       |
|                  | 流動負債             | 153,769,326     | 2.4%          | △ 30.2%      | △ 66,626,060  | 220,395,386     | 3.4%          |       |
|                  | 未払金              | 68,092,718      | 1.1%          | △ 34.7%      | △ 36,182,650  | 104,275,368     | 1.6%          |       |
|                  | 預り金(その他流動負債)     | 4,733,995       | 0.1%          | △ 87.0%      | △ 31,679,834  | 36,413,829      | 0.6%          |       |
|                  | 企業債              | 77,638,613      | 1.2%          | 2.0%         | 1,492,424     | 76,146,189      | 1.2%          |       |
|                  | 引当金              | 3,304,000       | 0.1%          | △ 7.2%       | △ 256,000     | 3,560,000       | 0.1%          |       |
|                  |                  |                 |               |              |               |                 |               |       |
|                  | 繰延収益             | 1,911,508,542   | 29.5%         | 0.3%         | 6,195,279     | 1,905,313,263   | 29.3%         |       |
|                  | 長期前受金            | 5,012,901,972   | 77.4%         | 2.0%         | 99,030,040    | 4,913,871,932   | 75.6%         |       |
|                  | 長期前受金収益化累計額      | △ 3,101,393,430 | △ 47.9%       | 3.1%         | △ 92,834,761  | △ 3,008,558,669 | △ 46.3%       |       |
|                  | 負債合計             | 2,977,918,257   | 46.0%         | △ 2.4%       | △ 74,701,775  | 3,052,620,032   | 47.0%         |       |
|                  | 資<br>本<br>の<br>部 | 資本金             | 3,034,811,767 | 46.9%        | 0.0%          | 0               | 3,034,811,767 | 46.7% |
|                  |                  | 固有資本金           | 180,461,985   | 2.8%         | 0.0%          | 0               | 180,461,985   | 2.8%  |
| 組入資本金            |                  | 2,599,585,782   | 40.2%         | 0.0%         | 0             | 2,599,585,782   | 40.0%         |       |
| 繰入資本金            |                  | 254,764,000     | 3.9%          | 0.0%         | 0             | 254,764,000     | 3.9%          |       |
| 剰余金              |                  | 460,951,974     | 7.1%          | 11.3%        | 46,657,672    | 414,294,302     | 6.4%          |       |
| 資本剰余金            |                  | 251,993,867     | 3.9%          | △ 27.3%      | △ 94,530,400  | 346,524,267     | 5.3%          |       |
| 受贈財産評価額          |                  | 134,656,710     | 2.1%          | △ 12.9%      | △ 19,949,912  | 154,606,622     | 2.4%          |       |
| 工事負担金            |                  | 1,382,255       | 0.0%          | 0.0%         | 0             | 1,382,255       | 0.0%          |       |
| 開発負担金            |                  | 113,246,143     | 1.7%          | △ 39.7%      | △ 74,580,488  | 187,826,631     | 2.9%          |       |
| その他資本剰余金         |                  | 2,708,759       | 0.0%          | 0.0%         | 0             | 2,708,759       | 0.0%          |       |
| 利益剰余金(△欠損金)      |                  | 208,958,107     | 3.2%          | 208.3%       | 141,188,072   | 67,770,035      | 1.0%          |       |
| 減債積立金            |                  | 5,000,000       | 0.1%          | 0.0%         | 0             | 5,000,000       | 0.1%          |       |
| 利益積立金            |                  | 5,000,000       | 0.1%          | 0.0%         | 0             | 5,000,000       | 0.1%          |       |
| 建設改良積立金          |                  | 0               | --            | --           | 0             | 0               | --            |       |
| 当年度末処分利益剰余金      |                  | 198,958,107     | 3.1%          | 244.4%       | 141,188,072   | 57,770,035      | 0.9%          |       |
| 資本合計             | 3,495,763,741    | 54.0%           | 1.4%          | 46,657,672   | 3,449,106,069 | 53.0%           |               |       |
| 負債・資本合計          | 6,473,681,998    | 100.0%          | △ 0.4%        | △ 28,044,103 | 6,501,726,101 | 100.0%          |               |       |

## 費用節別

| 区 分       | 令和元年度       |          |         |              | 平成30年度        |          |
|-----------|-------------|----------|---------|--------------|---------------|----------|
|           | 金 額         | 構成<br>比率 | 対前年度比較  |              | 金 額           | 構成<br>比率 |
|           |             |          | 増減率     | 増 減          |               |          |
| 営業費用      | 971,563,628 | 98.0%    | △ 6.2%  | △ 64,732,426 | 1,036,296,054 | 97.9%    |
| 人件費       | 43,703,823  | 4.4%     | △ 1.0%  | △ 420,917    | 44,124,740    | 4.2%     |
| 直接人件費     | 32,958,304  | 3.3%     | △ 0.1%  | △ 40,695     | 32,998,999    | 3.1%     |
| 給料        | 21,966,240  | 2.2%     | △ 3.1%  | △ 712,260    | 22,678,500    | 2.1%     |
| 手当等       | 10,992,064  | 1.1%     | 6.5%    | 671,565      | 10,320,499    | 1.0%     |
| 間接人件費     | 10,745,519  | 1.1%     | △ 3.4%  | △ 380,222    | 11,125,741    | 1.1%     |
| 法定福利費     | 7,441,519   | 0.8%     | △ 1.6%  | △ 124,222    | 7,565,741     | 0.7%     |
| 賞与引当金繰入額  | 3,304,000   | 0.3%     | △ 7.2%  | △ 256,000    | 3,560,000     | 0.3%     |
| 物件費その他の経費 | 927,859,805 | 93.6%    | △ 6.5%  | △ 64,311,509 | 992,171,314   | 93.8%    |
| 賃金        | 2,010,585   | 0.2%     | △ 1.1%  | △ 22,000     | 2,032,585     | 0.2%     |
| 旅費        | 85,813      | 0.0%     | 26.0%   | 17,713       | 68,100        | 0.0%     |
| 研修費       | 51,637      | 0.0%     | 皆増      | 51,637       | 0             | 0.0%     |
| 備消耗品費     | 1,153,623   | 0.1%     | 31.9%   | 278,943      | 874,680       | 0.1%     |
| 燃料費       | 208,685     | 0.0%     | △ 20.2% | △ 52,824     | 261,509       | 0.0%     |
| 光熱水費      | 283,562     | 0.0%     | △ 1.1%  | △ 3,253      | 286,815       | 0.0%     |
| 印刷製本費     | 864,350     | 0.1%     | 49.7%   | 287,100      | 577,250       | 0.1%     |
| 通信運搬費     | 2,662,840   | 0.3%     | △ 5.7%  | △ 162,054    | 2,824,894     | 0.3%     |
| 委託料       | 47,017,634  | 4.7%     | △ 48.2% | △ 43,806,698 | 90,824,332    | 8.6%     |
| 手数料       | 6,876,823   | 0.7%     | 2.6%    | 171,977      | 6,704,846     | 0.6%     |
| 賃借料       | 4,188,329   | 0.4%     | △ 1.2%  | △ 51,631     | 4,239,960     | 0.4%     |
| 修繕費       | 25,410,039  | 2.6%     | △ 31.2% | △ 11,505,541 | 36,915,580    | 3.5%     |
| 路面復旧費     | 10,490,000  | 1.1%     | 4.2%    | 420,000      | 10,070,000    | 1.0%     |
| 動力費       | 12,808,357  | 1.3%     | 0.2%    | 30,545       | 12,777,812    | 1.2%     |
| 薬品費       | 168,000     | 0.0%     | △ 33.3% | △ 84,000     | 252,000       | 0.0%     |

## 比較表

(単位:円・消費税等除く)

| 区 分           | 令和元年度       |          |         |              | 平成30年度        |          |
|---------------|-------------|----------|---------|--------------|---------------|----------|
|               | 金 額         | 構成<br>比率 | 対前年度比較  |              | 金 額           | 構成<br>比率 |
|               |             |          | 増減率     | 増 減          |               |          |
| 材料費           | 314,890     | 0.0%     | 389.6%  | 250,570      | 64,320        | 0.0%     |
| 負担金           | 294,280     | 0.0%     | 0.9%    | 2,630        | 291,650       | 0.0%     |
| 保険料           | 790,803     | 0.1%     | 9.5%    | 68,351       | 722,452       | 0.1%     |
| 受水費           | 562,743,578 | 56.8%    | △ 0.5%  | △ 3,089,907  | 565,833,485   | 53.5%    |
| 雑費            | 64,800      | 0.0%     | 107.7%  | 33,600       | 31,200        | 0.0%     |
| 減価償却費         | 181,486,155 | 18.3%    | △ 2.3%  | △ 4,348,285  | 185,834,440   | 17.6%    |
| 資産減耗費         | 84,146      | 0.0%     | △ 99.9% | △ 70,599,258 | 70,683,404    | 6.7%     |
| 貸倒引当金繰入額      | 4,433,257   | 0.4%     | 皆増      | 4,433,257    | 0             | 0.0%     |
| 特別修繕引当金繰入額    | 63,367,619  | 6.4%     | 皆増      | 63,367,619   | 0             | 0.0%     |
|               |             |          |         |              |               |          |
|               |             |          |         |              |               |          |
|               |             |          |         |              |               |          |
|               |             |          |         |              |               |          |
|               |             |          |         |              |               |          |
|               |             |          |         |              |               |          |
|               |             |          |         |              |               |          |
| 営業外費用         | 19,359,183  | 2.0%     | △ 9.9%  | △ 2,126,502  | 21,485,685    | 2.0%     |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 19,123,153  | 1.9%     | △ 9.7%  | △ 2,059,630  | 21,182,783    | 2.0%     |
| その他営業外費用      | 236,030     | 0.0%     | △ 22.1% | △ 66,872     | 302,902       | 0.0%     |
| 特別損失          | 55,840      | 0.0%     | △ 74.7% | △ 165,263    | 221,103       | 0.0%     |
| 固定資産除却費       | 0           | —        | —       | 0            | 0             | —        |
| 過年度損益修正額      | 55,840      | 0.0%     | △ 74.7% | △ 165,263    | 221,103       | 0.0%     |
| その他特別損失       | 0           | —        | —       | 0            | 0             | —        |
| 予備費           | 0           | —        | —       | 0            | 0             | —        |
| 合 計           | 990,978,651 | 100.0%   | △ 6.3%  | △ 67,024,191 | 1,058,002,842 | 100.0%   |

| 分析項目 | 算式 | 比較    |        |        |
|------|----|-------|--------|--------|
|      |    | 富谷市   |        | 全国指数   |
|      |    | 令和元年度 | 平成30年度 | 平成30年度 |

構成比率(構成部分の全体に対する関係を表す)

|          |   |   |        |        |        |
|----------|---|---|--------|--------|--------|
| 固定資産構成比率 | % | $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$  | 74.25% | 73.18% | 84.78% |
| 流動資産構成比率 | % | $\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$  | 25.75% | 26.82% | 15.22% |
| 固定負債構成比率 | % | $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$  | 14.10% | 14.26% | 21.86% |
| 流動負債構成比率 | % | $\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$  | 2.38%  | 3.39%  | 3.72%  |
| 自己資本構成比率 | % | $\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$ | 83.53% | 82.35% | 74.42% |

財務比率(貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表す)

|             |   |   |          |         |         |
|-------------|---|---|----------|---------|---------|
| 流動資産対固定資産比率 | % | $\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$  | 34.68%   | 36.66%  | —       |
| 固定比率        | % | $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$               | 88.89%   | 88.85%  | 113.93% |
| 固定資産対長期資本比率 | % | $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$   | 76.05%   | 75.74%  | 88.06%  |
| 流動比率        | % | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$  | 1084.18% | 791.34% | 409.06% |
| 当座比率        | % | $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$                            | 1074.31% | 785.90% | 391.09% |
| 現金預金比率      | % | $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$  | 1031.74% | 749.25% | —       |
| 負債比率        | % | $\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$ | 19.72%   | 21.43%  | —       |
| 固定負債比率      | % | $\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$               | 16.88%   | 17.31%  | —       |
| 流動負債比率      | % | $\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$               | 2.84%    | 4.12%   | —       |

収益率(企業の経営活動の成果を示すもので、比率が大きいほど良好であることを表す)

|        |   |  |         |         |         |
|--------|---|--|---------|---------|---------|
| 総収支比率  | % | $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$   | 114.25% | 101.94% | 105.42% |
| 経常収支比率 | % | $\frac{\text{経常収益(営業収益} + \text{営業外収益)}}{\text{経常費用(営業費用} + \text{営業外費用)}} \times 100$ | 106.38% | 101.34% | 112.13% |
| 営業収支比率 | % | $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$           | 95.35%  | 89.28%  | 93.48%  |

その他

|       |   |   |       |       |       |
|-------|---|---|-------|-------|-------|
| 減価償却率 | % | $\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$ | 4.23% | 4.36% | 4.22% |
| 利子負担率 | % | $\frac{\text{企業債利息}}{\text{建設改良企業債}} \times 100$  | 2.06% | 2.11% | 1.92% |

(注)「自己資本」=自己資本金+剰余金+評価差額+繰延収益

全国指数・・・給水人口規模(3万人以上5万人未満)・水源による分類(受水を主な水源とする)、給水区域面積1km<sup>2</sup>当たりの年間有収水量(「有収水量密度」という。)全国平均未満[b5]に区分される類体の平均

※水道事業経営指標(平成30年度)総務省編による

分 析 表

|     |
|-----|
| 説 明 |
|-----|

それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合である。固定資産構成比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であることから、固定資産構成比率は高くなる。また、流動資産構成比率が高ければ、流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は100となる。

総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)の関係を示すものである。自己資本構成比率は、大であるほど経営の安定性は大きいものといえる。固定負債比率は、自己資本構成比率とは逆の性質を示し、他人資本依存度を示す指標である。なお、三者の比率の合計は100となる。

固定資産と流動資産の関係を示すもので、比率が小さいほど資本が固定化している。

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標である。100%以下であれば、固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。

固定資産の調達にどの程度長期資本によって調達されているかを示す指標である。100%を超える場合は、固定資産が流動負債によって調達されていることになり、不良債権発生の原因となる。

短期債権に対する支払能力を示す指標である。100%以上であることが必要であり、流動性を確保するためには200%以上必要である。

流動負債に対する支払手段としての流動資産の内、現金預金、換金性の高い未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示す指標である。

流動負債に対する現金預金の割合を示す比率である。

負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。

負債比率の補助比率で、両者の合計が負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。

総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。

経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連性を示すものである。

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。したがって、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。

償却対象固定資産に対する平均償却率である。水道事業の施設は比較的耐用年数の長いものによって構成されているため、一般にこの比率は3%前後と低いものと考えられる。

有利子の負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すものである。高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、利子負担率は高くなり、その後の経営を圧迫する要因の一つとなるものである。

# 令和元年度決算に基づく富谷市健全化判断比率審査意見

## 第1 審査の対象

令和元年度決算に基づく健全化判断比率

- (1) 実質赤字比率
- (2) 連結実質赤字比率
- (3) 実質公債費比率
- (4) 将来負担比率

上記比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

## 第2 審査の期間

令和2年7月30日から令和2年7月30日まで

## 第3 審査の方法

審査は、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の計算が正確であるか、その算定の基礎となる書類が適正に作成されているかについて、関係資料との照合、財政課長等からの説明聴取等の方法により実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率は、いずれも適正に作成された書類に基づき正確に算定されていると認める。

下の表に記載のとおり、各比率とも早期健全化基準を下回っている。

健全化判断比率

(単位：%)

| 区 分      | 令和元年度<br>(A) | 平成30年度<br>(B) | 早期健全化基準 | 財政再生基準 |
|----------|--------------|---------------|---------|--------|
| 実質赤字比率   | -            | -             | 13.46   | 20.00  |
| 連結実質赤字比率 | -            | -             | 18.46   | 30.00  |
| 実質公債費比率  | △2.0         | △2.0          | 25.0    | 35.0   |
| 将来負担比率   | -            | -             | 350.0   |        |

(注) 「実質赤字比率」及び「連結実質赤字比率」は、赤字が生じていない場合「-」と表示した。  
「早期健全化基準」は令和元年度決算における基準である。「財政再生基準」は各年度共通である。

### 1 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率である実質赤字比率は、前年度と同様、黒字決算のための指数は発生していない。

## 2 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率である連結実質赤字比率は、前年度と同様、黒字決算のための指数は発生していない。

## 3 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とする額に対する比率（3か年平均）である実質公債費比率は、△2.0%となっており、早期健全化基準及び財政再生基準を下回っている。

$$\begin{aligned} & \text{H29} && \text{(元利償還金 473,316千円+準元利償還金 176,022千円) -} \\ \text{実質公債費比率} & = && \frac{\text{(特定財源 3,165千円 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 814,048千円)}}{\text{(標準財政規模 9,007,908千円) -}} \\ \Delta 2.0 & && \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 814,048千円)} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} & \text{H30} && \text{(元利償還金518,829千円 + 準元利償還金175,463千円) -} \\ \text{実質公債費比率} & = && \frac{\text{(特定財源6,554千円 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額845,556千円)}}{\text{(標準財政規模9,186,043千円) -}} \\ \Delta 1.9 & && \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 845,556千円)} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} & \text{R1} && \text{(元利償還金503,992千円 + 準元利償還金164,364千円) -} \\ \text{実質公債費比率} & = && \frac{\text{(特定財源5,792千円 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額842,589千円)}}{\text{(標準財政規模9,275,805千円) -}} \\ \Delta 2.1 & && \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額842,589千円)} \end{aligned}$$

$$\text{平成 29 年度から令和元年度 3 ヶ年平均} = \Delta 2.0\%$$

## 4 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である将来負担比率は、前年度と同様指数は発生していない。

# 令和元年度決算に基づく富谷市資金不足比率審査意見

## 第1 審査の対象

令和元年度決算に基づく資金不足比率

- (1) 富谷市下水道事業特別会計
- (2) 富谷市水道事業会計

上記各事業の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

## 第2 審査の期間

令和2年7月30日から令和2年7月30日まで

## 第3 審査の方法

審査は、各事業の資金不足比率の計算が正確であるか、その算定の基礎となる書類が適正に作成されているかについて、関係資料との照合、関係課長等からの説明聴取等の方法により実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された資金不足比率は、いずれも適正に作成された書類に基づき正確に算定されていると認める。

下の表に記載のとおり、資金不足額が生じておらず、指数は発生していない。

資金不足比率

(単位：%)

| 事業名       | 令和元年度<br>(A) | 平成30年度<br>(B) | 経営健全化基準 |
|-----------|--------------|---------------|---------|
| 下水道事業特別会計 | -            | -             | 20.0    |
| 水道事業会計    | -            | -             |         |

(注) 資金不足が発生していない場合「-」と表示した。





